項目／施設名			青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
1 施設の概要	郵便番号		030-0944	020-0045	310-0844	320-8508	371-0843
	住所		青森市大字筒井字ハツ橋７６－９	盛岡市盛岡駅西通一丁目7番1号	茨城県水戸市住吉町349-1	宇都宮市若草1丁目10番6号	前橋市新前橋町13番地の12
	電話		017-728-2920	019-606-1743	029-248-0029	028-621-6208	027-255-6633
	ＦＡＸ		017-728-2921	019-606-1744	029-247-1369	028-627-6880	027-255-6634
	設置主体		青森県	岩手県	茨城県	栃木県	群馬県
	運営主体		社団法人青森県ろうあ協会	岩手県社会福祉事業団	社団法人茨城県聴覚障害者協会	（福）栃木県社会福祉協議会	群馬県社会福祉事業団
	施設許可年月日		2000年4月1日	2006年4月1日	1985年3月28日		1998年2月1日
	事業開始年月日		2000年4月1日	2006年4月1日	1982年12月1日	2000年11月1日	1998年2月1日
	ホームページ		有 www.aomori-chokaku.jp http://www.aomori-chokaku.jp/index.htm	有 http://www.aiina.jp/facility/shityoukaku/shityoukaku.html http://www.aiina.jp/facility/sityoukaku/index.	有 http://www.center-yasuragi.or.jp	有 www.totigi-hukushi-plaza.org/plaza/center/top.htm http://www.tochigikenshakyo.jp/syougai/cen	有（平成19年12月より） http://www.gunma-comipura.jp/
	（1）施設の形態		単体	視覚障害者情報提供施設と併設 複合施設（併設されている施設名） ・岩手県立図書館 ・盛岡運転免許センター ・岩手県パスポートセンター ・県民活動交流センター ・けんみん住宅プラザ ・岩手県立大学アイーナキャンパス ・貸出施設	単独施設	視覚障害者情報提供施設と併設	複合施設（併設されている施設） ・介護実習・普及センター ・心身障害者福祉センター ・義肢製作所 ・点字図書館 ・ボランティアセンター ・福祉団体事務室　　他
	（2）構造		鉄筋コンクリート３階建て	鉄骨造り９階建て地下1階　※一部鉄骨鉄筋コンクリート	鉄筋コンクリート造り2階建て	造り4階建て	鉄骨鉄筋コンクリート造り9階建て
	（3）面積						
		情報提供施設面積	760.59平方メートル	1,318平方メートル	411.11平方メートル	629平方メートル	425.39平方メートル
		他施設面積	0平方メートル	26,302平方メートル	0平方メートル	8764平方メートル	14230.46平方メートル
		共有部分面積	0平方メートル	18,255平方メートル	0平方メートル	0平方メートル	
		合計	760.59平方メートル	45,875平方メートル	411.11平方メートル	9393平方メートル	14655.85平方メートル
	（4）駐車場						
		利用者用	17台	17台（奉仕員・利用団体）	50台（職員用とあわせて）	282台	307台
		職員用	0台	0台		0台	70台
		身体障害者専用	2台	5台（岩手県民情報交流センター全体）	－台	11台	13台
	（5）休館日ならびに開館時間						
		休館日	火曜日、祝日、年末年始	年末年始（12月29日～1月3日）、毎月末日、年度末点検日（7日間）、建物点検日（年2回）	月曜日午後、火曜日、祝日	毎月第1日曜日、国民の祝日（土・日曜日を除く）、年末年始	土・日曜日、祝祭日、年末年始
		開館時間	9時30分～18時00分	9時00分～21時00分 （施設貸出以外は20時まで）	9時00分～17時00分 （会議室利用は22時まで）	9時00分～17時00分	9時00分～18時00分
	（6）交通アクセス						
		最寄の駅・バス停	聴覚障害者情報センター前より徒歩３分	盛岡駅より徒歩4分	関東鉄道バス　吉沢車庫より徒歩3分	福祉プラザより徒歩0分	新前橋駅より徒歩3分
	（7）聴覚言語障害に配慮した施設		文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　公衆ファクス　ＯＨＰ　実物投影機　液晶ビジョン（大画面テレビ）　ボディソニック　床埋め込み式磁気ループ２室　階段踊り場鏡設置	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　OHP　実物投影機　液晶ビジョン（大画面テレビ）　ボディソニック　誘導等点滅装置　映像表示装置　磁気ループ　赤外線補聴システム　OHC　液晶プロジェクター　テレビ電話　アイドラゴンⅡ他	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　OHP　実物投影機　磁気ループ　テレビ電話　アイドラゴン	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　公衆ファクス　OHP　ボディソニック	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話公衆ファクス　OHP　実物投影機　光走行式非難誘導装置
	（1）理事会について		有	有　※岩手県社会福祉事業団は障害者支援施設、救護施設、児童養護施設等19施設を運営しています	有	有	有（平成19年12月より）
		総数	理事	23名	10名	13名	17名	6名
			幹事	2名	2名	1名	2名	2名
		選出母体等	学識経験者	0名	2名	0名	3名	2名
			関係団体	23名	0名	13名	13名	1名
			地域関係者	0名	4名	0名	0名	2名
			職員	0名	1名	0名	0名	1名
			行政機関	0名	1名	0名	1名	5名
			その他	0名	2名	0名	0名	0名
			内聴覚言語障害者数	23名	0名	13名	0名	0名
		監事選出母体等	学識経験者	0名	2名	0名	0名	1名
			関係団体	2名	0名	1名	2名	1名
			地域関係者	0名	0名	0名	0名	0名
			職員	0名	0名	0名	0名	0名
			行政機関	0名	0名	0名	0名	2名
			内聴覚言語障害者数	2名	0名	1名	0名	0名
	（2）評議員会について			無	有	有	有	有
		総数			21名	50名	35名	13名

項目／施設名			青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
2 法人運営の状況	選出母体等	学識経験者		4名	0名	2名	3名
		関係団体		0名	50名	28名	6名
		地域関係者		11名	0名	0名	3名
		職員		0名	0名	0名	1名
		行政機関		6名	0名	5名	
		その他		0名	0名	0名	
		内聴覚言語障害者数		0名	50名	0名	
	（3）その他の会議		有	無	有	有	無
	名称		通常総会		(4)のとおり	会長・副会長会議	
	総数		400名		48人	4名	
	構成		会員		関連団体	会長　1名 副会長　3名	
	（4）開催状況等						
	昨年度理事会開催数		2回	4回	6回	4回	3回
	昨年度評議員会開催数			3回	1回	3回	3回
	理事会、評議員会以外の法人機関会議、委員会等		役員会、三役会議、四役会議、 機関紙担当会議、会計担当会議		・手話通訳者・手話指導者養成事業運営委員会　12名　手話通訳者・指導者養成事業の進展に関する事項、手話通訳者・士養成事業の進展に関する事項、手話指導者研修会の運営に関する事項　開催：年4回 ・手話通訳者・手話指導者派遣事業運営委員会　7名　手話通訳者・指導者派遣事業の進展に関する事項、手話通訳者研修会の運営に関する事項　開催：年4回 ・要約筆記奉仕員養成・派遣事業運営委員会　18名　要約筆記奉仕員養成・派遣事業の進展に関する事項、要約筆記奉仕員養成講座の運営に関する事項　開催：年4回 ・中失・難聴者コミュ	・会長・副会長会議　理事会及び評議員会における提出議案等　開催：1回 ・市町村社協部会　15名　予算要望等　開催：2回 ・社会福祉施設部会　16名　予算要望等　開催：2回	無
3 施設運営の状況	（1）職員配置等						
	行政出向職員	有無	無	無	無	無	無
		役職名					
	行政派遣職員	有無	無	有　2名	無	無	無
		役職名		所長　次長			
	行政ＯＢ職員	有無	無	無	有　1名	無	有　1名
		役職名			センター長		館長
	施設長の職歴	前職	（社）青森県ろうあ協会事務所長	岩手県保健福祉部障害保健福祉課長	茨城県職員	入居施設管理業務	地方公務員
		最も長く従事していた職務	（社）青森県ろうあ協会事務局長	自治事務	保健福祉行政	法人事務局職員	行政事務
	雇用形態別内訳	正規職員	4名　聴覚障害者内数：2名	6名(2)　聴覚障害者内数：1名　※(　)は視覚と兼務　県派遣	3名　聴覚障害者内数：0名	3名　聴覚障害者内数：0名	4名　聴覚障害者内数：0名
		常勤臨時職員	2名　聴覚障害者内数：1名			1名　聴覚障害者内数：0名	4名　聴覚障害者内数：1名
		非常勤臨時職員	2名　聴覚障害者内数：0名	4名　聴覚障害者内数：1名	4名　聴覚障害者内数：1名	1名　聴覚障害者内数：1名	0名　聴覚障害者内数：0名
		その他					
		合計	8名　聴覚障害者内数：3名	10名(2)　聴覚障害者内数：2名	7名　聴覚障害者内数：1名	5名　聴覚障害者内数：1名	8名　聴覚障害者内数：1名
	基準以上の職員配置（5名以上）	自治体負担（人数）	1名	5名(1)　※(　)は視覚と兼務　県派遣	4名	0名	3名
		法人負担(人数)	0名	0名	0名	0名	0名
		職種　人数	常勤臨時職員　1名	次長　1(1)　※(　)は視覚と兼務　県派遣 情報支援員　2 手話通訳支援員　1 ビデオ制作専門員　1	非常勤職員　4名		非常勤嘱託　3名
	職種別内訳	施設長	1(1)　施設管理・事業総括、相談業務	(兼務)1(0)	1(0)　総務関係　経理業務　団体関係業務　その他	1(0)　総括業務	1(0)　館の総括
	（）内障害者	事務員	3(1)　庶務・経理業務　窓口・受付　手話通訳養成（手話奉仕員、通訳者、手話通訳士）　要約筆記者養成　養成講師関係業務　啓発等講師業務、施設利用・機器貸出業務　ライブラリー業務	(兼務)1(0)　総務関係　経理業務　その他	2(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳養成　相談業務　検査関係　ビデオ制作関係　団体関係業務	2(0)　経理業務　窓口・受付　手話通訳・要約筆記派遣　ビデオ制作関係　字幕制作関係　手話通訳・要約筆記養成　広報紙作成・発行　その他	5(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　要約筆記養成　養成講師業務　啓発等講師業務　相談業務　ビデオ制作関係　字幕制作関係　その他

項目／施設名			青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
	手話通訳関係		1(1)　窓口・受付　手話通訳者養成　施設利用・機器貸出業務　ライブラリー業務	(支援員)1(0)　窓口・受付　要約筆記派遣　要約筆記養成　団体関係業務　その他		1(0)　窓口・受付　手話通訳派遣・養成	1(0)　窓口・受付　手話通訳派遣
	相談員		2(0)　窓口・受付　手話通訳・要約筆記派遣		1(1)　相談業務	0(0)	1(1)　窓口・受付　相談業務
	要約筆記関係					0(0)	0(0)
	聴力検査関係					0(0)	0(0)
	ビデオ関係		1(0)　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳・要約筆記派遣業務　手話通訳者・要約筆記者養成　ビデオ制作　字幕制作関係	1(0)　窓口・受付　ビデオ制作関係　字幕制作関係　その他	3(0)　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　要約筆記派遣　要約筆記養成　養成講師業務　ビデオ制作関係　字幕制作業務	0(0)	0(0)
				主任・手話通訳支援員1(0)　経理業務　窓口・受付　その他		事務補助員：1(1)　窓口・受付　手話通訳養成　その他	
				情報支援員5(2)　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　要約筆記養成　相談業務　ビデオ制作関係　字幕制作業務　団体関係業務　その他			
		合計	8(3)	10(2)	7(1)	5(1)	8(1)
資格等							
手話通訳士			2名（下記と重複）	1名	1名	1名	3名（下記と重複）
自治体認定手話通訳			5名（上記と重複）	1名	1名	0名	3名
団体認定手話通訳			0名	0名	0名	0名	0名
言語聴覚士			0名	0名	0名	0名	0名
介護支援専門員			0名	0名	0名	0名	0名
社会福祉士			0名	0名	0名	1名	0名
介護福祉士			0名	5名	0名	0名	0名
社会福祉主事任用資格			1名	0名	0名	4名	0名
その他			0名		自治体認定要約筆記奉仕員　2名（手話と重複）	手話通訳士、ホームヘルパー2級　1名	
		合計	5名	7名	4名（実人数3名）	6名（※複数資格取得者あり）	3名
職員採用				※2006年度開設に伴う正規職員採用はなし。社会福祉事業職員の配置 ※非常勤については手話通訳支援員としての採用者1名のみ手話技術必須。他は職種に応じた技術力に配慮（2006年度） ※聴覚窓口受付に関与する手話の資格を持たない職員も簡単な会話は可能 ※2007年度非常勤臨時職員採用なし			
	採用方法	公募	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員		非常勤臨時職員	正規職員	正規職員　常勤臨時職員
		その他		非常勤臨時職員		常勤嘱託職員　臨時職員	
	手話技術	必須	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	非常勤臨時職員	非常勤臨時職員	常勤嘱託職員	正規職員　常勤臨時職員
		不問		非常勤臨時職員		正規職員　臨時職員	
		一般教養					正規職員
	試験内容	専門科目					
		論文	正規職員			正規職員	正規職員
		面接	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員			正規職員　常勤嘱託職員	正規職員　常勤臨時職員
		その他			非常勤臨時職員	正規職員：一般教養	正規職員
職員待遇							
就業規則			正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：有　臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有
勤務時間			正規職員：9時15分～18時00分 常勤臨時職員：9時15分～18時00分 非常勤臨時職員：9時30分～16時30分 10時30分～17時30分	正規職員：8時30分～17時15分 12時30分～21時15分 非常勤臨時職員：9時00分～15時45分 13時30分～20時15分	正規職員：8時30分～17時30分 非常勤臨時職員：9時30分～16時30分	正規職員：8時30分～17時30分 常勤嘱託職員：8時30分～17時30分 臨時職員：8時30分～17時30分	正規職員：8時30分～17時30分 常勤臨時職員：9時00分～16時00分
時間外			正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：無　臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有
時間制限			正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：有	正規職員：無			正規職員：有（年360）

項目／施設名		青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
給与形態		正規職員：月給　非常勤臨時職員：月給　常勤臨時職員：日給	正規職員：月給　非常勤臨時職員：月給	正規職員：月給　非常勤臨時職員：時給	正規職員：月給　常勤嘱託職員：月給　臨時職員：月給	正規職員：月給　常勤臨時職員：月給
初任給（本棒・円）			正規職員：134,400円　非常勤臨時職員：126,000円	正規職員：－	正規職員：170,200　常勤嘱託職員：183,000 臨時職員：6,340円／日	
ベース		（社）青森県ろうあ協会給与規程による	正規職員：独自　非常勤臨時職員：独自	正規職員：独自　非常勤臨時職員：独自	正規職員：県に準ずる　常勤嘱託職員：県に準ずる 臨時職員：県に準ずる	社会福祉事業団の規定による
前歴換算		正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：無　臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無
諸手当		正規職員：扶養、住居、通勤、管理職、通勤 常勤臨時職員：通勤	正規職員：扶養、住居、通勤、超過勤務手当て、休日給等 非常勤臨時職員：通勤	正規職員：扶養、住居、通勤、地域 非常勤臨時職員：通勤	正規職員：扶養、住宅、通勤 常勤嘱託職員：通勤 臨時職員：通勤	正規職員：扶養、住居、通勤、管理職、時間外 常勤臨時職員：通勤、時間外
その他						
週休	完全2日	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○	正規職員：○　常勤嘱託職員：○　臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	隔週2日					
	その他			非常勤臨時職員：○		
年次有給休暇（日数）		正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(16～20) 非常勤臨時職員：有(20)	正規職員：有(20)　非常勤臨時職員：有(15)	正規職員：有(20)　非常勤臨時職員：有(年数による)	正規職員：有(20)　常勤嘱託職員：有(初年度16) 臨時職員：有(初年度10)	正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(12～20)
繰越（日数）		正規職員：有(20)	正規職員：20日　非常勤臨時職員：15日	正規職員：1年間　非常勤臨時職員：1年間	正規職員：年数に応じ	正規職員：20　常勤臨時職員：残日数
夏期休暇（日数）			正規職員：有(4)　非常勤臨時職員：有(4)	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(6)　常勤嘱託職員：有(6)　臨時職員：有(6)	正規職員：有(5)　常勤臨時職員：有(4)
特別休暇（日数）	年末年始	正規職員：有(6)　常勤臨時職員：有(6)　非常勤臨時職員：有(6)	正規職員：有(6)　非常勤臨時職員：有(6)	正規職員：有(5)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(6)　常勤嘱託職員：有(6)　臨時職員：有(6)	正規職員：有(6)　常勤臨時職員：有(6)
	慶弔	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：有　臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有
	勤続	無		正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤嘱託職員：無　臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無
	その他					正規職員：県に準ずる　常勤臨時職員：県に準ずる
賞与		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤職員：無	正規職員：有(6月：100分の140　12月100分の160)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(4.45ヶ月)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(4.48ヶ月)　常勤嘱託職員：無　臨時職員：無	正規職員：有(4.45ヶ月)　常勤臨時職員：有(1.35ヶ月)
退職金制度	都道府県共済					
	医療事業団	正規職員：○	正規職員：○			正規職員：○
	法人独自					正規職員：○
	その他	常勤臨時職員：○	正規職員：○	正規職員：○	正規職員：全社協退職制度	正規職員：○
出張旅費	旅費のみ					正規職員：○　常勤臨時職員：○
	日当のみ					
	旅費日当	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○　公共交通機関在勤地除く	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤嘱託職員：○　臨時職員：○	
社会保険	健康保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○（一部）	正規職員：○　常勤嘱託職員：○　臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	厚生年金保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○（一部）	正規職員：○　常勤嘱託職員：○　臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	雇用保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤嘱託職員：○　臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	労災保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤嘱託職員：○　臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
労働組合関係						
労働組合		無	有	無	無	有
加入資格			正規職員：有　非常勤臨時職員：無			正規職員：有　常勤臨時職員：有
理事者との交渉			有　年約2回			有(10回)
主な交渉事項			人材育成			賃金と労働条件
労働協約			有			有
健康管理						
健康対策委員会等の設置		無	無	無	無	無

項目／施設名			青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
健康診断実施状況			区分　一般検診　回/年　特殊検診　回/年 正規職員　有　1 常勤臨時職員　無 非常勤臨時職員　有　1 手話奉仕員 要約筆記奉仕員	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　1　備 考：癌検診他 非常勤手話通訳者　有　1　有　1　備 考：肺癌検診他	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　無 非常勤手話通訳者　有　1　無 手話通訳者　無　有　1(新規採用時と年1回の定期健診) 要約筆記奉仕員　無　無	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1 常勤嘱託職員　有　1 臨時職員　有　1 手話奉仕員　無　無 要約筆記奉仕員　無　無	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　1 常勤臨時職員　有　1　有　1 手話通訳者　有　1
検診結果の役立て方			所長が個別に指導	産業医の意見に基づく健康管理区分により保護措置を決定し、各職員に周知			・業務体制の見直し ・登録手話通訳者派遣コーディネイトの参考
病休等の状況	正規職員		有無：無	有無：無	有無：無	有無：有	有無：有　6年以上　1名
	常勤臨時職員		有無：無	有無：	有無：	有無：無（常勤嘱託職員）	有無：無
	非常勤臨時職員		有無：無	有無：無	有無：無	有無：無（臨時職員）	有無：
（2）運営方法							
機関会議			名称：運営委員会　内容：施設の運営事業に関する会議　構成＆人数：関係機関、関係団体１１名　開催頻度：年１回 名称：手話通訳者派遣事業運営委員会　内容：手話通訳者派遣事業の運営に関する会議　構成&人数：関係団体６名　開催頻度：年１回 名称：要約筆記者派遣事業運営委員会　内容：要約筆記者派遣事業の運営に関する会議　構成＆人数：関係団体６名　開催頻度：年１回 名称：手話通訳士養成研修事業担当委員会　内容：手話通訳士養成研修事業の運営に関する会議　構成＆人数：関係団体４名　開催頻度：年２回程度 名称：手話通訳者養成事業担当委員会　内容：手話通訳者養成事業の運営に関する会議　構成＆人数：関係団体４名　開催頻度：年２回程度 名称：要約筆記者養成事業担当委員会　内容：要約筆記者養成事業の運営に関する会議　構成＆人数：関係団体６名　開催頻度：年２回程度	名称：運営協議会　内容：運営に関する意見提言　構成＆人数：視聴覚団体等15名　開催頻度：2回 名称：運営委員会　内容：事業に関する協議　構成&人数：聴覚部門9名　開催頻度：１回 名称：養成講座打ち合わせ会議　内容：手話・要約筆記に関する協議　構成＆人数：６名程度　開催頻度：2回、随時 名称：ビデオ制作打ち合わせ会議　内容：ビデオ制作に関する協議　構成＆人数：4名　開催頻度：２回程		無	名称：理事会　内容：法人業務の決定　構成＆人数：理事、監事12名　開催頻度：年3回
職員研修							
新規採用研修	有無		無		正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：有　臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有
	内容					法人で実施している研修	正規職員：研修、施設見学　常勤臨時職員：研修、施設見学
経験年数別研修	有無		無	正規職員：無　非常勤臨時職員：無（当センター職員に関する範囲）	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：無　臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無
	内容					法人で実施している研修	正規職員：中堅職員
必須研修	有無		無	正規職員：無　非常勤臨時職員：無（当センター職員に関する範囲）	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤嘱託職員：無　臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無
	内容						正規職員：昇任者研修
定期研修	有無		無	正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤嘱託職員：無　臨時職員：無	正規職員：有
	内容			正規職員：職場研修　非常勤臨時職員：職場研修			正規職員：実務研修
昨年参加した外部研修	有無		有	正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤嘱託職員：有　臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有
	内容		正職員：全聴情協大会、コーディネーター研修会、ソフト制作担当職員研修会、経理職員研修 非常勤臨時職員：全通研集会	正規職員：手話通訳事業、コーディネーター研修会、施設事務　他 非常勤臨時職員：災害と情報、バリアフリーセミナー　聴覚障害者相談支援へのケアマネジメント等の研修他	正規職員：コーディネーター研修会、ソフト制作研修会 非常勤臨時職員：コーディネーター研修会、ソフト制作研修会、全国相談員研修会	正規職員：ビデオ制作　常勤嘱託職員：コーディネーター研修	正規職員・常勤臨時職員：全聴情協コーディネーター研修、全通研討論集会、相談員研修

項目／施設名			青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
その他特記事項							
利用者との連携							
定期協議	有無		有	有	無	無	有
	会議名称：参加対象・内部		運営委員会：関係機関、関係団体及び利用者代表 内容：運営・利用に関すること	運営協議会：視聴覚障害者団体。運営への意見・提言 運営委員会：視聴覚障害者団体。事業に関する打ち合わせ			運営連絡会議：関係機関、団体の代表者　運営及び利用に関すること 手話通訳者派遣事業検討会議：聴覚障害者団体及び手話通訳者団体代表
情報の発信	機関紙		有：法人発行の機関紙に「センターだより」掲載	有：センター全体の機関誌(年3回) 聴覚部門機関誌(月1回)	無	有：各事業の案内、関係情報等	有：Hello!!コミプラの発行
	ホームページ		有	有：センター事業の案内等	有：事業内容等施設紹介及び行事案内	有：各事業の案内、ビデオ目録等	無
	掲示（広報）板		有	有：講座・イベントのPR	有：行事案内及び団体案内等	有：手話・要約付き行事、字幕付き上映の案内	有：ポスター、案内チラシの掲示
	その他						
利用者との連携、要望の聴取			運営委員会で意見、要望を聞き年度内に対応。次年度運営委員会で報告。また、ロビーに「みんなの声」ボックスを設置。意見・要望を記入してもらい、対応を機関紙に掲載。	運営協議会、運営委員会、講座等打ち合わせ会議、アンケートの実施			・前記の運営連k楽会議等で各団体の要望を聞き、情報交換をしている ・ビデオについては、字幕番組の希望等アンケートを行っている
ＩＴ（情報技術）の活用							
ＩＴ活用方針			有	無	無	有：ＩＴ講習の実施	有
ホームページ（ＨＰ）			有：平成14年5月より	有：センター事業の案内等	有	有：各事業の案内、ビデオ目録等	無（平成19年12月より有）
ＨＰの掲示板			無	無	有	無	無
施設内ＬＡＮ			有	有：複合施設各入居団体の情報・法人については会計事務・各種連絡等	無	有	有
施設のメールアドレス			有	有：センター代表受付及び聴覚部門メール	有	有	有
上記の公表			有	有：代表メールはホームページで公表　聴覚部門メールは聴覚機関誌公表	有	有	無
職員へのアドレス付与				有：複合施設各入居団体の連絡・センター職員間連絡等	無	有：但し、一部職員のみ	有
上記の公表				無		有	無
パソコンの活用	貸与状況		全職員に貸与	全職員に貸与	全職員に貸与	全職員に貸与	全職員に貸与
	その他						
	活用状況		業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠
	その他						
Ｅメール			利用者や各事業の担当委員など、業務上の連絡に活用	手話通訳・要約筆記など派遣事業で活用 利用者との連絡に活用 職員間の業務上の連絡に活用 一般的な事務連絡に活用	一般的な連絡に活用	手話通訳・要約筆記など派遣及び養成事業で活用	一般的な連絡に活用
１の具体的な内容				派遣コーディネート時の市町村や通訳者等との連絡調整			
２の具体的な内容				職員の在庁確認・利用者の来館連絡			
３の具体的な内容				日常の連絡、報告、情報の共有			
４の具体的な内容				職務に関する他団体・機関との連絡等	団体との連絡等		事務連絡
５の具体的な内容							

項目／施設名			青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
その他（ＩＴ課題、方策）				ホームページの掲載内容のタイムリーな更新			特別管理費の予算要求をし、情報サービス事業を実施したい
（３）ビデオ事業				有	有	有	有
制作状況	2004年度		本数：10　番組制作：9		本数：18　番組制作：18　字幕手話付加：10	本数：3（字幕手話付加）	本数：11　番組制作：0　字幕手話付加：11
	2005年度		本数：10　番組制作：10		本数：10　番組制作：10　字幕手話付加：5	本数：1（字幕手話付加）	本数：12　番組制作：2　字幕手話付加：10
	2006年度		本数：3　番組制作：2	本数：10　番組制作：5　字幕手話付加：5	本数：8　番組制作：8　字幕手話付加：5	本数：1（字幕手話付加）	本数：5　番組制作：4　字幕手話付加：1
貸出状況	2004年度		本数：864		本数：621　共同事業：418　情提：　その他：203	本数：902	本数：662
	2005年度		本数：641		本数：955　共同事業：628　情提：　その他：327	本数：586	本数：502
	2006年度		本数：762	本数：435　共同事業：435　情提：0　その他：0	本数：654　共同事業：465　情提：　その他：187	本数：501	本数：412
2006年度実績	登録者数		総計：292　聴障者：268　健聴者：0　団体：24	総計：111　聴障者：76　健聴者：　団体：35（※施設利用）　他：	総計：328　聴障者：196　健聴者：132　団体：16　他：		総計：320　聴障者：263　健聴者：0　団体：57
	申込方法		来所、ファックス、郵便	来所、電話、ファクス、郵便、その他、聴覚専門又は代表メール	来所、電話、ファクス、郵便	来所、ファクス、郵便	来所、ファクス、郵便
	貸出方法		３本／回	5タイトル／回	3本／回	3本／回	3本／回
	貸出期間		１０日間	14日間	14日間	7日間	7日間
	貸出料金		無料	無料　※返却郵送料は利用者負担	―	無料	無料
	郵便利用		双方可能	双方可能	双方可能	双方可能	双方可能
	販売ビデオ		無	無	無	有	無
	販売ビデオ目録		無	無	無	無	無
	放送局との連携		有	有　1本　CS放送へ	無	無	無
	連携内容			CS放送を活用した日常生活用具の情報提供			
	「目で聴くテレビ」番組提供		２作品/年	1作品／年			3作品／年
	事業実施にかかる課題		登録者・貸出本数の増 制作ボランティアの育成 制作費用の確保 定期的な自主制作の実施	・利用登録者の拡大 ・巡回型ビデオライブラリー（地域への貸出機会の提供） ・ビデオ制作ボランティアの養成	・新規利用者の拡大 ・VHSからDVDへの変換		・登録者を増やすこと ・ボランティアの養成 ・定期的な自主番組の制作
（４）相談事業				有	有	無	有
相談員			１名（聴覚障害者１名、健聴者０名）	3名（聴覚障害者2名、健聴者1名）	1名（聴覚障害者1名、健聴者０名）		1名（聴覚障害者1名、健聴者0名）
兼任			有　職種：正規職員	有　情報支援員	無		無
ケースファイル			有：保存期間５年	無　※記録は実施	有：保存期間一年		有：保存期間5年
ケース会議			有：不定期	有：不定期	有：不定期		有：不定期
外勤			可	可　関係機関調整のみ　個人訪問は否	可		可
年間相談件数			23件　※平成18年度	67件	338件		150件
相談内容、方法			職業相談、健康相談、家庭相談など 方法：来所、訪問、ファックス、電話	(内容) コミュニケーション：5、職業：6、生活：17、教育：6、手話：4、対人関係：2、補聴器：8、その他：18 1.相談室の活用等、相談環境に配慮し個々のニーズに対応した初期相談体制 2.各種専門分野との連携 3.対応に関する職員間の共有と検討	内容：生活、法律、医療、結婚等 方法：来所、訪問、電話、ファクス、メール等		相談内容 生活、職業、権利、医療（実績順)に関することが中心である。方法は来館が基本。内容になり同行、訪問。
事業実施に係る課題			専門職員の増と職員間の連携 関係機関との連携	相談事業の拡充	1.社会的ニーズの拡大による情報や関係機関等の多様化に対応するための、さらなる研鑽。 2.聴覚障害者への専門的な相談に対する支援のネットワーク作り（市町村聴覚障害者相談員の設置促進、県相談員と地域とのネットワーク）		今後については、館全体で相談機能の充実が必要である。

項目／施設名		青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
（5）手話通訳派遣事業			有　※2006年度のみ実施　コミュニケーション支援事業について2007年度以降は市町村事業移行に伴い市町村の申し入れにより、派遣コーディネートを実施。斡旋は従来通り。	有	有（※市町から受託　10～3月）	有
派遣形態		個人派遣	団体派遣、個人派遣	団体派遣、個人派遣	個人派遣	個人派遣
依頼方法		来所、ファクス、郵便（文書）	来所、ＴＥＬ・ファクス、郵便(文書)、Eメール	来所、ＴＥＬ・ファクス	来所、電話、ファクス、Ｅメール	来所、ファクス、郵便（文書）
派遣件数		合計：239件（職員：148件、職員外：91件）	合計：126件（公務対応：7件、職員外：126件）		合計：522件（職員：94件、職員外：428件）	合計：496件（職員：119件、職員外：377件）
派遣人数		合計：247人（職員：152人、職員外：95人）	合計：148名（公務対応：8名、職員外：148名）	合計：2,175名	合計：538件（職員：1件、職員外：63件）	合計：1,125件（職員：104件、職員外：1,021件）
斡旋の実施		有　件数：70件	有　件数：55件	有　件数：1,028件	有　件数：198件	無
保険加入		有　名称：福祉サービス総合補償	有　名称：福祉サービス総合補償	有　名称：サービス総合補償	有　名称：ボランティア活動保険、福祉サービス総合補償	有　名称：福祉サービス総合補償
実施体制	委員会	有	無	有	無	無
	構成	関係団体		聴覚障害者団体及び手話通訳者等団体で構成。派遣全般について検討		
担当職員数		3名　（内手話通訳士　1名）	2名　（内手話通訳士　1名）	2名　（内手話通訳士　1名）	2名　（内手話通訳士　1名）	3名　（内手話通訳士　3名）
コーディネータ	有無	有	有	有	有	有
	人数	3名	2名	2名	2名	1
	専任兼任	1名兼任　　2名専任	兼任	兼任	兼任	兼任
登録通訳者数		115名（内手話通訳士16名）		124名　（内手話通訳士　16名）	132名　（内手話通訳士　11名）	68名　（内手話通訳士　30名）
事業実施に係る課題		登録者を増やす 日中活動できる通訳者の確保	市町村派遣事業に対する円滑なコーディネート支援			・平日の昼間に活動できる通訳者の確保 ・通訳者を増やすこと ・謝金単価のアップ（平成19年度よりアップ済み）
（6）要約筆記派遣事業		（H18年4月～9月）	有　※2006年度のみ実施　手話と同様、2007年度以降派遣コーディネートを実施。斡旋は従来通り	有	有（※市町から受託　10～3月）	有
派遣形態		個人派遣	団体派遣、個人派遣	団体派遣、個人派遣	個人派遣	団体派遣、個人派遣
種類		OHP、ノートテイク、パソコン	OHP、ノートテイク、パソコン	OHP、ノートテイク、パソコン	OHP、ノートテイク、パソコン	OHP、ノートテイク
依頼方法		来所、ファクス、郵便（文書）	来所、ＴＥＬ・ファクス、郵便(文書)、Eメール	来所、TEL・ファクス	来所、Eメール、ファクス	来所、電話、ファクス
実施件数	合計	10件	32件	173件	91件	152件
	内職員	0件	3件（公務対応）		0件	0件
	職員外	10件	32件		91件	152件
実施人数	合計	11名	102名	405名	257名	533名
	内職員	0名	3名（公務対応）		0名	0名
	職員外	11名	102名		257名	533名
斡旋の実施	有無	有	有	有	有	無
	件数	7件	14件	41件	112件	
保険加入		有　名称：福祉サービス総合補償	無	有	有　名称：ボランティア活動保険、福祉サービス総合補償	有　名称：福祉サービス総合補償
実施体制	委員会	有	無	有	無	無
	構成	関係団体		難聴団体と要約筆記団体。全般の検討		
担当職員数		3名	3名	1名	1名	1名
コーディネータ	有無	有	有	有	有	有
	人数	3名	1名		1名	1名
	専任兼任	1名兼任　　2名専任	兼任	専任	兼任	兼任
登録者数		52名	109名	60名	173名	53名
事業実施に係る課題		登録者を増やす 日中活動できる筆記者の確保	市町村派遣事業に対する円滑なコーディネート支援			通訳者のレベルアップ
（7）手話通訳者等養成事業			有　※通訳者については2006～2007年度実施	有	有	有

項目／施設名	青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
講座概要	手話通訳者養成講座　60回　90時間　定員：20名　　実数：13名	手話通訳者養成講習会　9回　48.5時間　定員：15名程度　実数：16名　内容：基本過程（2006年度） 手話通訳者養成講習会　9回　47.5時間　定員：15名程度　実数：14名　内容：応用過程（2007年度） 手話通訳者養成講習会　9回　32時間　定員：15名程度　実数：14名　内容：実践過程（2007年度） 手話通訳者特別研修（士養成講座）　8回　45時間　定員：10名程度　実数：9名　内容：講義・実技（2007年度）	手話通訳者養成講座　30回　75時間　定員：40名　実数：34名　内容：基本過程（2クラス） 手話通訳者養成講座　30回　75時間　定員：40名　実数：25名　内容：応用・実践過程（2クラス	手話奉仕員養成入門　24回　35時間　定員：30名　実数：18名 手話奉仕員養成基礎　31回　45時間　定員：30名　実数：26名 手話通訳者養成基本　24回　35時間　定員：30名　実数：12名 手話通訳者養成応用　24回　35時間　定員：30名　実数：13名 手話通訳者養成実践　15回　20時間　定員：30名　実数：12名	手話通訳者養成講座通訳基本コース　26回　52時間　定員：20名　実数：13名 厚生労働省カリキュラム 手話通訳者養成講座通訳応用コース　26回　52時間　定員20名　実数：7名 厚生労働省カリキュラム 手話通訳者養成講座通訳実践コース　26回　52時間　定員：20名　実数：7名 厚生労働省カリキュラム
講師					
選定方法等	担当委員会（関係団体で構成）の推薦	者養成･･･実技講師は県ろう協、通訳問題研究会推薦(7～8名)により決定。講義は各過程3名 士養成･･･実技講師は県ろう協・通訳問題研究会推薦により決定。講義はセンターにおいて決定。計11名	選考：県聴覚障害者協会及び県手話通訳者協会からの推薦 人数：1講座担当者数2名　総計19名	・センターで選定 ・8名	選定方法　関係団体の推薦により依頼 人数　　実技：聴覚障害者1名、手話通訳者1名 　　講義：各1名
認定試験	有	有	有	有	有
全国統一試験	有	導入　※委員会の形態ではない	導入	未	有
試験委員の構成　聴覚障害者	3名	4名（試験監督：1、採点者：3）	5名	0名	4名
試験委員の構成　健聴者	2名	7名（試験監督：4職員、採点者：3）	3名	0名	4名
事業に係る課題	講師の育成 手話奉仕員養成講座　40回　80時間　定員：40名　実数：25名	・県登録試験（全国統一試験）合格者数拡大に向けた講習会実施方法、内容の見直し	・長期間拘束となるため、講師の確保が困難 ・運営費の不足 ・通訳者養成面で、組織的な取り組みがやや弱い		講師のレベルアップと人材確保
（8）要約筆記者養成事業		有	有	有	有
講座の概要	要約筆記者養成講座　基礎課程　22回　32時間　定員：40名　実数：23名　手書きコース、パソコンコース 要約筆記者養成講座　応用課程　26回　37.5時間　定員：30名　実数：7名　手書きコース、パソコンコース	要約筆記奉仕員養成講座　7回　(手書き)32時間(パソコン)34時間　定員：40名　実数：21名 内容：基礎過程 要約筆記奉仕員養成講座　4回　(手書き)20時間(パソコン)20時間　定員：40名　実数：21名 内容：応用過程 ※共通科目以外は手書き・パソコン別に実施	要約筆記奉仕員養成講習会　10回　30時間　定員：83名　実数：40名　内容：手書き及びパソコン重複受講を含む	基礎過程　手書き・パソコンコース　16回　32時間　定員：20名（各コース10名）　実数：15名（手書き8名、パソコン7名） 応用過程　手書き・パソコンコース　10回　20時間　定員：20名（各コース10名）　実数：12名（手書き9名、パソコン3名）	要約筆記通訳者養成講座　28回　56時間 厚生労働省カリキュラムによる 手書きコース　　定員15名　実数11名 パソコンコース　定員15名　実数7名
講師について	担当委員会（関係団体で構成）の推薦	要約筆記通訳「いわて」連絡協議会及びパソコン要約筆記サークル「あいたっち」と協議する他、実技等講師は各団体より推薦を受け決定 人数（講義）6人、（実技）16人	講師養成講座を受講した者から選定 人数：10名（要筆講師6名、難聴講師4名）	センターで選定	選定方法　個々に依頼 人数　　実技：聴覚障害者1名、要約筆記者1名 　　講義：各1名
認定試験の有無	有	無	有	無	無
試験委員の構成　聴覚障害者	2名		2名		
試験委員の構成　健聴者	3名		4名		
事業に係る課題	講師の育成	1.事業の普及啓発 2.人材の拡大とスキルアップ 3.講師の人材育成 4.障害者団体との連携	・要約筆記者への移行 ・奉仕員養成から者養成への移行		講師の確保 認定試験の実施 一定レベルの確保
（9）利用機能		有	有	有	有

項目／施設名			青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
機器名など			OHP、スクリーン、ビデオプロジェクター、液晶プロジェクター、ワイヤレス式集団補聴器、補聴器、磁気ループ、ワイヤレスマイク、マイク、CDプレーヤー、MDプレーヤー、ビデオカメラ、要約筆記用パソコン	OHP　対象：利用登録者(団体)　料金：無料　期間：必要と認められる期間 OHC　対象：利用登録者(団体)　料金：無料　期間：必要と認められる期間 液晶プロジェクター　対象：利用登録者(団体)　料金：無料　期間：必要と認められる期間 三脚スタンドスクリーン　対象：利用登録者(団体)　料金：無料　期間：必要と認められる期間 携帯用磁気ループ　対象：利用登録者(団体)　料金：無料　期間：必要と認められる期間 ワイヤレスマイクアンプ　対象：利用登録者(団体)　料金：無料　期間：必要と認められる期間 ビデオデッキ	OHP　対象：主催者　料金：無料　期間：必要な期間 スクリーン　対象：主催者　料金：無料　期間：必要な期間 OHC　対象：主催者　料金：無料　期間：必要な期間 プロジェクター　対象：主催者　料金：無料　期間：必要な期間 表示用パソコン　対象：主催者　料金：無料　期間：必要な期間 磁気ループ・アンプ　対象：主催者　料金：無料　期間：必要な期間	磁気ループ　対象：聴障者　期間：7日間 ビデオカメラ　対象：聴障者　期間：7日間 OHP　対象：要約筆記者　期間：5日間 データプロジェクター　対象：要約筆記者　期間：5日間	対話型補聴システム　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間5日間 磁気ループ　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間5日間 赤外線補聴システム　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間5日間 双方向呼出器　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間5日間 FM文字放送用ラジオ　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間5日間 OHP　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間5日間 スクリーン　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間5日間
部屋の貸出			有 部屋数：６　対象：聴覚障害者関係者、関係団体　料金：無料	有 部屋数：４　対象：利用登録団体　料金：０	有 部屋数：３　対象：福祉関係者、その他　料金：310～3,490円（半日）	無	有 部屋数：１　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料
関係団体の事務局設置	会館内設置		有	無	有		無
	契約書		有	無	無		
	使用料		有	無	無		
	団体名		社団法人青森県ろうあ協会		社団法人茨城県聴覚障害者協会		
（１０）その他の事業			事業名：手話通訳士養成研修事業　財源：委託料　内容： 事業名：聴覚障害者のためのくらしに役立つ学習講座　財源：委託料　内容： 事業名：手話指導　財源：委託料　内容：	事業名：文化・学習レクリェーション活動等支援事業　財源：委託費（特定業務）　内容：いわて　みみ「くらしの安全講座」と「交流会」 事業名：IT技術修得支援　財源：委託費（特定業務）　内容：聴覚障害者を対象とした基礎的な個別サポート 事業名：手話・要約筆記等スクール　財源：委託費（特定業務）　内容：学生・一般を対象とした体験学習（視覚部門と合同開催） 事業名：盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業 財源：委託費（コミュニケーション支援事業費） 内容：岩手盲ろう者友の会」への再委託事業	事業名：手話通訳者特別研修事業　財源：県委託 内容：手話通訳士養成講座、手話通訳者研修 事業名：聴覚障害者日曜教室開催事業　財源：県委託　内容：聴覚障害者への情報提供、聴覚障害者相互の意見情報交換等 事業名：中途失聴・難聴者コミュニケーション支援事業　財源：県委託　内容：手話講習会等（難聴者等対象） 事業名：要約筆記奉仕員養成事業　財源：県委託 内容：要約筆記専門研修、要約筆記補習講習	事業名：手話通訳者研修会（3回）、要約筆記奉仕員研修会（1回）　財源：委託費　内容：手話通訳者、要約筆記奉仕員の資質向上	事業名：登録手話通訳者研修　財源：委託費　内容：現任研修 事業名：登録要約筆記通訳者研修　財源：委託費 内容：現任研修 事業名：字幕ボランティア養成講座　財源：委託費 内容：字幕ボランティアの養成 事業名：群馬県手話通訳者認定試験　財源：委託費 内容：（全国統一試験、小論文、面接） 事業名：試験対策講座　財源：委託費　内容：統一試験に向けて指導
財政について				2007年度当初委託費予算			
年間予算規模（単位：千円	事務費		28,596	89,676	24,075	56,854	12,321
	（内人件費）		19,325	11,226	19,129	54,964	31,831
	事業費		8,797	9057(コミュニケーション支援事業)	10,127	10,425	0
	合計		37,393	98,733	34,202	67,279　※全額は視覚関係も含む	44152

項目／施設名	青森県聴覚障害者情報センター	岩手県立視聴覚障害者情報センター	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ	とちぎ視聴覚障害者情報センター	群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
施設運営上の問題点	職員の不足 予算が厳しい	1.障害者団体との連携 2.文化・レクリェーション活動等の拡充と積極的な参加の促進 3.人材の養成・拡大 4.要約筆記奉仕員等のレベルアップ 5.情報保障の普及・啓発	・障害者自立支援法施行により、市町村からコミュニケーション支援事業を受託したため、事務量が大幅に増加している ・５年間の指定管理者となり、委託費の増が見込めず、手話通訳者等の県派遣増への対応が困難。又、職員の待遇改善も図れない。	職員が少ない	・職員不足（特に手話通訳可能な職員） ・県財政の関係で予算が厳しい状況である

項目／施設名	埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
1 施設の概要					
郵便番号	330-0074	251-8533	920-0964	400-0005	500-8384
住所	さいたま市浦和区北浦和５－６－５浦和地方庁舎別館	藤沢市藤沢933-2	石川県金沢市本多町3丁目1-10	甲府市北新１丁目2-12	岐阜県岐阜市薮田町南5-14-53県民ふれあい会館
電話	048-814-3351	0466-27-1911	076-264-8615	055-254-8660	058-213-6786
ＦＡＸ	048-814-3352	0466-27-1225	076-261-3021	055-254-8665	058-275-6066
設置主体	社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	神奈川県	社会福祉法人石川県聴覚障害者協会	山梨県	岐阜県
運営主体	社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会	社会福祉法人石川県聴覚障害者協会	山梨県社会福祉事業団	社団法人岐阜県聴覚障害者協会
施設許可年月日	1994年9月12日	1980年4月1日	1997年11月19日	1997年4月1日	
事業開始年月日	2004年4月1日	1980年4月1日	1997年11月20日	1997年4月1日	2007年10月31日
ホームページ	有 www.donguri.or.jp/jyousen/index.html	無	有 http://www.deaf-ishikawa.or.jp	有 http://www.yfj.or.jp/ydic/	有 http://www4.ocn.ne.jp/~gifudeaf/index.html
（1）施設の形態	複合施設（併設されている施設名） ・埼玉県浦和地方庁舎別館	単独施設	複合施設（併設されている施設名） ・石川県中央保健福祉センター ・石川県傷痍軍人会 ・石川県高齢者相談センター ・石川県社会福祉事業団 ・石川県老人クラブ連合会 ・金沢市総合教育相談センター ・石川県社会福祉協議会 ・（財）いしかわ子育支援財団 ・石川県福祉人材センター ・石川県町村会 ・石川県手をつなぐ育成会 ・石川県交通相談所 ・石川県肢体不自由児協会	複合施設（併設されている施設名）	単独施設
（2）構造	コンクリート造り2階建て	鉄筋コンクリート造り地上2階・地下1階建て	鉄筋コンクリート造り4階建て	4階建て	14階建て
（3）面積					
情報提供施設面積	419平方メートル		297.32平方メートル	351.43平方メートル	402平方メートル
他施設面積			平方メートル	5,697.49平方メートル	
共有部分面積		1,678.78平方メートル	平方メートル	228.08平方メートル	
合計			平方メートル	6,277平方メートル	402平方メートル
（4）駐車場					
利用者用	55台	5台	51台	116台	1,000台
職員用	2台	0台	19台	49台	200台
身体障害者専用	6台	1台	2台	6台	15台
（5）休館日ならびに開館時間					
休館日	月曜日、祝日、12月29日～1月3日	月曜日、国民の祝日、1月2日～1月4日、5月4日、12月28日～12月31日	毎火曜日、年末年始(12月28日～1月3日)	月曜日、祝日	火曜日、祝日
開館時間	9時00分～19時00分	火～土：9時00分～21時00分 日：9時00分～17時00分	9時00分～17時30分	火～土：8時30分～21時00分 日：8時30分～17時00分	9時00分～17時00分 水曜日：9時00分～21時00分
（6）交通アクセス					
最寄の駅・バス停	北浦和駅より徒歩10分	JR藤沢駅より徒歩約10分	石川県庁より徒歩2分	福祉プラザ前より徒歩1分	県民ふれあい会館より徒歩1分
（7）聴覚言語障害に配慮した施設	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　液晶ビジョン（大画面テレビ）	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　公衆ファクス　OHP　実物投影機　磁気ループ	文字表示装置　ヘッドホン電話　公衆ファクス　光走行式避難誘導装置　磁気ループ　ビデオプロジェクター　CS放送受信テレビ　文字多重放送受信テレビ	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　OHP　ボディソニック　光走行式避難誘導灯	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　OHP　実物投影機　液晶ビジョン（大画面テレビ）
（1）理事会について	有	有	有	有	無
総数　理事	10名	10名	12名	9名	
総数　幹事	2名	2名	2名	2名	
選出母体等　学識経験者	0名	4名	4名	1名	
選出母体等　関係団体	4名	5名	0名	5名	
選出母体等　地域関係者	1名	0名	7名	0名	
選出母体等　職員	3名	1名	0名	1名	
選出母体等　行政機関	0名	0名	0名	2名	
選出母体等　その他	0名	0名	1名	0名	
選出母体等　内聴覚言語障害者数	2名	5名	9名	0名	
監事選出母体等　学識経験者	1名	2名	1名	0名	
監事選出母体等　関係団体	1名	0名	0名	0名	
監事選出母体等　地域関係者	0名	0名	1名	1名	
監事選出母体等　職員	0名	0名	0名	0名	
監事選出母体等　行政機関	0名	0名	0名	1名	
監事選出母体等　内聴覚言語障害者数	1名	1名	1名	0名	
（2）評議員会について	有	有	有	有	
総数	21名	23名	35名	23名	

項目／施設名			埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
2 法人運営の状況	選出母体等	学識経験者	1名	7名	0名	1名	
		関係団体	14名	14名	0名	16名	
		地域関係者	0名	1名	35名	0名	
		職員	0名	1名	0名	1名	
		行政機関	0名	0名	0名	5名	
		その他	5名	0名	0名	0名	
		内聴覚言語障害者数	11名	11名（内　盲ろう者1名）	35名	1名	
	（3）その他の会議		無	無	有	有	有
	名称				運営委員会		岐阜県情報センター運営委員会
	総数				6名		15名
	構成				理事　6名		社団法人岐阜県聴覚障害者協会、岐阜盲ろう者友の会 NPO法人岐阜県中途失聴・難聴者協会 全国手話通訳問題研究会岐阜県支部 岐阜県手話サークル協議会 全国要約筆記問題研究会岐阜県支部 岐阜県要約筆記サークル連絡協議会
	（4）開催状況等						
	昨年度理事会開催数		12回	3回	4回	2回	
	昨年度評議員会開催数		2回	2回	4回	2回	
	理事会、評議員会以外の法人機関会議、委員会等		・総務会議　10名　事務的なもの　開催：12回 ・常務役員会　6名　各施設に関する　開催：週1回		・運営委員会　6名　法人運営及び施設運営　開催：18回 ・各地区聴覚障害者協会事務局専門部会議　21名　会員活動事業運営会議　開催：12回 ・サービス向上部会 ・石川県手話通訳認定試験運営委員会　11名　手話通訳認定試験に関する会議　開催：5回 ・指導部会　15名　手話通訳者養成に関する会議　開催：12回	・経営会議　12回 ・研修委員会 ・サービス向上部会 ・レクリェーション委員会 ・互助会運営委員会	
3 施設運営の状況	（1）職員配置等						
	行政出向職員	有無	無	無	無	無	無
		役職名					
	行政派遣職員	有無	無	無	無	無	無
		役職名					
	行政ＯＢ職員	有無	無	有　1名	無	有　1名	無
		役職名		総務課長		所長	
	施設長の職歴	前職	後援会事務局長	団体職員	財団法人石川県聴覚障害者福祉協会所長	地方公務員	岐阜県聴覚障害者協会事務局長
		最も長く従事していた職務	事務職	事務局長	財団法人石川県聴覚障害者福祉協会所長	福祉関係	
	雇用形態別内訳	正規職員	11名　聴覚障害者内数：3名	12名　聴覚障害者内数：3名	4名　聴覚障害者内数：1名	3名　聴覚障害者内数：0名	4名　聴覚障害者内数：1名
		常勤臨時職員		0名　聴覚障害者内数：0名	0名　聴覚障害者内数：0名	3名　聴覚障害者内数：1名	
		非常勤臨時職員	2名　聴覚障害者内数：2名	9名　聴覚障害者内数：3名	0名　聴覚障害者内数：0名	0名　聴覚障害者内数：0名	1名　聴覚障害者内数：0名
		その他			2名		
		合計	13名　聴覚障害者内数：5名	22名　聴覚障害者内数：6名	6名　聴覚障害者内数：1名	6名　聴覚障害者内数：1名	5名　聴覚障害者内数：1名
	基準以上の職員配置（5名以上）	自治体負担（人数）	5名	12名	5名	1名	
		法人負担(人数)	0名	1名	1名	0名	
		職種　人数	事務職　　3名 相談員　　1名			就労支援	
	職種別内訳	施設長	1(1)	1(1)	1(1)　総務関係　啓発等講師業務　相談業務　団体関係業務　その他	1(0)　総務関係　経理関係	1(1)　総務関係　相談業務
	（）内障害者	事務員	5(3)　総務関係　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　啓発等講師業務　ビデオ制作関係　字幕制作業務　団体関係業務	11(2)　総務関係　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　要約筆記養成　養成講師業務　啓発等講師業務　相談業務　聴力検査関係　検査関係　ビデオ制作関係　字幕制作業務　その他	1(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付	1(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　養成講師業務　啓発等講師業務　相談業務　ビデオ制作関係　団体関係業務	1(0)　窓口・受付　機器貸出業務

項目／施設名			埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
	手話通訳関係		5(0)　窓口・受付　手話通訳派遣　手話通訳養成　養成講師業務　要約筆記派遣　要約筆記養成　養成講師業務　啓発等講師業務　団体関係業務	0(0)	3(0)　窓口・受付　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　養成講師業務　啓発等講師業務　相談業務　その他	1(0)　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　養成講師業務　相談業務	1(0)　手話通訳派遣　手話通訳養成
	相談員		2(1)　啓発等講師業務　相談業務　団体関係業務	0(0)	0(0)	1(1)　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　要約筆記養成　養成講師業務　啓発等講師業務　相談業務　ビデオ制作関係	0(0)
	要約筆記関係		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	聴力検査関係		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	ビデオ関係		0(0)	0(0)	1(0)　総務関係　窓口・受付　機器貸出業務　要約筆記養成　字幕制作関係　団体関係業務	1(0)　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　要約筆記派遣　要約筆記養成　相談業務　ビデオ制作関係　字幕制作関係　団体関係業務	1(0)　ビデオ制作関係　字幕制作関係
				嘱託職員　9(3)　その他		就労支援1(0)　重度聴覚障害者ワークライフ支援事業　窓口・受付　相談業務　手話・要約派遣　手話通訳養成　啓発等講師業務	経理1(0)　経理業務
				非常勤耳鼻科医師　1(0)　相談業務			
		合計	13(5)	22(6)	6(1)	6(1)	5(1)
資格等							
	手話通訳士		6名	3名	2名	3名	1名
	自治体認定手話通訳		5名	4名	1名	4名	0名
	団体認定手話通訳		0名	0名	0名	0名	1名　兼、介護支援専門員、介護福祉士
	言語聴覚士		0名	2名	0名	0名	0名
	介護支援専門員		3名	0名	0名	0名	1名
	社会福祉士		0名	0名	0名	0名	0名
	介護福祉士		0名	0名	0名	0名	1名
	社会福祉主事任用資格		6名	4名	1名	0名	0名
	その他			図書館司書　1名	簿記1級　1名		
					養護学校教諭　1名		
					精神対話士　1名		
		合計		16名	7名	5名	4名
職員採用							
	採用方法	公募	正規職員	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員	正規職員　非常勤臨時職員
		その他	非常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員		
	手話技術	必須	正規職員（日常的な会話程度）	正規職員：職務内容による　常勤臨時職員：職務内容による　非常勤臨時職員：職務内容による	正規職員	正規職員　常勤臨時職員	正規職員
		不問	非常勤臨時職員	正規職員：職務内容による　常勤臨時職員：職務内容による　非常勤臨時職員：職務内容による	正規職員		非常勤臨時職員
		一般教養		正規職員	正規職員	正規職員　常勤臨時職員	
	試験内容	専門科目	正規職員				
		論文	正規職員	正規職員	正規職員　常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員	
		面接	正規職員	正規職員	正規職員　常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員	正規職員　非常勤臨時職員
		その他		正規職員：一般教養	正規職員：一般教養筆記試験	正規職員：一般教養　常勤臨時職員：一般教養	
職員待遇							
	就業規則		正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：有
	勤務時間		正規職員：8時30分～17時15分 10時30分～19時15分 12時30分～21時15分 非常勤臨時職員：8時30分～17時15分	正規職員：8時30分～17時15分 12時15分～21時00分 常勤臨時職員：8時30分～17時15分 12時15分～21時00分	正規職員：8時30分～17時30分 常勤臨時職員：8時30分～17時30分	正規職員：8時30分～17時15分 10時15分～19時00分 12時15分～21時00分 常勤臨時職員：8時30分～17時15分（週35時間） 10時15分～19時00分 12時15分～21時00分	正規職員：9時00分～18時00分 13時00分～21時00分 常勤臨時職員：10時00分～18時00分
	時間外		正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：無　非常勤臨時職員：無
	時間制限		正規職員：無		正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(20)	正規職員：有(5)	

項目／施設名		埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
給与形態		正規職員：月給　非常勤臨時職員：時給	正規職員：月給　常勤臨時職員：月給　非常勤臨時職員：月給、日給、時給	正規職員：月給　常勤臨時職員：月給	正規職員：月給　常勤臨時職員：月給(1),日給(2)	正規職員：月給　非常勤臨時職員：時給
初任給（本棒・円）		正規職員：月18～21万円 非常勤臨時職員：１時間830円	学歴・前歴によりまちまち	正規職員：136,249　常勤臨時職員：適時に決定	正規職員：事業団給与規定　常勤臨時職員：事業団給与規定	
ベース		正規職員：独自　非常勤臨時職員：独自	正規職員：国家公務員に準ずる　常勤臨時職員：正規職員に準ずる　非常勤臨時職員：独自	正規職員：県に準ずる　常勤臨時職員：県に準ずる	法人給与規定による	
前歴換算		正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無	
諸手当		正規職員：扶養、住居、通勤、管理職、	正規職員：調整、扶養、住居、通勤、管理職 常勤臨時職員：勤務 非常勤臨時職員：通勤	正規職員：扶養、住居、通勤、管理職 常勤臨時職員：扶養、住居、通勤	正規職員：時間外、扶養、住居、通勤、管理職（監督職） 常勤臨時職員：通勤	正規職員：通勤
その他		残業、業務	正規職員：時間外手当、期末勤勉手当　常勤臨時職員：時間外手当、期末勤勉手当	正規職員：時間外　常勤臨時職員：時間外		
週休	完全2日	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○
	隔週2日					
	その他		非常勤臨時職員：○			
年次有給休暇（日数）		正規職員：有(20)　非常勤臨時職員：有(10)	正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(労基法による)　非常勤臨時職員：有(労基法による)	正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(20)	正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(20)	正規職員：有　非常勤臨時職員：無
繰越（日数）		正規職員：20　非常勤臨時職員：1	正規職員：前年残分(最大20)　常勤臨時職員：労基法による　非常勤臨時職員：労基法	正規職員：20　常勤臨時職員：20	正規職員：20	正規職員：20
夏期休暇（日数）		正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(5)　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(5)　常勤臨時職員：有(3)	正規職員：有(3)　常勤臨時職員：有(3)	正規職員：有(2)　非常勤臨時職員：無
特別休暇（日数）	年末年始	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(6)　常勤臨時職員：有(6)	正規職員：有(6)　常勤臨時職員：有(6)	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有(6)　非常勤臨時職員：無)
	慶弔	正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有（パートタイマー等は無）	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：無
	勤続	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無	正規職員：無	正規職員：無　非常勤臨時職員：無
	その他	正規職員：産休、介護	正規職員：法人設立記念日等1日　常勤臨時職員：法人設立記念日等1日			
賞与		正規職員：有(4.5ヶ月)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有(4.45ヶ月)　常勤臨時職員：有(4.45ヶ月×60%)	正規職員：有(4.2ヶ月)　常勤臨時職員：有	正規職員：有(3ヶ月)　非常勤臨時職員：無
退職金制度	都道府県共済	正規職員：○				
	医療事業団		正規職員：○　常勤臨時職員：○		正規職員：○　常勤臨時職員：○	
	法人独自			正規職員：全国社会福祉団体職員退職手当積立	正規職員：○　常勤臨時職員：○	
	その他		正規職員：勤労者退職金共済機構			
出張旅費	旅費のみ	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○＋雑費　常勤臨時職員：○＋雑費			
	日当のみ					
	旅費日当			正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	
社会保険	健康保険	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○
	厚生年金保険	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	
	雇用保険	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○
	労災保険	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	
労働組合関係						
労働組合		無	無	無	有	無
加入資格					正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	
理事者との交渉					有(1)	
主な交渉事項						
労働協約			無		無	
健康管理						
健康対策委員会等の設置		無	有　健康対策委員会 人数：6名　構成：所長及び職員　内容：①職員の健康対策　②手話通訳者の健康対策	無	山聴協、全通研、手サ連、難聴協、要約筆記等関係団体と一緒の委員会あり	無

項目／施設名			埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
健康診断実施状況			区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　2 非常勤臨時職員　有　1　有　2 手話奉仕員　無　有　2 要約筆記奉仕員　無　有　2	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　1 頸肩腕検診（手話通訳資格所持職員） 常勤臨時職員　有　1　有　1 頸肩腕検診（手話通訳資格所持職員） 非常勤臨時職員　有　1　無 手話奉仕員　無　有　1 頸肩腕検診1回（登録通訳者） 要約筆記奉仕員	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　無 常勤臨時職員　有　1　無 非常勤臨時職員 手話通訳者 要約筆記奉仕員	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　無 常勤臨時職員　有　1　無 非常勤臨時職員　無　無 手話通訳者　無　有　1 問診表のみ（健診が必要な人のみ専門病院にて受診） 要約筆記奉仕員　無　有　1 問診表のみ（健診が必要な人のみ専門病院にて受診）	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　1（頸肩腕健診）
検診結果の役立て方					業務分担を決める際に配慮		
病休等の状況	正規職員		有無：無	有無：無	有無：有　2ヶ月未満1名	有無：無	
	常勤臨時職員			有無：無	有無：無	有無：無	
	非常勤臨時職員		有無：無	有無：無	有無：	有無：	
（2）運営方法							
機関会議			名称：手話通訳等派遣・養成　内容：派遣事業、養成事業　構成＆人数：委員10名・事務局3名　開催頻度：年6回 名称：職員会議　内容：運営に関する　構成＆人数：10名　開催頻度：月1回 名称：部内会議　内容：通訳派遣に関する　構成＆人数：6名　開催頻度：月2回 名称：ケース会議　内容：相談事業に関する　構成&内容：4名　開催頻度：月1回	名称：理事会　内容：　構成＆人数：理事10名・監事2名　開催頻度：年2～3回 名称：評議員会　内容：　構成＆人数：評議員23名(内理事10名)　開催頻度：年2回	名称：理事会　内容：法人の運営に関する　構成＆人数：12名　開催頻度：4回 名称：評議員会　内容：法人運営に関する　構成＆人数：35名　開催頻度：4回 名称：運営委員会　内容：法人運営、施設運営に関する　構成＆人数：理事6名　開催頻度：18回 名称：各支部事務局長、専門部会議　内容：各員活動事業計画、実行　構成＆人数：各支部ろう協事務局長、専門部役員21名　開催頻度：12回 名称：石川県手話通訳認定試験運営委員会　内容：実施計画等　構成＆人数：理事、手話通訳士11名　開催頻度：5回 名称：指導部会　内容：手話通訳者養成に関する　構成＆人数：手話指導者15名　開催頻度：12回	名称：理事会　内容：　構成＆人数：9名　開催頻度：年2回 名称：聴覚障害者情報センター運営委員会　内容：構成＆人数：7名　開催頻度：年1回	名称：運営協議会　内容：　構成＆人数：8団体16名　開催頻度：月1回程度 名称：評価委員会　内容：　構成＆人数：5団体10名　開催頻度：年度末1回
職員研修							
新規採用研修	有無		正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	
	内容			正規職員：勤務条件、服務、文書	正規職員：新人職員研修	正規職員：庶務経理、事業団全施設対象の研修	
経験年数別研修	有無		正規職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	
	内容					事業団主催の研修（新任者、中堅者、監督者）	
必須研修	有無		正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	
	内容				正規職員：ビデオ制作研修	正規職員：関係団体の全国集会への参加	
定期研修	有無		正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	
	内容				正規職員：相談員研修	手話通訳者定例研修会	
昨年参加した外部研修	有無		正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	
	内容			正規職員：全情協主催研修会等	正規職員：支援専門員研修	正規職員：全日ろう連主催、全通研主催、情提協議会主催　常勤臨時職員：全日ろう連主催、全通研主催	

項目／施設名			埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
その他特記事項					・職員1名が順番に参加する研修 　専従職員研修会、全国ろうあ者大会、手話通訳士現任研修会 ・手話通訳士、現任研修会 ・手話通訳派遣コーディネイト研修会		
利用者との連携							
定期協議	有無		有	無	無	有	無
	会議名称：参加対象・内部					手話通訳者との意見交換会、要約筆記奉仕員との意見交換会	
情報の発信	機関紙		有	有：センターだより（講習会等の周知）	有：ろうあ石川に掲載	有：年3回　センター事業、聴障者にかかわる情報	有：
	ホームページ		有	有	有	有：センター事業、施設紹介	有：
	掲示（広報）板		有	無	有：センター事業紹介及び前年度事業展開	有：3ヶ所　行事予定、関連団体情報、交通情報	
	その他				センターパンフレットの配布	・交通情報は、通行止めや渋滞について。随時県警察からファクスが入る。 ・各地の情報誌、山岳情報、交通取締り情報他	
利用者との連携、要望の聴取				提案箱の設置を行っている。 各事業ごとにアンケート調査を行っている。 手話通訳及び要約筆記者養成については、各関係団体と打ち合わせを行っている。	各ろう協の支部の役員との会議（専門部、各支部事務局長会議）にて聴取。 個別的にはしていません。	ファクス交信可能な公共機関、団体一覧表作成掲示	
ＩＴ（情報技術）の活用							
ＩＴ活用方針			無	無	無	有	無
ホームページ（ＨＰ）			有	有	有：センター公式ホームページ。その他動画ブログ	有：事業、施設案内	有
ＨＰの掲示板			無	無	無	無	無
施設内ＬＡＮ			有	有	有	有	無
施設のメールアドレス			無	有	無	有	有
上記の公表			無	有	無	有	有
職員へのアドレス付与			有	無（業務ごとにアドレス設定）	有	有	無
上記の公表			有	有	無	有：代表アドレスのみ （ydic@mvf.biglobe.ne.jp）	
パソコンの活用	貸与状況		全職員に付与	全職員に付与	全職員に付与		全職員に付与
	その他					備品	
	活用状況		業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　ワープロとして活用　通信機器として活用	業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　ワープロとして活用　通信機器として活用	業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠　経理業務で不可欠　通信機器として活用
	その他						
Ｅメール			利用者との連絡に活用　職員間の業務上の連絡に活用　一般的な事務に活用	諸業務において活用	手話通訳・要約筆記などの派遣事業で活用　利用者との連絡に活用　職員間の業務上の連絡に活用　一般的な連絡に活用	手話通訳・要約筆記などの派遣事業で活用　利用者との連絡に活用	一般的な事務に活用
１の具体的な内容				諸連絡			
２の具体的な内容				諸連絡、問い合わせ			
３の具体的な内容				諸連絡			
４の具体的な内容							
５の具体的な内容							

項目／施設名			埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
		その他（ＩＴ課題、方策）					
（３）ビデオ事業			有	有	有	有	
制作状況	2004年度			本数：135　番組制作：135	本数：9　番組制作：4　字幕手話付加：5　寄贈：	本数：20　番組制作：20　字幕手話付加：0　寄贈：2	
	2005年度			本数：79　番組制作：79	本数：9　番組制作：4　字幕手話付加：5　寄贈：	本数：17　番組制作：17　字幕手話付加：0　寄贈：0	
	2006年度			本数：60　番組制作：60	本数：10　番組制作：5　字幕手話付加：5　寄贈：	本数：19　番組制作：19　字幕手話付加：0　寄贈：0	
貸出状況	2004年度		本数：433	本数：3,129　共同事業：262　情提：1,755　その他：1,122	本数：785　共同事業：　情提：　その他：	本数：441　共同事業：102　情提：339　その他：0	
	2005年度		本数：665	本数：2,540　共同事業：204　情提：1,497　その他：839	本数：697　共同事業：　情提：　その他：	本数：389　共同事業：106　情提：283　その他：0	
	2006年度		本数：795	本数：2,517　共同事業：278　情提：1,375　その他：864	本数：527　共同事業：　情提：　その他：	本数：349　共同事業：111　情提：238　その他：0	
2006年度実績	登録者数		総計：193　聴障者：181　健聴者：　団体：12　他：	総計：2,517　聴障者：564　健聴者：1,926　団体：27　他：	総計：713　聴障者：480　健聴者：233　団体：　他：	総計：0　聴障者：0　健聴者：0　団体：0　他：	
	申込方法		来所、ファクス	来所	来所、ファクス、郵便、その他（他市町村実施の聴覚障害者生活訓練事業に貸出）	来所、ファクス	
	貸出方法		3本／回	3本／回	3本／回	4本／回	
	貸出期間		14日間	15日間	7日間	8日間	
	貸出料金		無料	無料	無料	無料	
	郵便利用		双方可能	返却のみ	双方可能	双方可能	
	販売ビデオ		無	無	無	有（要望があれば販売）	
	販売ビデオ目録		有	無	無	無（販売専用ではなく一覧表で）	
	放送局との連携		無	無	無	有　番組提供：1本／年	
	連携内容					聴障者を取材した番組の字幕付加	
	「目で聴くテレビ」番組提供				2作品		
	事業実施にかかる課題				制作・編集機器のHD代		
（４）相談事業			有	有	有	有	
相談員			2名（聴覚障害者1名、健聴者1名）	5名（聴覚障害者1名、健聴者4名）	1名（聴覚障害者　名、健聴者　名）	1名（聴覚障害者1名、健聴者0名）	
兼任			有　職種：県登録者研修会	有	有：施設長		
ケースファイル			有：保存期間5年	有：保存期間永年	有：保存期間3年	有：保存期間5年	
ケース会議			有：定期的1回／月	有：定期的1回／月	有：不定期	有：定期的1回／月	
外勤			可	可（必要に応じて）		可	
年間相談件数			1,852件	2,495件	334件	259件	
相談内容、方法			1.職業　2.結婚　3.生活　4.住宅　5.育児教育　6.対人関係　7.法律　8.保健医療　9.更生　10.その他	相談者により、ろうあ者相談、中途失聴・難聴者相談、乳幼児・学齢児相談に分けて、各担当者が相談に応じている。 耳鼻科医師による医療相談・電話・FAX相談も行っている。 基本的には予約制。当センターだけで解決できない問題については、関係機関等と連携し、問題解決に臨んでいる。	・高齢者の介護上の課題、入院患者の処遇に悩む病院からの相談など生活相談が急増 ・9月10月にマルチ商法などによる勧誘が急激に広まりクーリングオフの相談が相次いだ。市役所や生活消費者センターと連携しながら契約解消やトラブル未然のための対応に時間を費やした	・相談区分は生活・制度・職業・医療・その他。 ・平成18年度は投資詐欺事件と関わったこともあり件数が2倍となった。 ・新規事業としてワークライフ支援事業をスタートさせ、労働に関する支援、相談を行っている。 ・福祉プラザは情報センターの他に11団体が入所しており、児童・女性・高齢者・障害者相談業務があるため専門ごとに紹介できるメリットがあり、紹介し、利用している。 ・他に県内に身体障害者相談員(4名)と市町村ピアカウンセラー(1名)を集め、「山梨県聴覚障害者相談員連絡会」を設け、研修や情報交換をしている。	
事業実施に係る課題				・相談の増加、特にろうあ者相談の増加、問題の複雑化により、専従のろうあ者相談員、手話通訳者の設置等スタッフの増員 ・担当者が他の業務と兼任のため、週2日を相談日にあてているが、予約申込が、現在1ヶ月から1ヵ月半待ち状況となっている。スタッフ及び部屋の増設 ・補聴相談における聴力検査の改修。聴力検査、補聴器適合検査に必要な機器類の整備	・施設長が相談員を兼務するのは無理がある ・相手側との相性いかんでろう者相談員の存在が曖昧になるときもある。相談員は最低2名、ろう者・聴者が必要である	正職員化	

項目／施設名		埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
（5）手話通訳派遣事業		有	有	有	有	
派遣形態		団体派遣、個人派遣	団体派遣、個人派遣（市町村からの依頼又は広域派遣）	団体派遣、個人派遣	団体派遣、個人派遣	
依頼方法		来所、TEL・ファクス	正式文書、郵便	来所、電話、ファクス、郵便（文書）	来所、電話、ファクス、郵便（文書）、Eメール	
派遣件数		合計：2,640件（2006年度実績）	合計：290件（職員：0件、職員外：290件）	合計：1,024件（職員：　件、職員外：　件）	合計：2,173件（職員：112件、職員外：2,061件）	
派遣人数		合計：4,296件（職員：518件、職員外：3,778件）（2006年度実績）	合計：618名（職員：0名、職員外：618名）	合計：1,024名（職員：　名、職員外：　名）	合計：2,919名（職員：121名、職員外：2,798名）	
斡旋の実施		有	有	無	有　件数：865件	
保険加入		有　名称：傷害、賠償責任	有　名称：在宅福祉サービス総合補償	有　名称：民間損保、賠償（自賠責保険加入。社協ボランティア保険）	有　名称：在宅福祉サービス補償	
実施体制	委員会	有	無		無	
	構成	10名　研修・派遣に関する				
担当職員数		5名　（内手話通訳士　5名）	1名　（内手話通訳士　1名）	1名　（内手話通訳士　0名）	5名　（内手話通訳士　3名）	
コーディネータ	有無	有	有	有	有	
	人数	5	1	2	1	
	専任兼任	兼任	兼任	兼任	兼任	
登録通訳者数		75名	135名　（内手話通訳士　74名）	70名　（内手話通訳士　22名）	95名　（内手話通訳士　12名）	
事業実施に係る課題			・担当職員が他業務との兼務で1名のみの状況。複数配置の必要あり ・派遣報酬単価（増額）	・通訳者が育たない地域への派遣は限られた通訳者に頼らざるを得ない。通訳者の地域格差の問題 ・高度な専門性を必要とする派遣が増加。日中対応できる通訳者の不足。時間外の緊急連絡体制が充分でない	・日中活動可能な通訳者の確保 ・通訳者の現任研修の充実 ・コーディネーターの複数配置	
（6）要約筆記派遣事業		有	有	有	有	
派遣形態		団体派遣、個人派遣	団体派遣、個人派遣（派遣制度未実施の市町村からの依頼又は広域派遣に限る）	団体派遣、個人派遣	団体派遣、個人派遣	
種類		OHP、ノートテイク、パソコン	OHP、ノートテイク	OHP、ノートテイク	OHP、ノートテイク（平成15年度からパソコン）	
依頼方法		来所、TEL・ファクス	正式文書、郵便	来所、TEL・ファクス、郵便（文書）	来所、TEL・ファクス、郵便（文書）	
実施件数	合計	460件（2006年度実績）	211件	151件	54件	
	内職員		0件	0件	0件	
	職員外	460件（2006年度実績）	211件	151件	54件	
実施人数	合計	1,397名（2006年度実績）	692名	151名	172名	
	内職員		0名	0名	0名	
	職員外	1,397名（2006年度実績）	692名	151名	172名	
斡旋の実施	有無	有	有	無	有	
	件数		1件		17件	
保険加入		有	有　名称：在宅福祉サービス総合補償	有　名称：民間損保、賠償（自賠責保険加入。社協ボランティア保険）	有	
実施体制	委員会	有	無	無	無	
	構成	手話通訳派遣に含む				
担当職員数		5名	1名	1名	4名	
コーディネータ	有無	有	有	有	有	
	人数	5名	1名	2名	1名	
	専任兼任	兼任	兼任	兼任	兼任	
登録者数		75名	122名	52名	手書き161名、パソコン35名	
事業実施に係る課題					平日昼間、派遣できる要約筆記奉仕員の数が限られる	
（7）手話通訳者等養成事業		有	有	有	有	

項目／施設名	埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
講座概要	手話通訳者　60回　120時間　定員：30名　実数：26名 難聴者（入門）　26回　52時間　定員：20名　実数：16名 難聴者（初級）　15回　30時間　定員：20名　実数：19名 盲ろう者通訳・介助　10回　30時間　定員20名　実数：19名	集中講義　10回　20時間　定員：100名　実数：59名　内容：入門、基礎、基本、応用、実践課程の講義部分のみ 養成長期コース　39回　78時間　定員：20名　実数：12名　内容：基本、応用、実践課程 養成短期コース　10回　20時間　定員：20名　実数：3名　内容：実践課程 合格者研修　1回　5時間　定員：合格者全員　実数：18名　内容：制度の説明、通訳者としての心構えなど	石川県基礎講座　25回　50時間　定員：20名　実数：11名　内容：基本課程 石川県応用講座　25回　50時間　定員：20名　実数：18名　内容：応用課程 石川県実践講座　18回　36時間　定員：20名　実数：12名　内容：実践課程 石川県手話通訳士現任　17回　34時間　内容：通訳者の技術向上 輪島市　12回　18時間　定員：20名　実数：7名　内容：奉仕員養成（入門前期） かほく市　24回　36時間　定員：20名　実数：10名　内容：奉仕員養成（入門） かほく市　24回　48時間　定員：20名　実数：14名　内容：奉仕員養成（基礎） その他学校関係　7校12クラスあり その他事業所関係　16会場あり	手話通訳者養成講習会　48回　90時間　定員：60名　実数：43名　内容：厚生省カリキュラムによる 2会場3コース（水曜日昼コース、木曜日夜コース、金曜日夜コース） 別途養成講習会を2年以上受講している人のために特別講座を実施　1会場14回	
講師					
選定方法等	埼玉県聴覚障害者協会、埼玉県手話通訳問題研究会に講師選定を依頼している。	・技術指導については神奈川県聴覚障害者協会（2人）および神奈川県手話通訳問題研究会（2人）からの推薦 ・講義講師については関係団体と意見交換により候補者決定	指導者養成講座修了者　15名	・山聴協会員 ・手話通訳者 全日本ろうあ連盟主催の手話指導者養成講座初級コース、中級コース修了者	
認定試験	有	有	有	有	
全国統一試験	未	有	未	未	
試験委員の構成　聴覚障害者	5名	3名	5名	5名	
試験委員の構成　健聴者	3名	2名	7名	3名	
事業に係る課題			・講師不足 ・指導方法の統一		
（8）要約筆記者養成事業	有	有	有	有	
講座の概要	手書き　26回　52時間　定員：20名　実数：14名 パソコン　26回　52時間　定員：20名　実数：11名	要約筆記者養成講座　基礎コース　16回　32時間　定員：手書き20名、パソコン15名　実数：手書き21名、パソコン13名　内容：厚生省カリキュラム、基礎課程準拠 要約筆記者養成講座　応用コース　10回　20時間　定員：手書き20名、パソコン15名　実数：手書き21名、パソコン13名　内容：厚生省カリキュラム、基礎課程準拠	県応用課程　10回　20時間　定員：10名　実数：11名　内容：応用(手書き) 白山市　25回　34時間　定員：10名　実数：4名　内容：基礎(手書き) 七尾市　19回　34時間　定員：20名　実数：9名　内容：基礎(手書き) 輪島市　24回　34時間　定員：20名　実数：9名　内容：基礎(手書き) 加賀市　24回　34時間　定員：20名　実数：5名　内容：基礎(手書き) 県応用課程　10回　20時間　定員：10名　実数：4名　内容：応用(PC) 白山市　25回　34時間　定員：10名　実数：4名　内容：基礎(PC)	手書きコース　14回　54時間　定員：30名　実数：19名　内容：厚生省カリキュラム	
講師について	埼玉県聴覚障害者協会、埼玉県難聴者・中途失聴者協会、埼玉県手話通訳問題研究会に講師選定を依頼している。	埼玉県聴覚障害者協会、埼玉県難聴者・中途失聴者協会、埼玉県手話通訳問題研究会に講師選定を依頼している。	指導部会を設け、選定された講師（登録要約筆記者）	埼玉県聴覚障害者協会、埼玉県難聴者・中途失聴者協会、埼玉県手話通訳問題研究会に講師選定を依頼している。	
認定試験の有無	有	無	有	無	
試験委員の構成　聴覚障害者	5名		4名		
試験委員の構成　健聴者	1名		4名		
事業に係る課題		パソコン要約筆記者の増員	・地域における「要約筆記」の認知度が低い。受講者が少ない ・講師不足。とりわけ応用課程のPC実技講師が県外に依存している ・福祉サービスの専門職能としての研鑽の機会が少ない		
（9）利用機能	有	有	有	有	

項目／施設名			埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
機器名など			プロジェクター　対象：関係団体　料金：無料　期間：7日間 ＯＨＰ　対象：関係団体　料金：無料　期間：7日間 ＯＨＣ　対象：関係団体　料金：無料　期間：7日間 スクリーン　対象：関係団体　料金：無料　期間：7日間 パソコン　対象：関係団体　料金：無料　期間：7日間 磁気ループ　対象：関係団体　料金：無料　期間：7日間	AV機器　対象：関係団体　料金：無料　期間：相談による ＯＨＰ　対象：関係団体　料金：無料　期間：相談による ＯＨＣ　対象：関係団体　料金：無料　期間：相談による スクリーン　対象：関係団体　料金：無料　期間：相談による 磁気ループ　対象：関係団体　料金：無料　期間：相談による 便利な機器　対象：関係団体個人　料金：無料　期間：相談による 各種補聴器　対象：相談ケース　料金：無料　期間：2週間　備考：相談ケースを対象	磁気ループ　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間 タイルループ　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間 OHP　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間 OHP用スクリーン　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間 携帯用通信装置合図くん　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間 補聴器　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間 アラートマスター　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間 お知らせランプ　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間 フラッシュベル　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間 システム5　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　期間：初日を含む7日間	要約筆記用具　対象：センター利用者　料金：無料　期間：必要期間 磁気ループ　対象：センター利用者　料金：無料　期間：必要期間 テレビ　対象：センター利用者　料金：無料　期間：必要期間 ビデオ　対象：センター利用者　料金：無料　期間：必要期間 テープレコーダー　対象：センター利用者　料金：無料　期間：必要期間 マイク　対象：センター利用者　料金：無料　期間：必要期間 コード類　対象：センター利用者　料金：無料　期間：必要期間	
部屋の貸出			有 部屋数：３　対象：関係団体　料金：無料	有 部屋数：５　対象：団体　料金：無料	有 部屋数：２　対象：関係者及び関係団体　料金：無料	有 部屋数：４　対象：難聴者、福祉関係団体　料金：無料	
関係団体の事務局設置	会館内設置		無	有	無	無	
	契約書			有（神奈川県知事の使用許可による）	無		
	使用料			無	無		
	団体名			社団法人神奈川県聴覚障害者協会			
（１０）その他の事業			事業名：県登録者研修会　財源：委託　内容：技術・事例などの研修 事業名：メールマガジン　財源：補助　内容：日常生活の情報ネットワーク 事業名：文化的教室　財源：補助　内容：パソコン教室	事業名：各種検査・補聴器適合　財源：県費　内容：聴力検査、言語機能検査、補聴器の調整装用指導（乳幼児～成人対象） 事業名：聴覚障害乳幼児指導　財源：県費　内容：個別及びグループでの聴能、言語及びコミュニケーション指導（乳幼児及びその家族） 事業名：コミュニケーション指導　財源：県費　内容：個別及びグループでの発音、言語、読話、手話指導（16歳以上の聴覚障害者） 事業名：講座　財源：県費　内容：教養講座、趣味の教室等 事業名：手話通訳者・要約筆記者研修会　財源：県費　内容：手話通訳者研修会、要約筆記者研修会	事業名：奥能登広域受託事業　財源：市町委託　内容：広域・手話通訳者設置事業 事業名：議会通訳設置事業　財源：市町委託　内容：市町議会における通訳者の設置 事業名：難聴者、中途失聴者生活訓練事業　財源：市委託　内容：情報提供、相談等の生活支援 事業名：聴覚障害者ITサポートセンター運営事業 財源：民間受託　内容：聴覚障害者向けのPCボランティアの派遣、養成等の事業		
財政について							
年間予算規模（単位：千円		事務費	101,221	116,892		28,281	
		（内人件費）	90,806	95,061		24,126	
		事業費	46,156,	29,048		78,254	
		合計	147,377	145,940		36,103	

項目／施設名	埼玉聴覚障害者情報センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター	石川県聴覚障害者センター	山梨県立聴覚障害者情報センター	岐阜県聴覚障害者情報センター
施設運営上の問題点			・国の運営費だけでは、充分な事業費と人件費が確保できない ・職員の兼務が多く、充分な対応ができなかったり、健康面の心配がある ・職員の離職率が高い ・法人と施設が併設しており、業務分担は法人と施設職員に分かれているが、分け切れない面がある ・本部、施設、公益事業の整理と、これに連動した定款、経理、職員職能等の法人全体の体制見直し、整理が必要 ・土、日曜日の当番体制を敷いているが、平日における職員の振替休日の取得により、業務の遅延等が起こる		

項目／施設名	滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
1 施設の概要					
郵便番号	525-0032	657-0832	640-8034	690-0011	700-0807
住所	草津市大路2丁目11-33	神戸市灘区岸地通り1丁目１－１灘区民ホール2階	和歌山市駿河町35番地	松江市東津田町1741-3「いきいきプラザ島根」3F	岡山市南方2丁目13-1
電話	077-561-6111	078-085-4175	073-421-6311	0852-32-5960	086-224-0221
ＦＡＸ	077-565-6101	078-805-4192	073-421-6411	0852-32-5961	086-224-0236
設置主体	滋賀県	兵庫県	社会福祉法人　和歌山県身体障害者連盟	島根県	岡山県
運営主体	社会福祉法人　滋賀県聴覚障害者福祉協会	社団法人兵庫県聴覚障害者協会	社会福祉法人　和歌山県身体障害者連盟	社会福祉法人　島根県社会福祉事業団	社団法人岡山県聴覚障害者福祉協会
施設許可年月日	1995年10月1日	2005年4月1日	2000年4月19日	1995年4月1日	2005年9月　日
事業開始年月日	1995年10月1日	2005年5月9日	2000年3月8日	1995年4月1日	2005年9月　日
ホームページ	有 http://www.shigajou.or.jp	有 http://www.normanet.ne.jp/~h-center/	有 http://www.kisweb.ne.jp/wakayama-tyoukaku/index.html	有 http://www2.pref.shimane.jp/choukaku/	有 http://www.kirameki-plz.com/~okatyo/
（1）施設の形態	単独施設	単独施設	聴覚障害者協会と併設	複合施設（併設されている施設名） ・島根県社会福祉事業団 ・島根県社会福祉協議会 ・島根県共同募金会 ・シマネスクぅにびき学園 ・島根県介護研修センター ・島根県ろうあ連盟 ・島根いのちの電話 ・島根県精神保健福祉会連合会 ・島根ふれあい環境財団２１ ･その他行政機関（・島根県立生涯学習センター・島根県立母子福祉センター・島根県立心と体の相談センター）	複合施設（併設されている施設名） ・岡山県消費者生活センター ・岡山県ボランティア・NPO活動支援センター ・岡山県福祉相談センター ・福祉法人岡山県社会福祉協議会 ・福祉法人岡山県共同募金会　他
（2）構造	鉄筋コンクリート造り2階建て	耐火造り地上8階建て	ＲＣ造り地上４，地下１階建て	鉄筋コンクリート造り5階建て	鉄筋コンクリート造り7階建て
（3）面積					
情報提供施設面積	868.48平方メートル	1,175平方メートル	162.63平方メートル	198平方メートル	545平方メートル
他施設面積		延6,208平方メートル	1383.08平方メートル	3,797平方メートル	平方メートル
共有部分面積			147.07平方メートル	6,300平方メートル	平方メートル
合計	868.48平方メートル		1692.78平方メートル	10,295平方メートル	19,096平方メートル
（4）駐車場					
利用者用	5台	0台	１０台（共用）	53台	150台
職員用	5台	0台	４台	290台	台
身体障害者専用	2台	0台	0台	5台	台
（5）休館日ならびに開館時間					
休館日	日曜、祝日、年末年始	木・日・祝・年末年始 日・祝　部屋利用のみ可	土曜、祝日、１・２・４・５日曜、年末年始	毎週月曜日・第4土曜日・国民の祝日・年末年始（12月29日～12月31日、1月2日～1月3日）	火曜日・祝日・年末年始
開館時間	9時00分～18時00分	9時00分～18時00分	9時00分～17時00分	10時00分～18時00分	9時00分～19時00分
（6）交通アクセス					
最寄の駅・バス停	JR草津駅より徒歩10分	神戸市バス水道筋1丁目より徒歩2分 JR六甲道駅　20分 阪急王子公園駅　15分 阪神大石駅　10分	京橋より徒歩２分	JR西日本松江駅からバス利用　島根県松江合同庁舎前下車、徒歩1分	番町口より徒歩3分
（7）聴覚言語障害に配慮した施設	公衆ファクス　OHP　実物投影機　ボディソニック　文字表示装置　磁気ループ　ビデオプロジェクター　CS放送受信テレビ	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　OHP　実物投影機　磁気ループ　テレビ電話	液晶ビジョン（大画面テレビ）　光走行式避難誘導装置　磁気ループ	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　公衆ファクス　OHP　ボディソニック　磁気ループ　ホワイトボード　スクリーン　ビデオカメラ　デジタルカメラ　ワイヤレスマイク　補聴器　手ぶらホンほか	文字表示装置　公衆ファクス　OHP　実物投影機　磁気ループ補聴システム
（1）理事会について	有	有	有	有	有
総数　理事	10名	19名	１４名	7名	23名
総数　幹事	2名	3名	2名	2名	2名
選出母体等　学識経験者	7名	0名	0名	3名	
選出母体等　関係団体	6名	0名	0名	0名	
選出母体等　地域関係者	0名	19名	0名	2名	
選出母体等　職員	3名	0名	0名	2名	
選出母体等　行政機関	1名	0名	0名	0名	
選出母体等　その他	0名	0名	0名	0名	
選出母体等　内聴覚言語障害者数	5名	19名	0名	0名	23名
監事選出母体等　学識経験者	1名	0名	0名	2名	
監事選出母体等　関係団体	0名	0名	2名	0名	
監事選出母体等　地域関係者	1名	3名	0名	0名	
監事選出母体等　職員	0名	0名	0名	0名	
監事選出母体等　行政機関	0名	0名	0名	0 名	
監事選出母体等　内聴覚言語障害者数	0名	3名	0名	0名	2名
（2）評議員会について	有	無	有	有	有
総数	21名		30名	15名	46名

項目／施設名			滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
2 法人運営の状況	選出母体等	学識経験者	7名		0名	5名	0名
		関係団体	12名		30名	1名（家族代表）	0名
		地域関係者	1名		0名	5名	0名
		職員	0名		0名	4名（施設長）	0名
		行政機関	0名		0名		0名
		その他	1名		0名		0名
		内聴覚言語障害者数	8名		8名		46名
	（3）その他の会議		有	有	有		
	名称		運営委員会	情報センター支援委員会	和歌山県聴覚障害者情報センター運営懇談会		
	総数		5名	10団体から1～3名	9名	名	
	構成		理事　4名 事務局長　1名	(社)兵庫県聴覚障害者協会 NPO法人兵庫県難聴者福祉協会 兵庫盲ろう者友の会 神戸ろうあ協会 神戸市難聴者協会 兵庫手話通訳問題研究会 兵庫県手話サークル連絡会 兵庫県要約筆記サークル連絡協議会 神戸市手話サークル連絡会 筆記通訳サークルOHPこうべ	県行政、連盟、難聴協　各2名　聴協　3名		
	（4）開催状況等						
	昨年度理事会開催数		12回（通常4回）	12回	3回	4回	12回
	昨年度評議員会開催数		6回（通常3回）		2回	4回	2回
	理事会、評議員会以外の法人機関会議、委員会等		・運営委員会　　名　法人、センターの運営協議　開催：7回 ・人事委員会　3回 ・健康管理委員会　1回		会長・副会長会議　4名　開催：5回		手話対策委員会　11名　開催：12回 福祉対策委員会　15名　開催：12回 体育委員会　6名　開催：3回 機関紙部会　7名　開催：4回 会計部会議　7名　開催：3回
3 施設運営の状況	（1）職員配置等						
	行政出向職員	有無		無		無	無
		役職名					
	行政派遣職員	有無	無	無		無	無
		役職名					
	行政ＯＢ職員	有無	有	無	有	有　１名	無
		役職名	事務局長		所長	所長	
	施設長の職歴	前職	聴覚障害者センター副所長	(社)兵庫県聴覚障害者協会事務局長	和歌山県工業技術センター副所長	県職員	岡山県立岡山聾学校長
		最も長く従事していた職務	同センター主任	同上	商工労働行政事務	商工労働・総務関係	
	雇用形態別内訳	正規職員	8名　聴覚障害者内数：1名	6名　聴覚障害者内数：1名	5名　聴覚障害者内数：0名	3名　聴覚障害者内数：0名	5名　聴覚障害者内数：1名
		常勤臨時職員	1名　聴覚障害者内数：0名		0名	3名　聴覚障害者内数：1名	
		非常勤臨時職員	4名　聴覚障害者内数：0名		0名	0名　聴覚障害者内数：0名	
		その他		1名			
		合計	13名　聴覚障害者内数：1名	7名　聴覚障害者内数：1名	5名　聴覚障害者内数：0名	6名　聴覚障害者内数：1名	5名　聴覚障害者内数：1名
	基準以上の職員配置（5名以上）	自治体負担（人数）	9名	1名	0名	0名	
		法人負担(人数)	4名	1名（支援委員会の寄付による）	0名	0名	
		職種　人数	相談員　　1名 指導員　　3名 手話通訳　3名 事務他（所長含）6名	言語聴覚士　1名		0名	
	職種別内訳 （）内障害者	施設長	1(0)　総務関係　経理業務　相談業務	1(1)　総務関係　経理業務　養成講師業務　啓発等講師業務　団体関係業務	1(0)　運営の総括　運営懇談会　総務関係　ビデオ制作関係団体関係業務その他	1(0)　施設運営の統括　その他	1(0)　総務関係　経理業務　受付・窓口
		事務員	2(1)　総務関係　経理業務　窓口・受付　手話通訳養成　団体関係業務	0(0)	2(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　ビデオ制作関係　字幕制作関係　各事業開催　HP管理　情報紙発行	3(0)　総務関係　経理業務 窓口・受付　手話通訳派遣　要約筆記派遣　要約筆記養成　ビデオ制作関係　字幕制作関係　手話通訳業務　相談業務　団体関係業務	2(1)　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　要約筆記養成　ビデオ制作関係　字幕制作業務

項目／施設名			滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
手話通訳関係			5(0)　手話通訳派遣　手話通訳養成　養成講師業務　啓発等講師業務　聴力検査関係	2(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付　手話通訳派遣　手話通訳養成　養成講師業務　啓発等講師業務	2(0)　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　要約筆記養成　養成講師業務　啓発等講師業務	1(0)　手話通訳業務　手話通訳者養成業務　養成講師業務　啓発等講師業務　相談業務　団体関係業務	2(0)　窓口・受付　手話通訳派遣　手話通訳養成　相談業務
相談員			0(0)　総務関係　相談業務　団体関係業務	6(6)　相談業務	0(0)	1(1)　相談業務　ビデオライブラリー業務　機器貸出業務　啓発事業・セミナー等業務　養成講師業務　窓口・受付	0(0)
要約筆記関係			2(0)　機器貸出業務　要約筆記派遣　要約筆記養成	1(0)　窓口・受付　機器貸出業務　要約筆記派遣　要約筆記養成　字幕制作業務	0(0)	0(0)	0(0)
聴力検査関係			1(0)　聴力検査関係	1(0)　窓口・受付　養成講師業務　相談業務　聴力検査関係	0(0)	0(0)	0(0)
ビデオ関係			2(0)　機器貸出業務　ビデオ制作関係　字幕制作関係	1(0)　機器貸出業務　ビデオ制作関係　字幕制作関係	0(0)	0(0)	0(0)
				盲ろう関係1(0)　窓口・受付　その他（盲ろう養成・派遣）			
		合計	13(2)	13(7)	5(0)	6(1)	5(1)
資格等							
	手話通訳士		4名	2名	2名	1名	2名
	自治体認定手話通訳		2名	3名	0名	1名	0名
	団体認定手話通訳		0名	3名	2名	0名	0名
	言語聴覚士		0名	1名	0名	0名	0名
	介護支援専門員		0名	0名	0名	2名	0名
	社会福祉士		1名	1名	0名	1名	0名
	介護福祉士		0名	0名	0名	1名	0名
	社会福祉主事任用資格		2名	2名	0名	1名	0名
	その他		聴能士　1名			0名	
		合計	10名		2名	7名	2名
職員採用							
	採用方法	公募	正規職員　常勤臨時職員	正規職員	正規職員	正規職員	正規職員
		その他	非常勤臨時職員	正規職員　非常勤臨時職員		常勤嘱託職員	
	手話技術	必須	正規職員　常勤臨時職員	正規職員　非常勤臨時職員	正規職員（手話担当）	職種による	正規職員（手話職）
		不問	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員		正規職員（その他の事務）		正規職員（事務職）
		一般教養	正規職員　常勤臨時職員		正規職員		
	試験内容	専門科目				正規職員	
		論文	正規職員　常勤臨時職員		正規職員	正規職員	正規職員
		面接	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員	正規職員	正規職員　常勤嘱託職員	正規職員
		その他	正規職員：作文　常勤臨時職員：作文	正規職員：団体推薦　非常勤臨時職員：団体推薦	正規職員	正規職員	正規職員（一般教養）
職員待遇							
	就業規則		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：有
	勤務時間		正規職員：9時15分～18時00分 常勤臨時職員：9時15分～18時00分	正規職員：9時00分～17時00分 10時00分～18時00分 常勤臨時職員：10時00分～18時00分	正規職員：9時00分～17時15分	正規職員：9時30分～18時15分 常勤嘱託職員：9時30分～18時15分	正規職員：8時45分～17時30分 10時30分～19時15分
	時間外		正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：無
	時間制限			正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無	正規職員：有（月45時間）　常勤嘱託職員：有（月45時間）	

項目／施設名		滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
給与形態		正規職員：月給　常勤臨時職員：月給　非常勤臨時職員：時給	正規職員：月給　非常勤臨時職員：日給	正規職員：月給	正規職員：月給　常勤嘱託職員：月給	正規職員：月給
初任給（本棒・円）		正規職員：174,400　常勤臨時職員：174,400　非常勤臨時職員：800	正規職員：所長322,400円、他250,000円　非常勤臨時職員：5,000円／日	正規職員：150,000～160,000	正規職員：高卒134,400　大卒160,200　常勤臨時職員：年齢により異なる（133,000～141,000）	正規職員：180,000円
ベース		正規職員：県に準ずる　常勤臨時職員：県に準ずる　非常勤臨時職員：独自		正規職員：独自	正規職員：独自　常勤嘱託職員：独自	正規職員：独自
前歴換算		正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有（一部）	正規職員：有　常勤嘱託職員：無	正規職員：無
諸手当		正規職員：特殊業務、調整、扶養、住居、通勤、管理職 常勤臨時職員：特殊業務、調整、勤務 非常勤臨時職員：通勤	正規職員：通勤	正規職員：扶養、通勤、主任	正規職員：扶養、住居、通勤、管理職 常勤嘱託職員：通勤	正規職員：通勤
その他		正規職員：期末、勤勉				
週休	完全2日	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○	正規職員：○	正規職員：○	正規職員：○
	隔週2日					
	その他			第1月曜：時間延長(19時まで) 第3日曜閉館交代制	常勤嘱託職員：週36時間勤務のため1週2日以上	
年次有給休暇（日数）		正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(20)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(14)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(20)	正規職員：有(10) 常勤嘱託職員：有(10)	正規職員：有(20)
繰越（日数）		正規職員：20　常勤臨時職員：20	正規職員：10	正規職員：20	正規職員：最大20日 常勤嘱託職員：最大20日	正規職員：20
夏期休暇（日数）		正規職員：有(3)　常勤臨時職員：有(3)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(3)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(7)	正規職員：無　常勤嘱託職員：無	正規職員：有(4)
特別休暇（日数）	年末年始	正規職員：有(6)　常勤臨時職員：有(6)	正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(7)	正規職員：有(5)　常勤嘱託職員：無	正規職員：有(8)
	慶弔	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：有
	勤続	正規職員：有	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無	正規職員：無　常勤嘱託職員：無	正規職員：無
	その他		出産、災害		正規職員：天災・選挙権の行使等　常勤嘱託職員：天災・選挙権の行使等	
賞与		正規職員：有(4.7ヶ月)　常勤臨時職員：有(4.7ヶ月)　非常勤臨時職員：無	正規職員：所長のみ有(3ヶ月)、他無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有	正規職員：有（３ヶ月）　常勤嘱託職員：無	正規職員：有
退職金制度	都道府県共済	正規職員：○		正規職員：○	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	
	医療事業団	正規職員：○　常勤臨時職員：○			正規職員：有　常勤嘱託職員：有	
	法人独自			正規職員：○		
	その他		正規職員：○（中小企業共済）			正規職員：○（県社協）
出張旅費	旅費のみ		正規職員：○　非常勤臨時職員：○			
	日当のみ			正規職員：○		
	旅費日当	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○		正規職員：○	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：○
社会保険	健康保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○	正規職員：○	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：○
	厚生年金保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○	正規職員：○	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：○
	雇用保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○	正規職員：○	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：○
	労災保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○	正規職員：○	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：○
労働組合関係						
労働組合		有	無	無	有	無
加入資格		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有			正規職員：有　常勤嘱託職員：無	
理事者との交渉		有(1)	無		有（1～2）	
主な交渉事項		人事、給与、事業内容			賃金、諸手当等、労働条件、雇用条件に関すること	
労働協約		無	無		有	
健康管理						
健康対策委員会等の設置		有　健康対策委員会 人数：6名　構成：所長及び職員　内容：①職員の健康対策　②手話通訳者の健康対策	無	無	無（法人本部で対応）	無

項目／施設名			滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
健康診断実施状況			区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　1 常勤臨時職員　有　1　無 非常勤臨時職員　無　無 手話奉仕員　無　無 要約筆記奉仕員　無　無	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　1 常勤臨時職員　無　無 非常勤臨時職員　無　無 手話奉仕員　無　無 要約筆記奉仕員　無　無	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　1 常勤嘱託職員 臨時職員 手話通訳者　無　有 要約筆記奉仕員　無　無	正規職員：一般健診　有（１回／年）特殊健診　有（１回） 常勤嘱託職員：有（１回／年）特殊健診　有（１回／年）　頸肩腕検診：有（手話通訳員のみ。１回／年） 非常勤職員：無	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1 常勤臨時職員　有　1 非常勤臨時職員 手話奉仕員　有　1 要約筆記奉仕員
検診結果の役立て方			業務分担の検討（内容と量）	特になし（自己管理に努める）		検診結果により精密検診の実施、栄養指導、健康管理指導等	
病休等の状況	正規職員		有無：無	有無：無	有無：無	有無：有　3ヶ月以上	有無：無
	常勤臨時職員		有無：無	有無：無	有無：	有無：有　3ヶ月以内	
	非常勤臨時職員		有無：無	有無：無	有無：	有無：無	
（２）運営方法							
機関会議			名称：運営委員会　内容：法人及びセンターの運営構成＆人数：5名　開催頻度：5回 名称：財政委員会　内容：法人全ての財政について構成＆人数：4名　開催頻度：1回 名称：事業企画委員会　内容：セミナーの開催について　構成＆人数：10名　開催頻度：1回 名称：人事委員会　内容：人事について　構成&内容：6名　開催頻度：1回 名称：苦情解決適正化委員会　内容：苦情の処理について　構成＆人数：5名　開催頻度：2回	名称：情報センター運営委員会　内容：事業の進捗状況、課題等　構成＆人数：県・市・当事者団体代表約10名　開催頻度：１回／年 名称：情報センター支援委員会　内容：設置主体への要望等検討　構成＆人数：当事者。支援団体役員約25名　開催頻度：1回／月 名称：センター職員会議　内容：運営状況の情報交換　構成&内容：職員　開催頻度：2～3回／月	名称：運営懇談会　内容：所長の諮問機関適役割構成＆人数：県・聴協・難聴協・身障連盟　９名　開催頻度：年３回程度 名称：職員会議　内容：当面する諸事項　構成＆人数：全職員５名　開催頻度：随時 名称：手話通訳者養成講座講師打ち合わせ会　構成＆人数：ろう者、手話通訳者、職員　開催頻度：不定期 名称：手話奉仕員養成講座打ち合わせ会　構成＆人数：ろう者、手話通訳者、職員　開催頻度：不定期 名称：要約筆記奉仕員養成講座講師打ち合わせ会　構成＆人数：難聴者、要約筆記者、職員　開催頻度：不定期	名称：運営会議　内容：事業実施状況、事業計画、予算、意見交換等　構成＆人数：当事者団体代表、支援団体代表、行政機関代表、ろう学校等１３名　開催頻度：年1回 名称：ビデオ・情報化事業検討委員会　内容：ビデオライブラリー実施状況、ビデオ自主制作、パソコン講習、意見交換等　構成&人数：当事者団体代表、支援団体代表、行政機関代表、ろう学校等９名　開催頻度：年１回 名称：手話事業検討委員会　内容：手話通訳者養成、 登録通訳者のレベルアップ等について検討、意見交換　構成&人数：県ろう連代表、手話関係支援団体代表、行政機関代表等５名　開催頻度：年１回	名称：指定管理者運営委員会　内容：センターの運営に関する事項　構成＆人数：7名　開催頻度：６回／年 名称：運営会議　内容：センターの運営に関する事項　構成＆人数：17団体18名　開催頻度：1回／月
職員研修							
新規採用研修	有無		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：無	正規職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：無	
	内容					正規職員：接遇、服務等	
経験年数別研修	有無		正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無	正規職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：無	
	内容					対人援助技術等	
必須研修	有無		正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無	正規職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：無	
	内容					財務会計、電算等	
定期研修	有無		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：無	正規職員：無	正規職員：有　常勤嘱託職員：無	
	内容		正規職員：人権　常勤臨時職員：人権			施設経営、人事考課等	
昨年参加した外部研修	有無		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有	正規職員：有	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：有
	内容		正規職員：手話、字幕	正規職員：コーディネータ研修	正規職員：全聴情協関係（ビデオ研修、コーディネーター研修等）	（正規職員）・全国聴覚障害者情報提供施設協議会施設長研修・ソフト制作担当者研修 （常勤嘱託職員）・相談員研修・全通研冬の集会	正規職員：職務に関すること

項目／施設名			滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
その他特記事項				映像技術関係の研修		正規職員については、法人（県社会福祉事業団）として、事務職員研修、財務会計研修、電算研修、人事考課研修、階層別研修、監督者研修、施設長研修等　毎年実施	職員全員年1回県外研修
利用者との連携							
定期協議	有無		有	無	無	有	無
	会議名称：参加対象・内部		団体長会議：ろう協、難聴協、手話サークル、等からの要望等			（名称）利用者交流会　（対象）聴覚障害者　（内容）情報センター利用についての意見交換等	
情報の発信	機関紙		有：33だより（センターだよりと合併）	無	有	有 ４回／年　発行	有
	ホームページ		有：センターの紹介、ブログ有	有	有	有：施設概要、行事、広報紙	有
	掲示（広報）板		無	無	無	無	有
	その他			各団体広報誌への情報提供（センターだより）	日刊の地方新聞、週３回刊行の折込新聞に依頼してその都度掲載		
利用者との連携、要望の聴取			1.年1回以上団体長会議を催し、各団体からの要望を聞き、次の予算要望時に実現の可否を検討し、適正なものは、要求する。 2.苦情解決体制を設置し、利用者の意見や苦情を聞いて、改善すべきところは改める。		和歌山県聴覚障害者運営協議会、（社団法人）和歌山県聴覚障害者協会事務局、和歌山県中途失聴・難聴者協会月例会、当センター自主事業参加者等を通じて行っている。	事業実施後のアンケート実施、課題ごとの実態調査を随時実施。委員会等参加者の意見・要望により、事業計画、実施に反映。	年1回アンケート調査を実施
ＩＴ（情報技術）の活用							
ＩＴ活用方針			有	有：パソコン講習会や個別相談、機器の貸出	有	有：情報の有効活用と円滑で効率的な事務処理	
ホームページ（ＨＰ）			有	有：行事等　情報提供	有	有：施設概要、行事、広報紙	有
ＨＰの掲示板			無　ブログ有	無：ブログのみ	無	無	
施設内ＬＡＮ			有	有：職員間の事務連絡	有	有：財務会計、人事管理、ノーツ	無料
施設のメールアドレス			有	有：団体間の事務連絡	有　w-mikan@kisweb.ne.jp	有：利用者、支援者等との情報交換	有
上記の公表			有	無	有	有：利用者、支援者等との情報交換	有
職員へのアドレス付与			有	有：各事業運営、連絡等	無		有
上記の公表			無	無	無		有
パソコンの活用	貸与状況		全職員に付与	正規職員に貸与	貸与している	全職員に貸与	全職員に貸与
	その他				全職員分のパソコン有り		
	活用状況		業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　ワープロとして活用　通信機器として活用	業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　ワープロ	業務遂行上不可欠。経理業務・人事管理関係上不可欠。メール、ワープロとして活用。通信機能の活用等。	業務遂行上不可欠
	その他						
Ｅメール			利用者との連絡に活用　職員間の業務上の連絡に活用　一般的な事務に活用	手話通訳・要約筆記など派遣事業で活用　職員間の業務上の連絡に活用　一般的な事務に活用	事務連絡等	手話通訳・要約筆記等の派遣事業で活用、利用者との連絡に活用、職員間の業務上の連絡に活用、一般の連絡に活用	利用者との連絡に活用　職員間の業務上の連絡に活用
１の具体的な内容						申請書等様式取り出しが可能	
２の具体的な内容						質問等をメールを介してあり	
３の具体的な内容						他施設との連絡	
４の具体的な内容						業者との連絡	
５の具体的な内容							

項目／施設名			滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
その他（ＩＴ課題、方策）			利用者(聴覚障害者)が幅広く、Eメール等が活用できるよう普及を早める必要があるが、専門の職員が不足している。		平成１３年度国が大々的に実施したIT講習では聴覚障害者の参加は叶わなかった。 平成１４年度当センターが実施する聴覚障害者IT講習会は、定員をはるかに超える盛況である。多くの方にITを学んでいただき、Eメール等の活用を図ることが必要である。	情報センターのIT機能の強化（HO等）、利用者側のIT環境の整備、PC技術の向上が必要。	
（3）ビデオ事業			有	有	有		有
制作状況	2004年度		本数：13　番組制作：5　字幕手話付加：8　寄贈：0		本数：11	本数：7本（番組制作：6本　字幕手話付加：1本　寄贈：0本）	
	2005年度		本数：11　番組制作：6　字幕手話付加：5　寄贈：0	本数：　番組制作：　字幕手話付加：　寄贈：	本数：3	本数：8本（番組制作：8本　字幕手話付加：0本　寄贈：0本）	本数：1　番組制作：　字幕手話付加：　寄贈：
	2006年度		本数：12　番組制作：7　字幕手話付加：5　寄贈：0	本数：　番組制作：　字幕手話付加：　寄贈：	本数：6	本数：7本（番組制作：5本　字幕手話付加：2本　寄贈：0本）	本数：4　番組制作：　字幕手話付加：　寄贈：
貸出状況	2004年度		本数：1483	本数：556　共同事業：556　情提：　その他：	本数：752	本数：886本（共同事業：0本　情提：886本　その他：0本）	本数：　共同事業：　情提：　その他：
	2005年度		本数：1503	本数：923	本数：375	本数：536本（共同事業：0本　情提：536本　その他：0本）	本数：837　共同事業：　情提：　その他：
	2006年度		本数：900	本数：868	本数：508	本数：508本（共同事業：0本　情提：508本　その他：0本）	本数：723　共同事業：　情提：　その他：
2006年度実績	登録者数		総計：931　聴障者：453　健聴者：478　団体：0　他：0	総計：33　聴障者：24　健聴者：　団体：5　他：4	総計：164　聴障者：161　健聴者：0　団体：3　他：0	総計：３２１　（聴障者：276　健聴者：0　団体：４５）	
	申込方法		来所	来所、ファクス、郵便	来所、ファクス、郵便	来所、電話、FAX、郵便	
	貸出方法		3本／回	3本／回	4本／回	手渡し、郵送（2本／1回貸出）	
	貸出期間		14日間	7日間	14日間	7日間	
	貸出料金		無料	無料	－（円）	無料	
	郵便利用		可（返却は自己負担）	双方可能	双方可能	双方可能	
	販売ビデオ		無	有	無	無料	
	販売ビデオ目録		無	有	無	無料	
	放送局との連携		無	無	無	無料	
	連携内容						
	「目で聴くテレビ」番組提供		3作品／年	13作品／年	有	6作品／年	
	事業実施にかかる課題		・ハイビジョン対応の制作機器の更新が必要	・収録・編集に係る機材整備 ・制作スタッフの確保	技術力不足、設備不足	1.利用者件数の減少、利用者の固定化（貸出ビデオ） 2.ローカル番組（県政番組等）の字幕・手話と著作権問題がある。	
（4）相談事業			有	有	無		有
相談員			1名（聴覚障害者1名、健聴者0名）	8名（聴覚障害者6名、健聴者2名）		有	
兼任			有　職種：生活相談担当			無	
ケースファイル			有：保存期間10年	有		有	
ケース会議			有	有：不定期		有：随時	
外勤			可	可		可	
年間相談件数			63件	63件		393件	
相談内容、方法			1.きこえの相談　39件　月1回聴能士による相談 2.生活相談　63件　相談員を配置し、来所及び訪問相談	・きこえの相談（常時） ・こころの相談（2回／月） ・ろうあ者相談（2回／月） ・女性ろうあ者ピアカウンセリング（1回／月） ・難聴者ピアカウンセリング（1回／月） ・移動相談（1回／月　県内を巡回） 6種類の相談を行う。来談者の相談、コミュニケーション方法に沿って相談担当者が決まる。必要に応じて相談員、地域相談員、通訳者等が連携を取り支援している		（相談内容）医療、教育、職業、生活、情報、年金、日常生活用具、補聴器等 （方法）来談、FAX、メール、電話	センター職員が相談を受け、必要に応じて各専門機関へ紹介
事業実施に係る課題			聴能士が常勤でなく、月1回の実施しかできない。また、補聴器の貸出用も数が不足している。	心の相談が2回／月では早急な対応　又、定期的な家運せり員を必要とするケースに応じきれない	現在のスタッフでは困難である。	・重複聴覚障害者に対する社会資源が不足している。 ・未就学聴覚障害者の把握、支援への対策 ・高齢聴覚障害者に対する支援	

項目／施設名		滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
（5）手話通訳派遣事業		有	有	有	無（平成18年4月～平成19年3月）	無
派遣形態		団体派遣、個人派遣	その他（市町）	団体派遣、個人派遣		
依頼方法		ファクス、郵便（文書）	電話、ファクス	来所、ファクス、郵便（文書）	来所、ファックス、郵便（文書）	
派遣件数		合計：2624件（職員：321件、職員外：2303件）	合計：406件（職員：0件、職員外：406件）	合計：141件（職員：10件、職員外：131件）	合計：　件（職員：　件、職員外：　件）	
派遣人数		合計：2624件（職員：321件、職員外：2303件）	合計：443名（職員：0名、職員外：443名）	合計：199名（職員：11名、職員外：188名）	合計：　名（職員：　名、職員外：　名）	
斡旋の実施		有	無	有　件数：20件	有　件数：403件　647名	
保険加入		有　名称：在宅福祉サービス総合補償	有　名称：福祉サービス総合補償	有　名称：在宅福祉サービス総合保障	有　名称：在宅福祉サービス総合補償（市町村対応）	
実施体制	委員会	無	無	無	有	
	構成				県ろうあ連盟（２名）、全通研支部長（１名）、県サークル連絡協議会長（１名）、障害者社会参加推進センター（１名）、県担当課（１名）	
担当職員数		4名　（内手話通訳士　3名）	2名　（内手話通訳士　1名）	2名　（内手話通訳士　2名）	1名（県登録手話通訳者）	
コーディネータ	有無	有	有	有	有	
	人数	2	2	2名	1名	
	専任兼任	専任	兼任	兼任	兼任	
登録通訳者数		128名　（内手話通訳士　23名）	237名　（内手話通訳士　47名）	49名　（内手話通訳士　19名）	43名　（内手話通訳士　5名）	
事業実施に係る課題		派遣件数が毎年増加するが、職員と登録手話通訳ともに増加しないので1人当たりの負担が増加し、健康問題を起こしかねない	・県派遣予算がないため他市間の派遣コーディネートのみで制度格差により申請に応じられない場合がある（協会負担で派遣）。 ・養成が不十分で登録通訳者に偏りがある	登録通訳者の研修機会がなかなかつくれない 地域によって人数の偏りがある	自立支援法施行後、コミュニケーション支援事業（手話通訳者等派遣事業）は市町村の責務になったが、独自で事業ができない市町村については、協定を結びコーディネートの一部を担っている。今後は、市町村が独自に担えるよう支援が必要。	
（6）要約筆記派遣事業		有	有	有	無（平成18年4月～平成19年3月）	無
派遣形態		団体派遣、個人派遣	団体派遣	団体派遣、個人派遣		
種類		OHP、ノートテイク、パソコン、OHC	OHP、ノートテイク	OHP、ノートテイク、パソコン	ＯＨＰ（手書き）、パソコン、ノートテイク	
依頼方法		ファクス、郵便（文書）	来所、TEL・ファクス、郵便（文書）、Eメール	来所、TEL・ファクス、郵便（文書）	来所、ファクス、郵便（文書）	
実施件数	合計	410件	118件	30件	件	
	内職員			0件	件	
	職員外			30件	件	
実施人数	合計	1012名	321名	100名	名	
	内職員				名	
	職員外			100名	名	
斡旋の実施	有無	無	有	有	有	
	件数		1件	3件	64件　214名	
保険加入		有　名称：在宅福祉サービス総合補償	無	無	有　名称：在宅福祉サービス総合補償（市町村対応）	
実施体制	委員会	有	無	無	有	
	構成	中途失聴者難聴者協会との調整会議			県難聴協（2名）、全要研（1名）、要約筆記サークル協（2名）、障害者社会参加推進センター（1名）、県担当課（1名）	
担当職員数		2名	1名	1名	1名	
コーディネータ	有無	有	有	有	有	
	人数	1名	1名	1名	1名	
	専任兼任	専任	兼任	兼任	兼任	
登録者数		215名		38名	289名	
事業実施に係る課題		担当者が1人であり、2人体制を必要とする。	派遣事業が未実施の市町が半数近くあるため広域派遣として継続は必要と考えるが自立支援法の下で県の動向が危惧される。	登録要約筆記奉仕員の研修の機会がない 地域によって人数の偏りがある	要約筆記奉仕員のレベルの地域格差、奉仕員数も特定の市に集中している。郡部町村の奉仕員数が極めて少ないため派遣に苦慮している。	
（7）手話通訳者等養成事業		有	有	有		有

項目／施設名	滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
講座概要	奉仕員入門　12回　36時間　定員：40名　実数：24名 奉仕員基礎　15回　45時間　定員：40名　実数：24名 通訳基本　24回　48時間　定員40名　実数：32名 通訳応用　23回　46時間　定員20名　実数：16名 通訳実践　12回　24時間　定員20名　実数：13名	手話通訳者養成講座　25回　3,750時間　定員：25名　実数：16名　内容：基本課程のみ ひょうご手話通訳センター登録者研修会　4回　10時間　定員：480名（登録者）　実数：442名（延）442名　内容：合同専門研修2回　ランク別技術研修（聞き取り表現）2回	手話通訳者養成講座　15回　75時間　定員：20名　実数：31名　内容：基本・応用 手話通訳者養成講座　15回　75時間　定員：15名　実数：16名　内容：実践・応用 手話奉仕員養成講座　10回　40時間　定員：40名　実数：44名　内容：入門 手話奉仕員養成講座　10回　40時間　定員：40名　実数：40名　内容：基礎	・手話通訳者養成講習会：厚生労働省のカリキュラムに従って実施。1日5時間×18回　計90時間 ・登録通訳者ステップアップ講座：年4回 ・手話指導者研修会：年1回 ・手話奉仕員・手話通訳者研修会：年1回2ヶ所	入門課程　20回　40時間　定員：なし　実数： 基礎課程　23回　46時間　定員：なし　実数： 基本課程　20回　40時間　定員：なし　実数： 応用課程　20回　40時間　定員：なし　実数： 実践課程　12回　22時間　定員：なし　実数： ・講座の開催回数は年度により異なる ・受講者実数は年度により異なる ・内容は厚労省カリキュラムによる
講師					
選定方法等	経験と技術のある講師1人、補助講師1人	（社）兵庫県聴覚障害者協会登録講師2名 県外講師　全日ろう連、全通研支部　各研修1名	ろう講師は県聴障協から推薦された人 健聴講師は手話通訳士または手話通訳者	（選定方法）県ろうあ連盟との協議、推薦依頼（支援関係団体） （人数）手話通訳士等･･･4名、ろうあ者･･･4名 計8名	聴障協、手話対策部に人選依頼
認定試験	有	無	有	有	無
全国統一試験	有	未	未（2007年度から実施）	導入	導入
試験委員の構成　聴覚障害者	3名		6名	4名	4名
試験委員の構成　健聴者	2名		5名	3名	4名
事業に係る課題	手話講師（補助も）が1人のため、長時間、手話を行うことから健康問題が心配である。技術指導の講師は2人体制にしてほしい。	更労省カリキュラムの通訳者養成のうち予算から見て開催できるのは基本課程のみで県下1ヶ所。複数課程、会場を可能にするためには受講料の徴収をけんとうしなかればならない。	県内1カ所で開催するため受講生の負担が大きい（遠方だと特急で3時間、往復交通費が約１万円かかる人もいる） 講師が増えない	・手話通訳者・奉仕員登録の市町村格差の是正 ・通訳技術のレベルアップ格差の是正と指導者（講師）養成	
（8）要約筆記者養成事業	有	有	有		有
講座の概要	基礎　手書き　10回　36時間　定員：30名　実数：27名 基礎　パソコン　10回　30時間　定員：30名　実数：13名 応用　手書き　6回　18時間　定員：30名　実数10名 指導者マネージメント 指導者　手書き　1回　実数：23名 指導者　パソコン　1回　実数：11名、共通1回22名	要約筆記奉仕員養成講座　11回　33時間　定員：25名　実数：15名　内容：基礎課程 要約筆記奉仕員養成講座　7回　21時間　定員：25名　実数：15名　内容：応用課程	要約筆記奉仕員養成講座　11回　33時間　定員：手書き20名　実数：18名　内容：基礎課程　パソコン10名　実数：10名　内容：基礎課程登 要約筆記奉仕員養成講座　7回　21時間　定員：手書き20名　実数：13名　内容：応用課程　パソコン10名　実数：8名　内容：応用課程	・要約筆記奉仕員養成講習会：厚生労働省のカリキュラムに従って実施。1日3時間×18回　計55時間 ・要約筆記奉仕員研修会：年2回 ・要約筆記指導者研修会：年1回	基礎課程　32時間　定員：なし 応用課程　20時間　定員：なし ・講座の開講回数は年度により異なる ・受講者数実数は年度により異なる ・内容は厚労省カリキュラムによる
講師について	経験者の講師　　1名 講師補助　　1名 ペアー指導　　2名	関係団体より選定　1～2名で担当	難聴者講師は県難聴協から推薦された人 健聴講師は要約筆記奉仕員指導者講習会修了者	（選定方法）県難聴協、要約筆記関係団体（県要約筆記サークル連絡協議会等）と協議、推薦依頼 （人数）難聴講師　6人、健聴講師　6名　計12名	県要約筆記団体連絡会に委ねる
認定試験の有無	無	無	無	無	無
試験委員の構成　聴覚障害者					
試験委員の構成　健聴者					
事業に係る課題	必要器具（OHP、液晶プロジェクター、パソコン等）が不足している		講師の質の向上が急務 パソコンコース指導者が県内にいない（2006年度から始めたばかり） 応用課程の指導者が県内にいない（2006年度から始めたばかり）	・要約筆記に対する理解が乏しく、受講申込が少ない。 ・各地で市主催の養成講習が始まり、講師の確保が難しい。 ・指導者の指導技術の向上。	
（9）利用機能	有	有	有	有	有

項目／施設名			滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
機器名など			磁気誘導ループ　対象：県内　料金：無料　期間：7日間 磁気延長コード　対象：県内　料金：無料　期間：7日間 OHP　対象：県内　料金：無料　期間：7日間 OHC　対象：県内　料金：無料　期間：7日間 ビデオプロジェクター　対象：県内　料金：無料　期間：7日間 スクリーン　対象：県内　料金：無料　期間：7日間 マイク　対象：県内　料金：無料　期間：7日間 補聴器　対象：県内　料金：無料　期間：7日間	スクリーン　対象：聴覚障害者関係団体　料金：無料　期間：使用日を含め2日　備考：関係団体以外は有料 OHP　対象：聴覚障害者関係団体　料金：無料　期間：使用日を含め2日　備考：関係団体以外は有料(5,000) OHC　対象：聴覚障害者関係団体　料金：無料　期間：使用日を含め2日　備考：関係団体以外は有料(5,000) 可動式ループ　対象：聴覚障害者関係団体　料金：無料　期間：使用日を含め2日　備考：関係団体以外は有料(不可) プロジェクター　対象：聴覚障害者関係団体　料金：無料　期間：使用日を含め2日　備	ＯＨＰ　対象：聴覚障害者又は関係団体　料金：無料　期間：必要とする期間（およそ１週間）　備考：要約筆記派遣事業など スクリーン　対象：聴覚障害者又は関係団体　料金：無料　期間：必要とする期間（およそ１週間）　備考：要約筆記派遣事業など プロジェクター　対象：聴覚障害者　料金：無料　期間：必要とする期間（およそ１週間）　備考：要約筆記派遣事業など ノートパソコン　対象：聴覚障害者又は関係団体　料金：無料　期間：必要とする期間（およそ１週間）　備考：要約筆記派遣事業など パソコン周辺機器一式　対象：聴覚障	･磁気ループ・タイピングマイク・ＯＨＰ・ＯＨＣ・スクリーン・ロールシート台・ホワイトボード・ビデオカメラ･三脚・パソコン・プロジェクター・日常生活用具（･お知らせランプ・合図くんなど）・補聴器 ※以上、料金：無料　対象：聴覚障害者・聴覚障害者団体 期間：1週間	パソコン　対象：登録者　料金：無料　期間：2週間 プロジェクター　対象：登録者　料金：無料　期間：2週間 OHC　対象：登録者　料金：無料　期間：2週間
部屋の貸出			有 部屋数：２　対象：県民（聴覚障害者）　料金：無料	有 部屋数：２　対象：聴覚障害者及び関係団体　料金：無料　備考：空きがあれば一般にも可能。ただし料金は他施設相当額	有 部屋数：２　対象：関係団体・聴覚障害者　料金：無料	有 部屋数：９（会館で共有）　対象：聴覚障害者団体、支援関係団体　料金：無料	有 部屋数：２　対象：登録者　料金：無料　備考：
関係団体の事務局設置	会館内設置		有	無	無	有	
	契約書		無	無	無	無	
	使用料		有	無	無	無	
	団体名		ろうあ協会 中途失聴難聴者協会		全通研和歌山支部（連絡先のみ）	島根県ろうあ連盟	
（１０）その他の事業			事業名：盲ろう通訳介助者養成　財源：県（委託）　内容：盲ろう者通訳介助者の養成 事業名：生活訓練　財源：県（委託）　内容：生活訓練として、日常必要とすることの体験学習、手話学習 事業名：手話通訳士養成講座開催事業　財源：県（委託）　内容：手話通訳士の資格取得を目指した講座 事業名：映像配信事業　財源：県（委託）　内容：	事業名：盲ろう者向け通訳・介助員派遣　財源：公費（県・神戸市）　内容：派遣コーディネート、報酬の支給事務 事業名：盲ろう者向け通訳・介助員養成研修　財源：公費（県・神戸市）　内容：養成講座、研修会の企画運営 事業名：中途失聴者読話訓練　財源：県　内容： 事業名：ろうあ者社会生活教室　財源：県　内容：一般教養講座 事業名：聴覚障害者への理解促進　財源：県　内容：聴覚障害者文化祭、PRパンフ作成 事業名：聞こえのセミナー　財源：助成金　内容：難聴者対象啓発講座 事業名：パソコン教室　財源：助成金　内容：ワード	事業名：文化教室　財源：運営費　内容：実生活に役立つ趣味や教養を学ぶ。 事業名：ＩＴ教室　財源：運営費　内容：ＩＴ基礎技術の習得 事業名：専任手話通訳者会議　財源：運営費　内容：県内に設置されている専任手話通訳者の学習・情報交換など 事業名：聴覚障害者日曜教室　財源：委託費　内容；社会見学、当面する諸問題、文化、趣味などを学習し新しい知識を吸収する 事業名：字幕入りビデオ制作　財源：運営費　内容；字幕入りビデオの制作	事業名：中継連絡サービス事業（財源：国・県　内容：聴覚障害者からのＦＡＸ等を受け電話で中継連絡するサービス） 事業名：聴覚障害者のためのセミナー等（財源：国・県　開催回数：年2回　内容:福祉講演会、料理教室、スポーツ教室等） 事業名：聴覚障害者などの作品展示（「ミニ個展」）（財源：国・県　展示日：閉館日以外は毎日　内容：聴覚障害者等の絵画、写真、手芸品、工芸品等創作品の展示） 事業名：広報誌の発行（財源：国・県　発行回数：年４回　内容：情提から聴覚障害者、聴覚障害者団体、支援関係団体、関係機関等への情報発信の記事掲載（「あいネット島根」） 事業名：ＩＴ講習会開催事業（パソコン講習）（財源：国・県　内容：①集合研修：パソコン入門コース中心のマンツーマン方式講習。受講者１人当たり５回開催。年間受講者１０名程度。②訪問研修：パソコン入門コース中心のマンツーマン方式での訪問型講習。受講者１人当たり５回実施。年間受講者２名程度。③特別研修：ＩＴの便利な使用方法等をテーマにした研修の開催。年１回）	
財政について							
年間予算規模（単位：千円	事務費		52,716	29,162	25,175,000	23,380	
	（内人件費）		43,906	23,058	22,226,600	21,484	
	事業費		18,152	16,274	804,000	5,117	
	合計		70,868	45,436	25,979,000	28,497	

項目／施設名	滋賀県立聴覚障害者センター	兵庫県立聴覚障害者情報センター	和歌山県聴覚障害者情報センター	島根県聴覚障害者情報センター	岡山県聴覚障害者センター
施設運営上の問題点	1.職員の数が不足しており、充分な対応ができなかったり、健康面でも心配である。とくに、要約筆記担当とビデオ担当を常勤2人体制がとれるよう努力を要する。 2.研修室（会議室）が1室しかなく、各講座がかち合って、不自由している。 3.緊急を要する手話通訳の依頼があった場合の連絡網が必要。とくに夜間の場合を考慮する必要がある。（携帯のメールか、パソコンのモバイルを必要な職員に貸与しておき、活用する等、対応が必要 4.地上デジタル放送の設備及びハイビジョン対応制作設備が急がれる		利用者が横ばい状況のため、できる限りの対策を考えたが、思うように効果があらわれない。	１．正規職員が少ない。嘱託職員の待遇の改善が必要。 ２．利用者が固定化、利用増に向けての取り組みを模索中。（ライブラリー、セミナー等） ３．障害者自立支援法施行後、情提の主要な役割のひとつとして人材養成があるが、各市町村で人材が偏在しており人材が少ない市町村の育成と、現在化活動中の人材のレベルアップを進めていきたい。	

項目／施設名			山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援センター	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
1 施設の概要	郵便番号		747-1221	770-0005	761-8074	790-0811	816-0804
	住所		山口県山口市大字鋳銭司南原2364-1	徳島市南矢三町２丁目1-59	高松市太田上町405-1	愛媛県松山市本町6丁目11番5号	福岡県春日市原町３丁目1-7
	電話		083-985-0611	088-631-1400	087-868-9200	089-923-9093	092-582-2414
	ＦＡＸ		083-985-0613	088-631-1500	087-868-9201	089-923-9224	092-582-2419
	設置主体		山口県	徳島県	香川県	愛媛県	社会福祉法人福岡県聴覚障害者協会
	運営主体		社会福祉法人山口県聴覚障害者福祉協会	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	社団法人香川県ろうあ協会	社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団	社会福祉法人福岡県聴覚障害者協会
	施設許可年月日		1999年3月23日	2006年4月1日	1994年4月1日	1995年11月1日	1996年10月1日
	事業開始年月日		1999年10月1日	2006年4月1日	1994年4月1日	1995年11月9日	1996年10月1日
	ホームページ		有 http://www.c-able.ne.jp/~lookym33/	有 http://www.kouryu-plaza.jp/sien/	有 http://www.chosyocenter.com	有 http://www.sityoukaku.pref.ehime.jp/	有 http://www.fad.or.jp/sisetsu/index.html
	（1）施設の形態		単独施設	視覚障害者情報提供施設と併設 複合施設（併設されている施設） ・障害者交流センター ・障害者スポーツセンター	単独施設	視覚障害者情報提供施設と併設	複合施設（併設されている施設名） ・福岡県総合福祉センター ・福岡県女性総合センター ・福岡県人権啓発情報センター
	（2）構造		鉄骨鉄筋コンクリート造り地上1階建て	鉄骨鉄筋コンクリート造り3階建て	鉄筋コンクリート造り3階建て	鉄筋コンクリート造り地上4・地下1階建て	鉄骨鉄筋コンクリート造り8階建て
	（3）面積						
		情報提供施設面積	709.74平方メートル	1,551.27平方メートル（視覚障害者情報提供施設	692.78平方メートル	191.8平方メートル	426平方メートル
		他施設面積	平方メートル	平方メートル		705.5平方メートル	35394平方メートル
		共有部分面積	平方メートル	6,132.06平方メートル		2,858.7平方メートル	
		合計	709.74平方メートル	7,683.33平方メートル	692.78平方メートル	3,756平方メートル	35820平方メートル
	（4）駐車場						
		利用者用	50台	116台	10台	18台	196台
		職員用	5台	ー台	4台	0台	48台
		身体障害者専用	1台	14台	0台	2台	22台
	（5）休館日ならびに開館時間						
		休館日	毎週水曜日・国民の祝日・年末年始（12月28日～1月4日）	木曜日、12月29日～１月３日	火曜日、祝祭日、年末年始	祝日、年末年始12月28日～1月4日	月曜日、祝日、国民の休日、年末年始
		開館時間	9時00分～17時00分 土・日曜日：9時00分～21時00分	9時00分～17時00分	9時00分～17時00分（ライブラリー利用） 9時00分～21時30分（研修室利用、但し日曜日は17時00分まで）	視聴覚障害者情報提供施設：9時00分～17時00分 貸館施設：9時00分～21時00分	9時00分～17時00分
	（6）交通アクセス						
		最寄の駅・バス停	JR四辻駅より徒歩１５分	バス停　工業高校前より徒歩１分	琴電太田駅より徒歩10分	市内電車　本町6丁目より徒歩3分	JR春日駅より徒歩1分
	（7）聴覚言語障害に配慮した施設		パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　公衆ファクス　OHC　ボディソニック　テレビインフォメーション　聴力検査設備　磁気ループ	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　OHP　液晶ビジョン（大画面テレビ）　磁気ループ	文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　公衆ファクス　OHP　実物投影機　液晶ビジョン（大画面テレビ）　ボディソニック	パトライト等（呼び出し灯）　OHP　ボディソニック	文字表示装置　公衆ファクス　ボディソニック
	（1）理事会について		有	有	有	無	有
	総数	理事	9名	6名	10名		15名
		幹事	2名	2名	2名		2名
	選出母体等	学識経験者	2名	0名	0名		5名
		関係団体	5名	4名	9名		0名
		地域関係者	1名	0名	0名		4名
		職員	1名	2名	1名		1名
		行政機関	0名	0名	0名		0名
		その他	0名	0名	0名		5名
		内聴覚言語障害者数	4名	0名	10名		15名
	監事選出母体等	学識経験者	2名	1名	0名		0名
		関係団体	0名	1名	2名		2名
		地域関係者	0名	0名	0名		0名
		職員	0名	0名	0名		0名
		行政機関	0名	0名	0名		0名
		内聴覚言語障害者数	0名	0名	0名		0名
	（2）評議員会について		有	有	有	無	有
	総数		19名	15名	32名		40名

項目／施設名			山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援セン	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
2 法人運営の状況	選出母体等	学識経験者	0名	1名	0名		3名
		関係団体	17名	11名	32名		0名
		地域関係者	1名	3名	0名		7名
		職員	1名	0名	0名		0名
		行政機関	0名	0名	0名		0名
		その他	0名	0名	0名		30名
		内聴覚言語障害者数	7名	0名	32名		40名
	（3）その他の会議		無	無	有	無	無
	名称				香川県聴覚障害者福祉センター運営協議会		
	総数				6名		
	構成				県障害福祉課　県立聾学校　県ろうあ協会　県難聴者協会　全通研香川支部　要約筆記サークル		
	（4）開催状況等						
	昨年度理事会開催数		2回	6回			2回
	昨年度評議員会開催数		2回	3回	1回		2回
	理事会、評議員会以外の法人機関会議、委員会等		総務委員会　4名 事業委員会　4名		統一試験委員会5名　登録通訳者試験　開催：　回 養成委員会　名　奉仕員・通訳者養成講座運営　開催：　回	愛媛県社会福祉事業団理事会　開催：12回 事業団の運営に関すること　開催：2回	団体合同会議　2回 運営委員会　4回
3 施設運営の状況	（1）職員配置等			手話通訳者養成事業及び字幕入りビデオライブラリー事業については県聴覚障害者福祉協会へ委託している			
	行政出向職員	有無	無	無	無	無	無
		役職名					
	行政派遣職員	有無	無	無	無	無	無
		役職名					
	行政ＯＢ職員	有無	有	無	無	有　1名	無
		役職名	所長			施設長	
	施設長の職歴	前職	県職員	県立盲人福祉センター次長	(社)県ろうあ協会事務局長	県農業試験場	銀行員
		最も長く従事していた職務	健康福祉行政	点字図書館指導員	(社)県ろうあ協会事務局長		支店融資係
	雇用形態別内訳	正規職員	5名　　聴覚障害者内数：1名	2名　　聴覚障害者内数：0名		10名　　聴覚障害者内数：0名	5名　　聴覚障害者者内数：1名
		常勤臨時職員	0名　　聴覚障害者内数：0名			6名　　聴覚障害者内数：1名	1名　　聴覚障害者者内数：0名
		非常勤臨時職員	2名　　聴覚障害者内数：0名			6名　　聴覚障害者内数：0名	1名　　聴覚障害者者内数：0名
		その他					
		合計	7名　　聴覚障害者内数：1名	2名　　聴覚障害者内数：0名		22名　　聴覚障害者内数：1名	7名　　聴覚障害者者内数：1名
	基準以上の職員配置（5名以上）	自治体負担（人数）	5名	0名		4名	1名
		法人負担(人数)	2名	0名		0名	0名
		職種　人数	所長　1名 事務員　1名 技能員　1名 非常勤　2名			言語聴覚士　2名 言語療法士　1名 パソコン要約者　1名	
	職種別内訳	施設長	1(0)　総括　職員研修　苦情解決	1(0)　総務関係　窓口・受付		1(0)	1(1)　相談業務、団体関係業務
	（）内障害者	事務員	1(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付　相談業務	1(0)　経理業務　窓口・受付		1(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付	3(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付　団体関係業務

項目／施設名			山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援セン	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
	手話通訳関係		1(0)　手話通訳派遣　手話通訳養成　養成講師業務　啓発等講師業務			3(0)　手話通訳養成　ビデオ制作関係　団体関係業務	1(0)
	相談員		0(0)			0(0)	0(0)
	要約筆記関係		1(1)　機器貸出業務　要約筆記派遣　要約筆記養成　ビデオ制作関係　字幕制作関係			1(0)　要約筆記養成　啓発等講師業務　字幕制作関係	0(0)
	聴力検査関係		1(0)　総務関係　窓口・受付　機器貸出業務　聴力検査関係　検査関係　団体関係業務			3(0)　窓口・受付　相談業務　聴力検査関係　検査関係	0(0)
	ビデオ関係		0(0)			3(1)　窓口・受付　機器貸出業務　相談業務　ビデオ制作関係　字幕制作関係	2(0)　窓口・受付　機器貸出業務　ビデオ制作関係　字幕制作関係　団体関係業務
			ジョブコーチ2(0)			支援員1(0)　総務関係　窓口・受付　その他	
						係長1(0)　手話通訳養成　要約筆記養成　養成講師業務　啓発等講師業務　相談業務　ビデオ制作関係　団体関係業務	
		合計	7(1)	2(0)		14(1)	7(1)
	資格等						
	手話通訳士		1名	0名		1名	0名
	自治体認定手話通訳		2名	0名		2名	2名
	団体認定手話通訳		0名	0名		0名	0名
	言語聴覚士		1名	0名		2名	0名
	介護支援専門員		0名	0名		0名	0名
	社会福祉士		0名	0名		1名	1名
	介護福祉士		0名	0名		0名	0名
	社会福祉主事任用資格		0名	0名		1名	0名
	その他			図書館司書　1名			
		合計	4名	3名		6名	3名
	職員採用						
	採用方法	公募	正規職員	正規職員	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員
		その他	非常勤臨時職員	常勤臨時職員、非常勤臨時職員	常勤臨時職員　非常勤臨時職員	非常勤臨時職員	
	手話技術	必須	正規職員		正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	非常勤臨時職員（手話通訳者）	
		不問	非常勤臨時職員			正規職員、常勤臨時職員、非常勤臨時職員	
		一般教養		正規職員、常勤臨時職員、非常勤臨時職員	正規職員		
	試験内容	専門科目				正規職員	
		論文			正規職員	正規職員	正規職員
		面接	正規職員	正規職員	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員　常勤臨時職員
		その他	非常勤臨時職員	正規職員、常勤臨時職員、非常勤臨時職員			正規職員（一般教養）
	職員待遇						
	就業規則		正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	
	勤務時間		正規職員：8時30分～17時00分 8時30分～21時00分(土日) 非常勤臨時職員：9時00分～16時00分	正規職員：8時30分～17時15分 非常勤臨時職員：9時00分～16時00分 9時00分～12時00分 13時00分～16時00分	正規職員：8時30分～17時30分 常勤臨時職員：8時30分～17時30分 非常勤臨時職員：8時30分～17時00分	正規職員：8時30分～17時15分 12時30分～21時15分 常勤臨時職員：9時00分～17時00分 非常勤臨時職員：9時00分～17時00分	正規職員：9時00分～17時30分 常勤臨時職員：9時00分～17時30分
	時間外		正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無(一部有)	正規職員：無　常勤臨時職員：無
	時間制限		正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有（予算内）	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無		

項目／施設名		山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援センター	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
給与形態		正規職員：月給　非常勤臨時職員：日給月給	正規職員：月給　非常勤臨時職員：日給・時給	正規職員：月給　常勤臨時職員：月給　非常勤臨時職員：日給	正規職員：月給　常勤臨時職員：月給　非常勤臨時職員：日給	正規職員：月給　常勤臨時職員：月給
初任給（本棒・円）		正規職員：174,200（大卒）、146,300（短卒）、137,300（高卒） 非常勤臨時職員：時給750円	正規職員：155,000（大卒）	正規職員：160,200	正規職員：168,500　常勤臨時職員：150,600 非常勤臨時職員：6,150	
ベース		正規職員：独自	正規職員：独自　非常勤臨時職員：独自	正規職員：独自　常勤臨時職員：独自　非常勤臨時職員：独自	正規職員：県に準ずる　常勤臨時職員：県に準ずる 非常勤臨時職員：県に準ずる	正規職員：独自　常勤臨時職員：独自
前歴換算		正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有（規定による）　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無
諸手当		正規職員：扶養、住居、通勤、管理職 非常勤臨時職員：通勤	正規職員：扶養、住居、通勤、管理職 非常勤臨時職員：無	正規職員：扶養、住居、通勤、管理職	正規職員：特殊業務、調整、扶養、住居、通勤	正規職員：通勤、管理職　常勤臨時職員：通勤
その他						
週休	完全2日	正規職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	隔週2日					
	その他			非常勤臨時職員：○	非常勤臨時職員：月10日程度勤務	
年次有給休暇（日数）		正規職員：有(20)	正規職員：有(20)　非常勤臨時職員：有(雇入の日から起算した勤務期間による)	正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(6～13) 非常勤臨時職員：有(1～11)	正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(労基法)　非常勤臨時職員：有(労基法)	正規職員：有(10～20)　常勤臨時職員：有(10～20)
繰越（日数）		正規職員：20	正規職員：20　非常勤臨時職員：雇入の日から起算した勤務期間による	正規職員：20　常勤臨時職員：最大13	正規職員：最大20	有（前年度分）
夏期休暇（日数）		正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(3)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(5)　常勤臨時職員：有(5)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(7)　常勤臨時職員：有(7)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(5)　常勤臨時職員：有(5)
特別休暇（日数）	年末年始	正規職員：有(8)　非常勤臨時職員：有(8)	正規職員：有(6)　非常勤臨時職員：有(6)（無給）	正規職員：有(5)　常勤臨時職員：有(5)	正規職員：有(6)　常勤臨時職員：有(6)	正規職員：有(6)　常勤臨時職員：有(6)
	慶弔	正規職員：有(1～10)　非常勤臨時職員：有(1～10)	正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有
	勤続	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無
	その他					
賞与		正規職員：有(4.55ヶ月)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(4.1ヶ月)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(4.4ヶ月)　常勤臨時職員：有(1ヶ月) 非常勤臨時職員：無	正規職員：有(4.7ヶ月)　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有(4.7ヶ月)　常勤臨時職員：有(4.7ヶ月)
退職金制度	都道府県共済			正規職員：○　常勤臨時職員：○		
	医療事業団		正規職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	法人独自					
	その他		正規職員：○（県民間福祉施設共済会）			
出張旅費	旅費のみ	正規職員：○　非常勤臨時職員：○　県外は旅費雑費加算				正規職員：○　常勤臨時職員：○
	日当のみ					
	旅費日当		正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	
社会保険	健康保険	正規職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○勤務時間による	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	厚生年金保険	正規職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○勤務時間によ	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	雇用保険	正規職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○勤務時間によ	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	労災保険	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
労働組合関係						
労働組合		無	無	無	無	無
加入資格						
理事者との交渉						
主な交渉事項						
労働協約						
健康管理						
健康対策委員会等の設置		無	無	無	無	無

項目／施設名			山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援センター	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
健康診断実施状況			区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1 常勤臨時職員 非常勤臨時職員　有　1 手話奉仕員 要約筆記奉仕員	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1 非常勤臨時職員　有　1	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　1 常勤臨時職員　有　1　有　1 非常勤臨時職員　無　有　1 手話奉仕員　無　条件付有 要約筆記奉仕員　無　条件付有	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　無 常勤臨時職員　有　1　無 非常勤臨時職員　無　無 手話奉仕員　無　無 要約筆記奉仕員　無　無	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1 常勤臨時職員　有　1 非常勤臨時職員 要約筆記奉仕員
検診結果の役立て方			保健士による健康相談・職員研修	・業務の見直し ・配置転換等	現在、特に反映していない	各自の健康管理	特になし
病休等の状況	正規職員		有無：有　3ヶ月以内	有無：	有無：無	有無：無	有無：無
	常勤臨時職員		有無：無	有無：	有無：無	有無：無	有無：無
	非常勤臨時職員		有無：無	有無：	有無：無	有無：無	有無：無
（2）運営方法							
機関会議			名称：定例業務調整会議　内容：　構成＆人数： 開催頻度：月1回程度	名称：職員会議　内容：行事予定・報告、運営についての協議　構成＆人数：12名　開催頻度：月1回程度 名称：聴覚障害者福祉協会との打ち合わせ　内容：行事予定・報告、運営についての協議　構成＆人数：5名(協会の職員含む)　開催頻度：月1回程度 名称：ミーティング　内容：業務の確認　構成＆人数：12　開催頻度：毎日	名称：職員会議　内容：業務連絡、調整等　構成＆人数：正規職員　5名　開催頻度：月1回 名称：業務連絡会議　内容：業務連絡等　構成＆人数：正規職員・各市非常勤設置通訳者15名　開催頻度：年4回 名称：設置通訳者研修会　内容：手話通訳派遣等ケース検討　構成＆人数：正規職員、臨時職員12名　開催頻度：年3回程度	名称：職員会議　内容：情報交換、課題の改善　構成＆人数：全職員20名　開催頻度：月1回 名称：聴能ケース会議　内容：情報交換、支援内容の確認　構成＆人数：関係職員5名　開催頻度：年2回 名称：講師打合せ会　内容：手話等、講師団指導会議　構成＆人数：関係講師5名　開催頻度：年3回程度	名称：法人理事会　内容：聴覚障害者センターの経営、人事、運営に関して　構成＆人数：理事15名、監事2名　計17名
職員研修							
新規採用研修	有無		正規職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：無　常勤臨時職員：無
	内容		正規職員：担当業務、接遇	正規職員：基本事項		正規職員：就業規則　常勤臨時職員：オリエンテーション　非常勤臨時職員：オリエンテーション	
経験年数別研修	有無		正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無
	内容			正規職員：実務等		正規職員：資質向上研修	
必須研修	有無		正規職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無
	内容						
定期研修	有無		正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無
	内容		正規職員：経理実務研修、他	正規職員：法人内研修			
昨年参加した外部研修	有無		正規職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有
	内容		正規職員：経理実務研修会、他	正規職員：点字職員研修等	ソフト研修、コーディネーター研修	正規職員：手話及びビデオ研修	連盟事務員・職員研修会等

項目／施設名		山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援センター	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
その他特記事項		各種の研修にできるだけ参加する		正規・非常勤を問わず年1回外部（県外）研修会に出張させている。 施設で指定する研修の他、職員の希望も考慮して研修内容を決めている。 職員会議後、半日の研修を必要に応じて開催。自主研修として日頃の問題点等や学習テーマを決めて実施している。	年3回程度、学習テーマを決めて職員研修会を実施している	
利用者との連携						
定期協議	有無	無	無	有	有	有
	会議名称：参加対象・内部			運営協議会：関係団体委員・センター利用についての意見交換 手話通訳者のつどい：センター派遣を依頼している登録通訳者・ケース指針や意見	ボランティア連絡会議：手話、要約筆記ボランティアの情報交換 センター運営連絡会議：関係団体とセンター運営について意見交換（視覚障害者協会、聴覚障害者協会、難聴者協会）	評議員会：地域から選出された評議員等、利用者代表と協議 幹部研修会：地域協会の幹部より利用者の要望、意見等を聞く
情報の発信	機関紙	有：耳よりセンターだより　年６回発行	有：事業内容等	無（センターだより　年3回発行予定）	有：センターだより（年4回）	有：「福岡ろうあニュース」を月1回定期刊行
	ホームページ	有：施設案内、事業内容等の紹介、ブログ	有：事業内容等	有	有：行事、ビデオ、点字図書案内	有
	掲示（広報）板	有：公開研修会、関係団体の活動紹介、各種行事	有：イベント等のお知らせ	有	有	有
	その他					
利用者との連携、要望の聴取		・意見箱（理事長宛）の設置 ・ホームページの掲示板	・年1回の満足度調査 ・意見箱の設置	・2年に1回、聴障センターまつりと称して、利用団体を中心に実行委員会を作り、利用団体や地域住民との交流を実施している。 ・センター利用アンケートを実施して、利用者の声を聞いている ・研修室利用調整会を開催して、利用団体の研修利用について利便を図ったり、利用の促進を行っている	・文化活動発表会や視聴覚交流サロン等の連携開催（文化祭実行委員会の開催）。 ・聴覚言語障害者専門指導員との意見交換	
ＩＴ（情報技術）の活用						
ＩＴ活用方針		無	有	有	有：利用者、職員の総合活用　ライブラリー、パソコン要約等	有
ホームページ（ＨＰ）		有	有	有：センター事業紹介、お知らせ	有：情報提供	有
ＨＰの掲示板		有（休止）	有	無（現在お休みしている）	有：情報提供	有
施設内ＬＡＮ		無	有	有：全てのPCをLANで共有化（一部、自由に利用者が使えるPCのみ情報を共有していない）	有	有
施設のメールアドレス		有	有	有：外部との連絡	有	有
上記の公表		有	有	有：HP等にて公表	有	有
職員へのアドレス付与		有	有	有：全職員、全PCに付与	有	有
上記の公表		無	無	無：担当者が必要な人のみに公表、利用している。 （備）現在は、公表していない	無	有
パソコンの活用	貸与状況	全職員に貸与	全職員に貸与	全職員に貸与	部署単位で貸与	全職員に貸与
	その他					
	活用状況	業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　ワープロとして活用　通信機器として活用	業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠	業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　ワープロとして活用　通信機器として活用
	その他					
Ｅメール		利用者との連絡に活用　一般的な連絡に活用	利用者との連携に活用	利用者との連絡に活用　職員間の業務上の連絡に活用　一般的な連絡に活用	一般的な連絡に活用（利用者、職員間）	利用者との連絡に活用　職員間の業務上の連絡に活用
１の具体的な内容		依頼者と通訳者との連絡				
２の具体的な内容		研修会の日時、部屋の予約等		相談や外部からの問い合わせに活用	相談や外部からの問い合わせに活用	少ないが増えてきている
３の具体的な内容				部屋の違う職員に文書添付や連絡に活用	文書添付や連絡に活用	理事及び団体事務局等の業務上連絡
４の具体的な内容		消耗品注文、弁当注文等		県担当課との連絡や文書添付	外部からの問い合わせに活用	
５の具体的な内容						

項目／施設名			山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援センター	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
その他（ＩＴ課題、方策）			災害発生時の情報（被災・救援・支援等）の発信が課題		通訳・要約筆記の依頼や報告書の取り扱いについて検討しているが、答えは出ていない。 携帯メールで通訳者に直接依頼等するケースが増え、窓口が知らない事も事例として増えている。 メールは確かに便利であるが、やはりルールを作らなければ煩雑になってしまう恐れがある。	関係者への普及、啓発	・ソフトの種類によって使用不可のファイルあり施設及び協会が使用ソフトを公表して利用者との相互変換できるようにする。 ・技術的なトラブルも少なくないので。サポート可能な体制が必要 ・修繕費等、県の補助が少ないため、経済的な負担がある
（３）ビデオ事業			有	有	有	有	有
制作状況		2004年度	本数：8　番組制作：4　字幕手話付加：4　寄贈：0		本数：34　番組制作：23　字幕手話付加：11　寄贈：0	本数：23　番組制作：0　字幕手話付加：23　寄贈：0	
		2005年度	本数：8　番組制作：5　字幕手話付加：3　寄贈：0		本数：52　番組制作：45　字幕手話付加：7　寄贈：0	本数：46　番組制作：9　字幕手話付加：37　寄贈：0	
		2006年度	本数：8　番組制作：7　字幕手話付加：1　寄贈：0	本数：0	本数：31　番組制作：24　字幕手話付加：7　寄贈：0	本数：152　番組制作：6　字幕手話付加：146　寄贈：0	本数：17　番組制作：10　字幕手話付加：4　寄贈：3
貸出状況		2004年度	本数：1,034　共同事業：　情提：　その他：		本数：1348　共同事業：159　情提：　その他：0	本数：2,131　共同事業：837　情提：0　その他：1,294	
		2005年度	本数：1,196　共同事業：　情提：　その他：		本数：1246　共同事業：130　情提：　その他：0	本数：2,169　共同事業：693　情提：0　その他：1,476	
		2006年度	本数：755　共同事業：219　情提：343　その他：	本数：800　その他：800	本数：911　共同事業：112　情提：　その他：0	本数：1,566　共同事業：417　情提：0　その他：1,149	本数：619　共同事業：530　情提：89　その他：0
2006年度実績		登録者数	総計：632　聴障者：219　健聴者：343　団体：70　他：0		総計：508　聴障者：220　健聴者：271　団体：17　他：0	総計：890　聴障者：402　健聴者：484　団体：4　他：0	総計：1229
		申込方法	来所、ファクス		来所、ファクス	来所、電話、ファクス、郵便	来所、ファクス、郵便
		貸出方法	3本／回	2本／回	3本／回	3本／回	3本／回
		貸出期間	7日間	7日間	7日間	8日間	10日間
		貸出料金	無料	無料	無料	無料	無料
		郵便利用	双方可能	双方可能	双方可能	双方可能	双方可能
		販売ビデオ	無	無	有	無	無
		販売ビデオ目録	無	無	無	無	無
		放送局との連携	無		無	無	無
		連携内容					
		「目で聴くテレビ」番組提供	7作品／年			6作品／年	14
		事業実施にかかる課題	ビデオ制作については、制作費、スタッフが不足しており満足な作品が制作できない。		・ビデオ制作は、専任スタッフがいなければなかなか作業が進まない。制作に時間をかけられない。 ・字幕番組の増加につれて、聴障者の貸出件数が減少しており、健聴者の学習教材として貸出件数が増加している。	・自主制作番組の充実を図ること	
（４）相談事業			有	無（福祉協会で行っている）	有	有	有
相談員			0名		2名（聴覚障害者1名、健聴者1名）		1名（聴覚障害者1名、健聴者0名）
兼任			有　職種：所長、技能員		有	有　職種：係長、言語聴覚士	有　種類：施設長が兼任
ケースファイル			無		有　保存期間：0年	有：保存期間0年	無
ケース会議			無		有	有：不定期	無
外勤			可		否	可	
年間相談件数			27件		不明	34件	158件
相談内容、方法			1.生活相談　24件 2.補聴器相談　3件		来所による相談 内容：仕事、家庭、金銭等のトラブルや人間関係が多い。	・聴覚障害に係る総合的な相談 ・対面、電話、ファクス、メール等	施設長の兼務でやっているが、最近は中途失聴者、難聴者、高齢者、音声機能障害者からの相談があり。内容も福祉、施設、労働、教育、職業問題等、多岐にわたっており、専門機関との連携が必要になりますので、とうてい施設長の兼務ではできません。相談方法も電話やFAX当から始まることもありますので、将来的にはEメールなどの情報通信方法の利用も考えられます。
事業実施に係る課題			・他の専門、公的機関とのネットワークづくり		専任相談員や専門相談員がいないので適切なアドバイスが出来ていない恐れがある	・専任相談員の配置	相談者との直接会話コミュニケーションによる問題解決（本人解決）が基本と考えています。今後、地域の市町村に聴覚障害者の相談員が設置されるよう、地域聴覚障害者団体と一緒になった取り組みが必要です

項目／施設名		山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援セン	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
（5）手話通訳派遣事業		有（4月～9月）　無（10月～3月）	無（別の団体で実施）	有	無	有（2007年度より）
派遣形態		団体派遣、個人派遣		団体派遣、個人派遣		市町村コミュニケーション派遣事業（２町）
依頼方法		来所、電話、郵便（文書）		来所、電話、ファクス、郵便（文書）		FAX、パソコンメール等
派遣件数		合計：19件（職員：2件、職員外：17件）		合計：556件（職員：59件、職員外：497件）		98（4～12月）
派遣人数		合計：36名（職員：2名、職員外：34名）		合計：807件（職員：59件、職員外：748件）		106（4～12月）
斡旋の実施		有		無		無
保険加入		有　名称：全社協福祉サービス総合補償		有　名称：福祉サービス総合補償		有
実施体制	委員会	無		無		無
	構成					無
担当職員数		2名　（内手話通訳士　1名）		1名　（内手話通訳士　1名）		1
コーディネータ	有無	有		有		有
	人数	2名		1		1
	専任兼任	兼任		兼任		0
登録通訳者数		107名　（内手話通訳士　11名）		57名　（内手話通訳士　15名）		15
事業実施に係る課題				･手話通訳者数の不足 ・社会ニーズの増加に伴う通訳依頼が増加している。専門的な知識を要求される場面が多くなった。 ・ニーズに合う通訳者の確保が困難		
（6）要約筆記派遣事業		有（4月～9月）　無（10月～3月）	無	有	無	無
派遣形態		団体派遣、個人派遣		団体派遣、個人派遣		
種類		OHP、ノートテイク、パソコン		OHP、ノートテイク、パソコン		
依頼方法		来所、電話、ファクス、郵便（文書）、Eメール		来所、電話、ファクス、郵便（文書）		
実施件数	合計	8件		92件		
	内職員	0件		2件		
	職員外	8件		92件		
実施人数	合計	24名		234名		
	内職員	0名		2名		
	職員外	24名		232名		
斡旋の実施	有無	有		無		
	件数	15名　26件				
保険加入		有		有　名称：福祉サービス総合補償		
実施体制	委員会	無		無		
	構成					
担当職員数		1名		1名		
コーディネータ	有無	有		有		
	人数	2名		1名		
	専任兼任	兼任		兼任		
登録者数		142名		不明		
事業実施に係る課題						
（7）手話通訳者等養成事業		有	有	有	有	無

項目／施設名	山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援セン	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
講座概要	手話通訳者養成講座「基本課程」　8回　35時間　定員：15名　実数：13名　内容： 手話通訳者養成講座「応用課程」　7回　35時間　定員：15名　実数：13名　内容： 手話通訳者養成講座「実践課程」　4回　20時間　定員：15名　実数：13名　内容： 手話奉仕員養成講座　12回　80時間　定員：40名　実数：10名　内容： 手話通訳者特別研修　8回　40時間　定員：なし　実数：78名	基本　23回　35時間　定員：20名　実数：19名　内容： 応用　23回　35時間　定員：20名　実数：10名　内容： 実践　11回　20時間　定員：20名　実数：10名　内容：	基本過程　12回　35時間　定員20名　実数：8名 応用過程　13回　36時間　定員20名　実数：8名 実践課程　11回　30時間　定員20名　実数：8名	応用過程　23回　35時間　定員20名　実数：17名	
講師					
選定方法等	手話通訳者養成・手話奉仕員養成は全国手話研修センター・全国ろうあ連盟主催の研修において講師資格を取得した人。1講座につき2名(聴・健ペア)で対応。講師の数は手話通訳者養成は11名、手話奉仕員養成は8名。 手話通訳者特別研修は県内の士や山口県ろうあ連盟・日本手話通訳士協会に依頼	講師養成修了者及び手話通訳士により実施	ろうあ協会役員と手話通訳者で運営委員会を設置し、運営委員会において人選する（ろう者3名、通訳者4名） 実践課程のみ、センター職員が講師を行っている	・聴覚障害関係団体と協議のうえ、聴障者5名、健聴者2名選定。	
認定試験	有	無（手話通訳派遣事業を行っている団体が実施）	無	無	
全国統一試験	導入	未（手話通訳派遣事業を行っている団体が実施）	有	導入	
試験委員の構成　聴覚障害者	3名		2名	2名	
試験委員の構成　健聴者	3名		3名	3名	
事業に係る課題	・手話宇通訳者養成講座を担当する講師の充実 ・手話通訳者特別研修の参加者の拡大 ・手話奉仕員養成講座の周知方法		・講師の確保が困難 ・派遣の問題が養成になかなか結びついていない ・カリキュラム（時間数）の消化になってしまい、内容が消化しきれてない	・3課程同時開催のため予算運用	
（8）要約筆記者養成事業	有	無（別の団体で実施）	無	有	有
講座の概要	奉仕員養成　10回　52時間　定員：20名　実数：19名　内容：厚労省カリキュラムによる 修了者向け研修　1回　5時間　定員：20名　実数：7名　内容：模擬現場実習			応用課程　10回　20時間　定員：20名　実数：10名	奉仕員養成　16回　32時間　定員：40名　実数29名　講義、実技
講師について	指導者研修会に参加された方43名（難聴者８名、要約35名）			・難聴関係団体と協議の上、難聴者2名、健聴者3名選定。	講師は、難聴団体から選んでいます。 助手は要約筆記サークルの仲から来てもらっています
認定試験の有無	無			無	無
試験委員の構成　聴覚障害者					
試験委員の構成　健聴者					
事業に係る課題	・難聴者側の講師不足			・パソコン要約筆記の充実	指導講師の技術アップが課題 （要約筆記事業を難聴団体中心にして年数が浅いため）
（9）利用機能	有		有	有	有

項目／施設名			山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援センター	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
機器名など			ビデオプロジェクター　対象：聴障者等　料金：無料　期間：1週間 モバイルスクリーン　対象：聴障者等　料金：無料　期間：1週間 携帯用磁気ループ　対象：聴障者等　料金：無料　期間：1週間 ＯＨＰ（一式）　対象：聴障者等　料金：無料　期間：1週間 ハブ　対象：聴障者等　料金：無料　期間：1週間 ランケーブル　対象：聴障者等　料金：無料　期間：1週間 ビデオカメラ　対象：聴障者等　料金：無料　期間：1週間 ドラム　対象：聴障者等　料金：無料　期間：1週間 ノートパソコン　対象：聴障者等　料金：無料　期間：1週間		磁気ループ　対象：聴障団体等　料金：無料　期間：特に定め無 OHP、スクリーン　対象：聴障団体等　料金：無料　期間：特に定め無 ８ミリカメラ　対象：聴障団体等　料金：無料　期間：特に定め無 ビデオデッキ　対象：聴障団体等　料金：無料　期間：特に定め無	OHP　対象：関係者　料金：無料　期間：8日間 スクリーン　対象：関係者　料金：無料　期間：8日間 ループ　対象：関係者　料金：無料　期間：8日間	磁気ループ　対象：関係者　料金：無料　期間：5日間 OHP　対象：関係者　料金：無料　期間：5日間
部屋の貸出			有 部屋数：４　対象：サークル、聴障団体　料金：無料　備考：定期総会、太鼓練習		有 部屋数：１　対象：聴障団体、関係団体　料金：無料	有 部屋数：７　対象：視聴覚関係、福祉関係、一般 料金：無料、半額、有料	無料
関係団体の事務局設置	会館内設置		有		有	有	有
	契約書		有		無	有（行政財産使用許可を県から得ている）	無
	使用料		有		無	無	無料
	団体名		（社）山口県ろうあ連盟		（社）香川県ろうあ協会	愛媛県聴覚障害者協会 愛媛県視覚障害者協会 愛媛難聴者協会	社会福祉法人福岡県聴覚障害者協会 福岡聴覚障害者団体連合会
（１０）その他の事業			事業名：盲ろう者通訳養成事業　財源：県(委託) 内容：盲ろう者通訳・介助員養成（初級・中級） 事業名：手話通訳派遣コーディネーター研修　財源：県(委託)　内容：手話通訳派遣事業の事業担当者と実務担当者との研修 事業名：手話通訳者派遣ネットワーク事業　財源：県(委託)　内容：県を越えての派遣の連絡調整		事業名：情報提供セミナー　財源：自主財源　内容：聴覚障害者や手話通訳者等に対しての学習後援会 事業名：生活支援事業　財源：自主財源　内容：手話通訳設置事業未実施の離島への定期的な巡回相談を実施 事業名：高齢聴覚障害者生きがい事業　財源：自主財源　内容：高齢聴覚障害者に対しての趣味の教室等開催	事業名：聴覚ボランティアふれあい学習会　財源：事業費　内容：聴覚関係サークルとの交流学習会 事業名：ボランティア連絡会議　財源：事業費　内容：視聴覚関係団体との意見交換会 事業名：聴覚交流サロン　財源：事業費　内容：視聴覚障害者との交流 内容：視聴覚関係団体との意見交換会 事業名：聴能訓練　財源：事業費　内容：難聴児(者)へのコミュニケーション支援・訓練。	
財政について							
年間予算規模（単位：千円	事務費		26,323	2,107	36,208	93,065	23,015
	（内人件費）		22,173	1,565	28,579	69,067	21,497
	事業費		111（受託事業を除く）	0	9,426	13,429	4,118
	合計		26,434	2,107	45,634	106,494	27,133

項目／施設名	山口県聴覚障害者情報センター	徳島県立障害者交流プラザ　視聴覚障害者支援センター	香川県聴覚障害者福祉センター	愛媛県視聴覚福祉センター	福岡県聴覚障害者センター
施設運営上の問題点	施設運営費は、指定管理料だけでは不足し、その不足分を補填するための財源に苦慮している。		単独施設の場合、施設維持管理費の負担が重い。特別加算が必要だと思います	・ビデオ制作事業等、今後の情報提供事業の方向性の検討	

項目／施設名	熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
1 施設の概要				
郵便番号	861-8039	880-0051	060-0042	222-0035
住所	熊本県熊本市長嶺南2-3-2	宮崎市江平西2丁目2番20号	札幌市中央区大通西19丁目	横浜市港北区鳥山町１７５２
電話	096-383-5595	0985-38-8733	011-631-6783	045-475-2057
ＦＡＸ	096-385-7821	0985-29-2279	011-631-6784	045-475-2059
設置主体	熊本県	宮崎県	札幌市	横浜市
運営主体	財団法人熊本県ろう者福祉協会	社会福祉法人宮崎県聴覚障害者協会	社団法人札幌聴力障害者協会	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
施設許可年月日	1991年10月1日	1995年2月17日	2005年5月20日	1992年3月31日
事業開始年月日	1992年11月1日	1995年4月1日	2005年5月2日	1992年10月1日
ホームページ	有 http://kumajou.jp/	有 http://www2.ocn.ne.jp/~msen/index.htm	有 http://www.normanet.ne.jp/~spr-deaf/	有 www.yokohama-rf.jp/shisetsu/rapport/
（1）施設の形態	複合施設（併設されている施設名） ・熊本県身体障害者福祉センター ・熊本県身体障害者能力開発センター ・熊本県ひばり園 ・熊本県点字図書館	複合施設（併設されている施設名） ・宮崎県立視覚障害者センター ・宮崎県消費生活センター	視覚障害者情報提供施設と併設	複合施設（併設されている施設名） ・障害者スポーツ文化センター横浜ラポール
（2）構造	鉄骨鉄筋コンクリート造り2階建て	鉄筋コンクリート造り3階建て	鉄骨鉄筋コンクリート造り 地上2階　地下一部1階建て	鉄骨鉄筋コンクリート造り4階建て
（3）面積				
情報提供施設面積	410平方メートル	641平方メートル	0,395.4平方ﾒｰﾄﾙ	441平方メートル
他施設面積	平方メートル	1,715平方メートル	1,035.1平方ﾒｰﾄﾙ	13959平方メートル
共有部分面積	149平方メートル	174平方メートル	1,835.1平方ﾒｰﾄﾙ	
合計	559平方メートル	2,530平方メートル	3,265.6平方ﾒｰﾄﾙ	14,400平方メートル
（4）駐車場				
利用者用	0台（身体障害者施設の共有スペース　約50台）	20台	0	158台
職員用	0台	13台	0	台
身体障害者専用	0台	2台	1	30台
（5）休館日ならびに開館時間				
休館日	毎週水曜日、年末年始	水曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始(12月29日～1月3日)	月曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)	12月29日～1月3日
開館時間	8時30分～19時00分	9時00分～17時45分		9時30分～12時00分 13時00分～17時00分
（6）交通アクセス				
最寄の駅・バス停	身障センター前すぐ	バス停　NHK前より徒歩1分	地下鉄東西線西18丁目駅から徒歩2分	JR新横浜駅より徒歩10分
（7）聴覚言語障害に配慮した施設	ボディソニック　緊急時信号灯　磁気誘導ループ　テレビ電話	OHP　ボディソニック　液晶ビジョン（大画面テレビ）　文字放送アダプター		パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　公衆ファクス
（1）理事会について	有	有		有
総数　理事	10名	11名		12名
総数　幹事	2名	3名		2名
選出母体等　学識経験者	0名	1名		2名
選出母体等　関係団体	0名	9名		4名
選出母体等　地域関係者	0名	1名		0名
選出母体等　職員	0名	0名		3名
選出母体等　行政機関	0名	0名		1名
選出母体等　その他	0名	0名		2名
選出母体等　内聴覚言語障害者数	0名	9名		0名
監事選出母体等　学識経験者	0名	2名		1名
監事選出母体等　関係団体	2名	1名		0名
監事選出母体等　地域関係者	0名	0名		0名
監事選出母体等　職員	0名	0名		0名
監事選出母体等　行政機関	0名	0名		1名
監事選出母体等　内聴覚言語障害者数	12名	12名		0名
（2）評議員会について	有	有		有
総数	32名	35名		27名

項目／施設名			熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
2 法人運営の状況	選出母体等	学識経験者	0名	1名		3名
		関係団体	32名	31名		9名
		地域関係者	0名	3名		2名
		職員	0名	0名		5名
		行政機関	0名	0名		5名
		その他	0名	0名		3名
		内聴覚言語障害者数	0名	25名		0名
	（3）その他の会議		無	有		
	名称			専門部長会議		
	総数			12名		
	構成			総務部長、組織部長、手話通訳対策部長、福祉対策部長、体育部長、教育対策部長、労働対策部長、老人部長、青年部長、女性部長、手話対策部付、監事1名		
	（4）開催状況等					
	昨年度理事会開催数		6回	3回		3回
	昨年度評議員会開催数		2回	2回		2回
	理事会、評議員会以外の法人機関会議、委員会等		九通研　29名　事業計画決定他　　回 耳の日　15名　事業計画決定他　　回	専門部長会議　12名　専門部事業の協議　開催：1～2回		
3 施設運営の状況	（1）職員配置等					
	行政出向職員	有無	無	無		無
		役職名				
	行政派遣職員	有無	無	無		無
		役職名				
	行政ＯＢ職員	有無	無	有　1名		無
		役職名		事務局長		
	施設長の職歴	前職	(財)熊本県ろう者福祉協会役員	宮崎市福祉事務所聴覚障害者相談員		社団法人横浜ボランティア協会主任主事
		最も長く従事していた職務	理事兼専任	宮崎市福祉事務所聴覚障害者相談員		横浜市野島青少年研修センター所長
	雇用形態別内訳	正規職員	6名　　聴覚障害者者内数：1名	7名　　聴覚障害者者内数：1名		7名　　聴覚障害者者内数：2名
		常勤臨時職員		0名　　聴覚障害者者内数：0名		5名　　聴覚障害者者内数：0名
		非常勤臨時職員	1名　　聴覚障害者者内数：0名	0名　　聴覚障害者者内数：0名		1名　　聴覚障害者者内数：0名
		その他	4名　　聴覚障害者者内数：3名			
		合計	11名　　聴覚障害者者内数：4名	7名　　聴覚障害者者内数：1名		13名　　聴覚障害者者内数：2名
	基準以上の職員配置（5名以上）	自治体負担（人数）	5名	2名		8名
		法人負担(人数)	6名			0名
		職種　人数		手話コミュニケーション担当　1名 手話通訳派遣コーディネーター　1名		
	職種別内訳 （）内障害者	施設長	1(1)　啓発等講師業務　相談業務	1(1)　総務関係　啓発等講師業務　相談業務　団体関係業務		1(0)　総務関係　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　要約筆記派遣　相談業務　ビデオ制作関係　団体関係業務
		事務員	1(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付	2(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付　団体関係業務		

項目／施設名			熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
	手話通訳関係		（1）(0)　啓発等講師業務	1(0)　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　要約筆記養成　養成講師業務　啓発等講師業務　相談業務　団体関係業務		8(0)　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳現任研修　要約筆記派遣　ビデオ制作関係
	相談員		（2）(0)　相談業務	0(0)		3(2)　窓口・受付　機器貸出業務　相談業務　ビデオ制作関係
	要約筆記関係		1(0)　要約筆記派遣　要約筆記養成	0(0)		0(0)
	聴力検査関係		0(0)	0(0)		0(0)
	ビデオ関係		8(0)　要約筆記養成　啓発等講師業務　検査関係　ビデオ制作関係　字幕制作関係　団体関係業務　その他	1(0)　機器貸出業務　ビデオ制作関係　字幕制作関係　団体関係業務		0(0)
				手話通訳派遣コーディネーター：手話通訳派遣　相談業務　団体関係業務		補助パート1(0)　窓口・受付　機器貸出業務
		合計	11(1)	7(1)		13(2)
資格等						
	手話通訳士		1名	3名		9名　備考：派遣担当８名、相談員１名
	自治体認定手話通訳		0名	0名		3名
	団体認定手話通訳		2名	0名		0名
	言語聴覚士		0名	0名		0名
	介護支援専門員		0名	3名		1名　備考：相談員
	社会福祉士		0名	0名		1名　備考：相談員
	介護福祉士		0名	0名		0名
	社会福祉主事任用資格		2名	0名		0名
	その他		16ミリ映写機操作　5名			
		合計		6名		14名
職員採用						
	採用方法	公募	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員		正規職員　常勤臨時職員
		その他				非常勤臨時職員
	手話技術	必須	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員		正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員
		不問		正規職員		
		一般教養	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員			正規職員
	試験内容	専門科目				正規職員
		論文				正規職員　常勤臨時職員
		面接	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員	正規職員		正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員
		その他	正規職員　常勤臨時職員　非常勤臨時職員			
職員待遇						
	就業規則		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　非常勤臨時職員：有		正規職員：有　常勤嘱託職員：有　臨時職員：有
	勤務時間		正規職員：8時30分～17時30分 10時00分～19時00分 常勤臨時職員：9時00分～17時30分 10時00分～19時00分 シフト制	正規職員：9時00分～17時45分 非常勤臨時職員：9時00分～17時45分 9時00分～16時00分		正規職員：9時15分～17時45分 常勤臨時職員：9時15分～17時30分 非常勤臨時職員：9時15分～17時15分
	時間外		正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　非常勤臨時職員：有		正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無
	時間制限		正規職員：有(30)			正規職員：有(月40時間)　常勤臨時職員：無

項目／施設名		熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
給与形態		正規職員：月給　常勤臨時職員：月給　非常勤臨時職員：日給	正規職員：月給　非常勤臨時職員：月給・日給		正規職員：月給　常勤臨時職員：月給　非常勤臨時職員：時給
初任給（本棒・円）					正規職員：196,790（大学卒初任給）　臨時職員：月219,700　非常勤臨時職員：時給1,124
ベース		正規職員：公職に準ずる　常勤臨時職員：公職に準ずる　非常勤臨時職員：独自	正規職員：県職に準ずる　非常勤臨時職員：無		正規職員：横浜市に準ずる　常勤臨時職員：横浜市に準ずる　非常勤臨時職員：横浜市に準ずる
前歴換算		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　非常勤臨時職員：無		正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無
諸手当		正規職員：特殊業務、扶養、住居、通勤 常勤臨時職員：技術料	正規職員：扶養、住居、通勤、管理職　非常勤臨時職員：無		正規職員：調整、扶養、住居、通勤　常勤臨時職員：通勤　非常勤臨時職員：通勤
その他					
週休	完全2日	正規職員：○　常勤臨時職員：○			正規職員：○　常勤臨時職員：○
	隔週2日				
	その他				非常勤臨時職員：○
年次有給休暇（日数）		正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(　)　非常勤臨時職員：有	正規職員：有(20)　非常勤臨時職員：有(6,12)		正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(16～20) 非常勤臨時職員：有
繰越（日数）			正規職員：20		正規職員：20　常勤臨時職員：20
夏期休暇（日数）		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有(3)　非常勤臨時職員：有(3)		正規職員：有(5)　常勤臨時職員：有(4)　非常勤臨時職員：無
特別休暇（日数）	年末年始	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有(6)　非常勤臨時職員：有(6)		正規職員：有(6)　常勤臨時職員：有(6)　非常勤臨時職員：無
	慶弔	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無
	勤続		正規職員：無		正規職員：有　常勤臨時職員：無
	その他				
賞与		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有(4.45ヶ月)　非常勤臨時職員：有(定額)		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無
退職金制度	都道府県共済		正規職員：○		
	医療事業団	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○		
	法人独自				正規職員：○
	その他				
出張旅費	旅費のみ				正規職員：○(市内及び近隣市外)　常勤臨時職員：○(市内及び近隣市外)　非常勤臨時職員：○(市内及び近隣市外)
	日当のみ				
	旅費日当	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○		正規職員：○(近隣を除く市外)　常勤臨時職員：○(近隣を除く市外)　非常勤臨時職員：○(近隣を除く市外)
社会保険	健康保険	正規職員：○	正規職員：○		正規職員：○　常勤臨時職員：○
	厚生年金保険	正規職員：○	正規職員：○		正規職員：○　常勤臨時職員：○
	雇用保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○		正規職員：○　常勤臨時職員：○
	労災保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○		正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○
労働組合関係					
労働組合		無	無		有
加入資格					正規職員：有　常勤臨時職員：有
理事者との交渉					
主な交渉事項					
労働協約			有		有
健康管理					
健康対策委員会等の設置		無	有　手話通訳者の健康対策委員会 人数：9名　構成：県聴協3名、全通研3名、県サ連3名　内容：手話に携わる人たちが「健康でより良い手話通訳」ができるように、環境整備を推進するとともに頸肩腕障害に関わる予防と対策を図る活動を目的　回数：随時		有　衛生委員会（情提ではなく事業所に設置） 人数：7名　構成：衛生管理者、産業医、館長の任命した職員　内容：職員の健康障害の防止及び健康の保持増進に関する調査審議　開催頻度：年6回

項目／施設名		熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
健康診断実施状況		区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　無 常勤臨時職員　（有　1）　無 非常勤臨時職員　有　1　無 手話奉仕員 要約筆記奉仕員	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　無 常勤臨時職員 非常勤臨時職員 手話奉仕員 要約筆記奉仕員		区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　2 常勤臨時職員　有　1　有　2 非常勤手話通訳者　無　有　2 登録手話通訳者　無　有　2（月平均5件以上の派遣のもの） 要約筆記奉仕員　無　有　2（月平均5件以上の派遣のもの）
検診結果の役立て方		改善すべき問題に対しては、職員会議に			健診医療機関の指示により個々に業務軽減や健康に関する指導を行っている（特殊健診）。
病休等の状況	正規職員	有無：無	有無：無		有無：無
	常勤臨時職員	有無：無	有無：		有無：無
	非常勤臨時職員	有無：無	有無：無		有無：無
（2）運営方法					
機関会議		名称：職員会議　開催頻度：週1回	名称：理事会　内容：予算・決算・事業計画・報告、定款・規定等の改正等　構成＆人数：11名　開催頻度：年2回 名称：評議員会　内容：予算・決算・事業計画・報告、定款・規定等の改正等　構成＆人数：35名　開催頻度：年2回 名称：専門部会　内容：専門部事業の頸活立案及び協議　構成＆人数：12名　開催頻度：年1回		
職員研修					
新規採用研修	有無	正規職員：有　常勤臨時職員：有			正規職員：有　常勤臨時職員：有
	内容	正規職員：業務内容による　常勤臨時職員：業務内容による			正規職員：事業団、所属　常勤臨時職員：事業団、所属
経験年数別研修	有無				
	内容				
必須研修	有無				正規職員：有　常勤臨時職員：有
	内容				正規職員・常勤臨時職員：人権、セクハラ、個人情報保護
定期研修	有無	正規職員：有　常勤臨時職員：有			
	内容	正規職員・常勤臨時職員とも：色々			
昨年参加した外部研修	有無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：手話通訳派遣事業コーディネーター研修会、聴覚障害者向けソフト制作職員研修会		正規職員：有　常勤臨時職員：有
	内容	正規職員・常勤臨時職員とも： 常勤臨時職員：ソフト制作担当研			正規職員・派遣担当職員：全国要約筆記問題研究集会・全聴情協派遣コーディネーター研修会・手話通訳士専門研修会 常勤臨時職員：相談員・全国ろうあ者相談員研修会・聴障者精神保健研究集会・関東ろうあ者相談員連絡会研修会・聴覚障害者の相談の資格・認定に関する調査研究及び聴覚障害者相談員支援へのケアマネジメント等の研修・神奈川県身体障害者相談員研修会・神奈川県相談支援従事者研修

項目／施設名			熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
その他特記事項						
利用者との連携						
定期協議	有無		有	無		
	会議名称：参加対象・内部					
情報の発信	機関紙		有：インカムくまもと	有：みやざき聴障協ニュース　毎月1日発行		有：事業紹介、関係情報の提供
	ホームページ		有	有：協会組織、事業等、新作ビデオ、事業計画等毎月更新		有：サービスの紹介
	掲示（広報）板		有：行事広告、その他	有：談話コーナーに2基の掲示板設置		有：全国の情提、団体の機関紙、チラシ、ポスター
	その他		携帯電話　ビデオ「みるっく」　ライブラリーかわら版（難聴学級向け）			
利用者との連携、要望の聴取			ライブラリーに意見箱を常設。メールを受ける			・事業実施や情提運営については随時、行政、聴覚障害者団体、通訳者団体と協議を行っている。 ・苦情処理については、法人（横浜市リハビリテーション事業団）の苦情解決規則に基づき対応している。
ＩＴ（情報技術）の活用						
ＩＴ活用方針			有	有		無
ホームページ（ＨＰ）			有	有		有
ＨＰの掲示板			有			無
施設内ＬＡＮ			有	有		有
施設のメールアドレス			有	有		無
上記の公表			有	有		無
職員へのアドレス付与			無	有		有
上記の公表			無	有		無
パソコンの活用	貸与状況		職種に応じて貸与	全職員に貸与		全職員に貸与
	その他					
	活用状況		業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　通信機器として活用	業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　ワープロとして活用　通信機器として活用		業務遂行上不可欠
	その他					
Ｅメール			利用者との連絡に活用　職員間の業務上の連絡に活用	手話通訳・要約筆記など派遣事業で活用　利用者との連絡に活用　職員間の業務上の連絡に活用　一般的な連絡に活用		手話通訳・要約筆記など派遣事業で活用 職員間の業務上の連絡に活用
１の具体的な内容			通訳依頼・応答。派遣データのやり取り	利用者や行事主催者等との連絡及び資料の送受		パソコン要約筆記者のコーディネート及び資料送付、機関紙の送付（希望者のみ）
２の具体的な内容			業務に関する問い合わせなど	センター利用申請(仮)、問い合わせの送受信		
３の具体的な内容			連絡、文書の送受等、質疑応答。業務関	担当者への転送・出張者への送受信		回覧情報、事業上の指示・連絡
４の具体的な内容			様々なことに利用	関係機関との事務連絡		
５の具体的な内容						

項目／施設名			熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
その他（ＩＴ課題、方策）			・ソフトの種類によって使用不可のファイルあり施設及び協会が使用ソフトを公表して利用者との相互変換できるようにする。 ・技術的なトラブルも少なくないので。サポート可能な体制が必要 ・修繕費等、県の補助が少ないため、経済的な負担がある			・手話・筆記通訳の派遣コーディネート実務への活用が今後の課題（通訳者への打診）。
（３）ビデオ事業			有	有		
制作状況	2004年度			本数：24　番組制作：6　字幕手話付加：3　寄贈：0		本数：28
	2005年度			本数：29　番組制作：6　字幕手話付加：3　寄贈：0		本数：20
	2006年度		本数：17　番組制作：10　字幕手話付加：4　寄贈：3	本数：37　番組制作：7　字幕手話付加：4　寄贈：0		本数：22
貸出状況	2004年度			本数：1,752　共同事業：1,050　情提：0　その他：0		本数：899
	2005年度			本数：1,434　共同事業：860　情提：0　その他：0		本数：626
	2006年度		本数：619　共同事業：530　情提：89　その他：0	本数：1,577　共同事業：950　情提：0　その他：0		本数：762
2006年度実績	登録者数		総計：1229	総計：531　聴障者：268　健聴者：247　団体：16　他：0		総計：約3,000
	申込方法		来所、ファクス、郵便	来所、ファクス、郵便		来所
	貸出方法		3本／回	5本／回		6本／回
	貸出期間		10日間	10日間		14日間
	貸出料金		無料	無料		無料
	郵便利用		双方可能			返却のみ
	販売ビデオ		無	有		無
	販売ビデオ目録		無	無		無
	放送局との連携		無	無		無
	連携内容					
	「目で聴くテレビ」番組提供		14			
	事業実施にかかる課題					
（４）相談事業			有	有		有
相談員			1名（聴覚障害者1名、健聴者0名）	3名（聴覚障害者1名、健聴者2名）		3名（聴覚障害者2名、健聴者1名）
兼任			有　　種類：施設長が兼任	有		無
ケースファイル			無	無		有：保存期間５年
ケース会議			無	無		有：定期的１回／週
外勤				可		可
年間相談件数			158件	約200件		700件
相談内容、方法			施設長の兼務でやっているが、最近は中途失聴者、難聴者、高齢者、音声機能障害者からの相談があり。内容も福祉、施設、労働、教育、職業問題等、多岐にわたっており、専門機関との連携が必要になりますので、とうてい施設長の兼務ではできません。相談方法も電話やFAX当から始まることもありますので、将来的にはEメールなどの情報通信方法の利用も考えられます。	日常生活のなかで生じたトラブルや不明点を持つろう者がセンターに来所し、その解決法について相談を行う。 必要に応じて外部機関への紹介を行うと共に手話通訳の派遣を行い、適切な情報支援を進めている。相談内容は 1.職場でのトラブル 2.病気・健康について 3.育児・教育について 4.消費生活について 5.地域生活について		方法：事前予約による面接方式、緊急の場合は予約なしでも可。 内容：ケースワークとして実施しており、主訴を確認したうえで適切な機関、社会資源につなげるとともにフォローアップを行っている。
事業実施に係る課題			相談者との直接会話コミュニケーションによる問題解決（本人解決）が基本と考えています。今後、地域の市町村に聴覚障害者の相談員が設置されるよう、地域聴覚障害者団体と一緒になった取り組みが必要です	1.予算措置がないために、専任の相談員を配置できない		1.自立支援法における聴覚障害者相談事業の位置づけを図る必要がある（事業の法的根拠がない）。 2.ろう者の相談と難聴者の相談を一括して行っているが系統を分ける必要がある（コミ支援事業についても） 3.通訳・派遣コーディネーター・相談員の役割分担と連携のあり方が確率されていない。

項目／施設名			熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
（5）手話通訳派遣事業			有（2007年度より）	有		有
派遣形態			市町村コミュニケーション派遣事業（2町）	団体派遣、個人派遣		団体派遣、個人派遣
依頼方法			FAX、パソコンメール等	来所、電話、ファクス、郵便（文書）		来所、ファクス、郵便（文書）
派遣件数			98（4～12月）	合計：490件（職員：8件、職員外：482件） ※20市町村実績の合算		
派遣人数			106（4～12月）	合計：258名（職員：8名、職員外：250名）		合計：4,690名（職員：149名、職員外4,541名）　H18年度
斡旋の実施			無	有　件数：73件		有　件数：930名
保険加入			有	有　名称：在宅福祉サービス総合補償		有　名称：福祉サービス総合保障
実施体制	委員会		無	有		無
	構成		無	市受託事業…県・市聴協手話サークル、運営等についての協議		
担当職員数			1	2名　（内手話通訳士　2名）		6名　（内手話通訳士　6名）
コーディネータ	有無		有	有		有
	人数		1	1名		6名
	専任兼任		0	専任		兼任
登録通訳者数			15	55名　（内手話通訳士　2名）		120名
事業実施に係る課題						1.聴覚障害者の生活場面のどこまでの範囲にどの程度(頻度)まで派遣できるかの線引きが難しく、判断に苦慮する事例が多い。 2.聴覚障害者福祉分野以外での手話通訳ニーズ(学校、夜間の救急など)への他分野との連携による総合的な対応をどうするかが課題となっている。(特に24時間救急時手話通訳者供給体制のあり方)
（6）要約筆記派遣事業			無	有		有
派遣形態				団体派遣、個人派遣		団体派遣、個人派遣
種類				OHP、ノートテイク、パソコン		OHP、ノートテイク、パソコン
依頼方法				来所、電話、ファクス、郵便（文書）		来所、TEL・ファクス、郵便（文書）
実施件数	合計			137件		
	内職員					
	職員外			137件		
実施人数	合計			84名		1,128名（H18年度）
	内職員					0名
	職員外			84名		1,128名
斡旋の実施	有無					有
	件数					204名
保険加入				有		有　名称：福祉サービス総合保障
実施体制	委員会			無		無
	構成					
担当職員数				1名		6名
コーディネータ	有無			有		有
	人数			1名		6名
	専任兼任			兼任		兼任
登録者数				35名		93名
事業実施に係る課題						・養成研修、現任研修を難聴団体が実施しているため、連携が不可欠だが、どの程度まで支援するかが課題。 ・認定制度がないため、個々の力量の把握が必要だが、把握方法の具体をどうするか。 ・手話通訳者派遣担当が要約筆記者の派遣も行っているが、系統（担当）を分けるべきか（相談も含めて）が課題。
（7）手話通訳者等養成事業			無	有		無

項目／施設名	熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
講座概要		手話通訳者養成　10ヶ月　35時間以上　定員：20～30名　実数：43名　内容：基本課程 手話通訳者養成　10ヶ月　35時間以上　定員：20～30名　実数：38名　内容：応用課程 手話通訳者養成　10ヶ月　20時間以上　定員：20～30名　実数：25名　内容：実践課程		
講師				
選定方法等		講師研修会を受講した者…35名		
認定試験		無		有
全国統一試験		導入		導入
試験委員の構成　聴覚障害者		2名		
試験委員の構成　健聴者		4名		
事業に係る課題		1.講師の資質 2.運営費		
（8）要約筆記者養成事業	有	有		無
講座の概要	奉仕員養成　16回　32時間　定員：40名　実数29名　講義、実技	要約筆記奉仕員養成　52時間　定員：無　実数：27名　内容：手書き要約筆記 要約筆記奉仕員養成　52時間　定員：無　実数：7名　内容：パソコン要約筆記 基礎課程32時間、応用課程20時間		
講師について	講師は、難聴団体から選んでいます。 助手は要約筆記サークルの仲から来てもらっています	県内の要約筆記サークルの中から選定		
認定試験の有無	無	無		
試験委員の構成　聴覚障害者				
試験委員の構成　健聴者				
事業に係る課題	指導講師の技術アップが課題 （要約筆記事業を難聴団体中心にして年数が浅いため）	1.受講者数が各会場とも少ない 2.指導講師の養成		
（9）利用機能	有	有		有

項目／施設名			熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
機器名など			磁気ループ　対象：関係者　料金：無料　期間：５日間 OHP　対象：関係者　料金：無料　期間：5日間	OHP　料金：無料　期間：貸出日を含めて3日以内 ノートパソコン　料金：無料　期間：貸出日を含めて3日以内 液晶プロジェクター　料金：無料　期間：貸出日を含めて3日以内 スクリーン　料金：無料　期間：貸出日を含めて3日以内		ＯＨＰ　対象：聴障団体及び通訳者団体　料金：無料　期間：特に定めていない ＯＨＣ　対象：聴障団体及び通訳者団体　料金：無料　期間：特に定めていない スクリーン　対象：聴障団体及び通訳者団体　料金：無料　期間：特に定めていない 磁気ループ　対象：聴障団体及び通訳者団体　料金：無料　期間：特に定めていない 液晶プロジェクター　対象：聴障団体及び通訳者団体　料金：無料　期間：特に定めていない テープレコーダー　対象：聴障団体及び通訳者団体　料金：無料　期間：特に定めていない ビデオカメラ　対象：聴障団体及び通訳
部屋の貸出			無料	有 部屋数：３　対象：関係団体　料金：無料		館全体としては有（ただし情提としては無） 部屋数：６　対象：障害者団体他　料金：市内障害者団体は半額
関係団体の事務局設置	会館内設置		有	無		有
	契約書		無			有
	使用料		無料			無
	団体名		社会福祉法人福岡県聴覚障害者協会 福岡聴覚障害者団体連合会			（社）横浜市聴覚障害者協会 横浜市中途失聴・難聴者協会 （社）横浜市身体障害者団体連合会、他
（１０）その他の事業						事業名：手話通訳者現任研修　財源：横浜市　内容：登録1年次研修（全6回） 事業名：手話通訳者現任研修　財源：横浜市　内容：登録2年次研修（全3回） 事業名：手話通訳者現任研修　財源：横浜市　内容：登録3年次研修（全3回） 事業名：手話通訳者現任研修　財源：横浜市　内容：課題別研修（全12回）・登録4年次以上の内容・全通訳者対象、など （H19年度）
財政について						
年間予算規模（単位：千円	事務費		23,015	41,178		
	（内人件費）		21,497	37112　※全職員の人件費は社会福祉事業、公益		
	事業費		4,118	14,474		57,525（平成19年度）
	合計		27,133	55,652		

項目／施設名	熊本県聴覚障害者情報提供センター	宮崎県立聴覚障害者センター	札幌市視聴覚障がい者情報センター	横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
施設運営上の問題点				1.指定管理者制度への対応 　横浜ラポール（情提○○）は平成18年度７月より指定管理者制度により移行した。横浜市においては指定管理者を公募し、他団体と競合の結果、引き続き横浜市リハビリテーション事業団が５年間指定された。指定管理者制度は、職員を雇用する基盤が脆弱になり、特に職員の心理に与える影響が大きいと考える。制度の導入はやむを得ないとしても情提事業の特殊性・専門性を考慮し、公募によらない方式を国・自治体に求めていく必要があると考える。 2.自立支援法への対応 ・全国的な問題としては、コミ支援事業が市町

項目／施設名			川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
1 施設の概要	郵便番号		211-0037	453-0053	806-0066
	住所		川崎市中原区井田三舞町14-16	愛知県名古屋市中村区中村町7-84-1	北九州市八幡西区若葉一丁目3番1号
	電話		044-798-8800	052-413-5885	093-645-1216
	ＦＡＸ		044-798-8803	052-413-5853	093-645-1610
	設置主体		川崎市	社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会	北九州市
	運営主体		社会福祉法人川崎市社会福祉協議会	社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会	財団法人北九州市身体障害者福祉協会
	施設許可年月日		1999年12月1日	1992年6月1日	1992年11月1日
	事業開始年月日		2000年1月4日	1986年4月1日	1992年11月1日
	ホームページ		有 http://home.catv.ne.jp/dd/k-joubun/ http://home.s06.itscom.net/k-joubun/	有 http://www.meishinren.or.jp	有 http://www.normanet.ne.jp/~ww103765/video/index.html#text1
	（1）施設の形態		複合施設（併設されている施設名） ・老人いこいの家	複合施設（併設されている施設名） ・名身連第二ワークス ・名身連第二デイサービス ・名身連老人デイサービスセンター ・名身連介護センター	複合施設（併設されている施設名） ・北九州市立西部障害者福祉会館 ・デイサービスセンター ・北九州市立点字図書館
	（2）構造		鉄骨鉄筋コンクリート造り地上2階建て	鉄骨鉄筋コンクリート造り4階建て	鉄筋造り1階建て
	（3）面積				
		情報提供施設面積	484.29平方メートル	185.45平方メートル	400平方メートル
		他施設面積	374.9平方メートル	1,356.1平方メートル	1,365平方メートル
		共有部分面積	0平方メートル	382.94平方メートル	109平方メートル
		合計	859.19平方メートル	1,924.49平方メートル	1,874平方メートル
	（4）駐車場				
		利用者用	0台	0台	18台
		職員用	0台	3台	10台
		身体障害者専用	0台	11台	5台
	（5）休館日ならびに開館時間				
		休館日	毎週月曜日、祝日、年末年始　月曜日が祝日の場合はその翌日	毎週水曜日、年末年始　その他センターが定める日	火曜日、祝祭日、年末年始　火曜日が祭日に当たる日は翌日も
		開館時間	火～土：9時00分～21時00分 日：9時00分～17時00分	月目金：9時00分～20時30分 火土日祝：9時00分～16時30分	10時00分～17時30分
	（6）交通アクセス				
		最寄の駅・バス停	東急東横線元住吉より徒歩12分	中村公園駅より徒歩5分	竹末市民センターより徒歩1分
	（7）聴覚言語障害に配慮した施設		文字表示装置　パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　公衆ファクス　OHP　実物投影機　ボディソニック　光走行式非難誘導装置　磁気誘導ループ　非常文字表示装置	ヘッドホン電話　非常時のフラッシュ	パトライト等（呼び出し灯）　ヘッドホン電話　OHP　ボディソニック
	（1）理事会について		有	有	有
	総数	理事	20名	11名	15名
		幹事	3名	3名	2名
	選出母体等	学識経験者	3名	1名	1名
		関係団体	8名	9名	8名
		地域関係者	8名	0名	3名
		職員	0名	1名	2名
		行政機関	1名	0名	0名
		その他	0名	0名	1名
		内聴覚言語障害者数	0名	2名	1名
	監事選出母体等	学識経験者	1名	0名	1名
		関係団体	0名	3名	1名
		地域関係者	2名	0名	0名
		職員	0名	0名	0名
		行政機関	0名	0名	0名
		内聴覚言語障害者数	0名	1名	1名
	（2）評議員会について		有	有	有
	総数		31名	24名	14名

項目／施設名			川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
2 法人運営の状況	選出母体等	学識経験者	0名	0名	0名
		関係団体	15名	24名	14名
		地域関係者	1名	0名	0名
		職員	3名	0名	0名
		行政機関	8名	0名	0名
		その他	4名	0名	0名
		内聴覚言語障害者数	0名	2名	1名
	（3）その他の会議		有	無	有
	名称		センター運営委員会		西部障害者福祉会館運営委員会
	総数		11人		7人
	構成		聴力障害者協会2名　中失・難聴者協会2名　聴覚障害者親の会1名　登録手話通訳者団1名　要約筆記者協会1名　市・区社協2名　身体障害者協会1名　センター職員1名		関係団体5名　職員1名　行政1名
	（4）開催状況等				
	昨年度理事会開催数		5回	4回	3回
	昨年度評議員会開催数		5回	4回	1回
	理事会、評議員会以外の法人機関会議、委員会等		・幹事会　2名　特別会計の監査等　開催：1回 ・三役会　4名　原案の決定　開催：5回 ・地域部会　43名　地区社協事業等　開催：3回 ・経営者の会　35名　施設運営の協議等　開催：1回 ・施設部会　15名　施設間の連携等　開催：8回 ・保護司部会　開催：3回 ・障害者団体部会　開催：3回 ・苦情解決　開催：1回		運営委員会　7名　事業・予算・決算に関する　開催：年2回
3 施設運営の状況	（1）職員配置等				
	行政出向職員	有無	無	無	無
		役職名			
	行政派遣職員	有無	無	無	無
		役職名			
	行政ＯＢ職員	有無	無	無	無
		役職名			
	施設長の職歴	前職	川崎市社協　福祉部長		財団法人北九州市身体障害者福祉協会事務局次長
		最も長く従事していた職務	地域福祉業務		財団法人北九州市身体障害者福祉協会事務局次長
	雇用形態別内訳	正規職員	3名　聴覚障害者者内数：1名	5名　聴覚障害者者内数：1名	4名　聴覚障害者者内数：1名
		常勤臨時職員	6名　聴覚障害者者内数：1名	3名　聴覚障害者者内数：1名	0名
		非常勤臨時職員	2名　聴覚障害者者内数：1名	0名	0名
		その他			
		合計	11名　聴覚障害者者内数：3名	8名　聴覚障害者者内数：2名	4名　聴覚障害者者内数：1名
	基準以上の職員配置（5名以上）	自治体負担（人数）	6名	3名	
		法人負担(人数)	行政に問い合わせ中（3/6）	0名	
		職種　人数		事務職　1名 専任手話通訳者　1名 ろうあ相談員　1名	
	職種別内訳 （）内障害者	施設長		1(0)	1(0)　その他
		事務員		5(1)　総務関係　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　手話通訳養成　要約筆記派遣　要約筆記養成　養成講師業務　ビデオ制作関係団体関係業務	1(0)　総務関係　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　相談業務　ビデオ制作関係団体関係業務

項目／施設名			川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
	手話通訳関係			1(0)　手話通訳派遣　手話通訳養成　その他	0(0)
	相談員			1(1)　相談業務	0(0)
	要約筆記関係			0(0)	0(0)
	聴力検査関係			0(0)	0(0)
	ビデオ関係			0(0)	1(1)　経理業務　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳養成　養成講師業務　啓発等講師業務　相談業務　ビデオ制作関係　字幕制作業務　団体関係業務
					1(0)　総務関係　窓口・受付　機器貸出業務　手話通訳派遣　啓発等講師業務　相談業務　ビデオ制作関係　団体関係業務
	合計			8(2)	
資格等					
手話通訳士				0名	1名
自治体認定手話通訳				3名	0名
団体認定手話通訳				0名	1名
言語聴覚士				0名	0名
介護支援専門員				1名	6名
社会福祉士				2名	2名
介護福祉士				0名	6名
社会福祉主事任用資格				0名	1名
その他					
合計					17名
職員採用					
採用方法	公募			正規職員　常勤臨時職員	正規職員
	その他				
手話技術	必須			常勤臨時職員（専任手話通訳者のみ）	正規職員　非常勤臨時職員
	不問				
	一般教養				
試験内容	専門科目				
	論文			正規職員　常勤臨時職員	
	面接			正規職員　常勤臨時職員	正規職員
	その他			正規職員　常勤臨時職員	
職員待遇					
就業規則			正規職員：有　常勤嘱託職員：有　臨時職員：有	正規職員：有　常勤嘱託職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無
勤務時間			正規職員：9時00分～17時30分 常勤臨時職員：9時00分～17時30分 非常勤臨時職員：17時15分～21時15分	正規職員：8時45分～17時00分 常勤臨時職員：8時45分～17時00分 正規職員：12時45分～21時00分 常勤臨時職員：12時45分～21時00分	正規職員：9時15分～18時00分
時間外			正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有
時間制限			正規職員：有(15時間)　常勤臨時職員：有(14時間)　非常勤臨時職員：有(5時間)		正規職員：無

項目／施設名		川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
給与形態		正規職員：月給　常勤臨時職員：月給　非常勤臨時職員：月給	正規職員：月給　常勤臨時職員：月給	正規職員：月給
初任給（本棒・円）		正規職員：178,100（大学）　臨時職員：200,000(固定)　非常勤臨時職員：65,000(固定)		正規職員：規定あり
ベース		正規職員：市職員に準ずる　常勤臨時職員：独自　非常勤臨時職員：独自		
前歴換算		正規職員：有(最高10年間)　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	
諸手当		正規職員：調整、扶養、住居、通勤　常勤臨時職員：通勤、施設長＝管理職　非常勤臨時職員：通勤	正規職員：調整、扶養、住居、通勤、管理職　常勤臨時職員：調整、扶養、住居、通勤	正規職員：調整、扶養、住居、通勤、管理職
その他				
週休	完全2日	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○
	隔週2日			
	その他			
年次有給休暇（日数）		正規職員：有(20)　常勤臨時職員：有(20)　非常勤臨時職員：有(15)	正規職員：有(10)　常勤臨時職員：有(10)	正規職員：有(20)
繰越（日数）		正規職員：20　常勤臨時職員：20	正規職員：20　常勤臨時職員：20	正規職員：20
夏期休暇（日数）		正規職員：有(5)　常勤臨時職員：有(5)　非常勤臨時職員：有(5)	正規職員：有(2)　常勤臨時職員：有(2)	正規職員：無
特別休暇（日数）	年末年始	正規職員：有(6)　常勤臨時職員：有(6)　非常勤臨時職員：有(6)	正規職員：有(7)　常勤臨時職員：有(7)	正規職員：有(6)
	慶弔	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有
	勤続	正規職員：無　常勤臨時職員：無　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：無
	その他			
賞与		正規職員：有(4.7月ヶ月)　常勤臨時職員：有(2.4ヶ月)　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	
退職金制度	都道府県共済		正規職員：○	
	医療事業団		正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○
	法人独自	正規職員：○		
	その他			
出張旅費	旅費のみ	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○		
	日当のみ			
	旅費日当			正規職員：○
社会保険	健康保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○
	厚生年金保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○
	雇用保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○員：○	正規職員：○
	労災保険	正規職員：○　常勤臨時職員：○　非常勤臨時職員：○	正規職員：○　常勤臨時職員：○	正規職員：○
労働組合関係				
労働組合		有	無	無
加入資格		正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無		
理事者との交渉		有　年2回		
主な交渉事項		嘱託職員の時間外、報酬、高齢者雇用安定法への対策等		
労働協約		有　時間外・休日に関する協定		
健康管理				
健康対策委員会等の設置		無	無	無

項目／施設名		川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
健康診断実施状況		区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　有　1 常勤臨時職員　有　1　有　1 非常勤手話通訳者　有　1　有　1 手話奉仕員　無　有　1(新規採用時と年1回の定期健診) 要約筆記奉仕員　無　有　1	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1　無 常勤臨時職員　有　1　無 非常勤臨時職員　有　1　無 手話奉仕員　無　無 要約筆記奉仕員　無　無	区　分　一般検診　回／年　特殊検診　回／年 正規職員　有　1 常勤臨時職員　有　1
検診結果の役立て方		1.健康管理についての学習会を定期的に開催し、職員・登録者に注意を喚起させる 2.軽度の職員・登録者については休憩・休息時間の厳守徹底及び健康管理、疲労対策としてのストレッチ体操を実施する等の改善を図っている 3.自覚症状のある職員については、治療に専念させるため、通院時間の確保を図るとともに業務量の軽減を行う。		
病休等の状況	正規職員	有無：無	有無：無	有無：無
	常勤臨時職員	有無：無	有無：無	有無：無
	非常勤臨時職員	有無：無		
（2）運営方法				
機関会議		名称：センター会議　内容：事業の方針決定・連絡　構成＆人数：施設長、事業コーディネータ、ろうあ者相談員、派遣コーディネータ、ビデオ・管理担当　開催頻度：月2回 名称：管理会議　内容：夜間業務の対応確認　構成＆人数：施設長、事業コーディネータ、ビデオ・管理担当、夜間管理職員　開催頻度：月2回 名称：相談員会議　内容：相談事業の方針、ケース対応　構成&人数：施設長、事業コーディネータ、ろうあ者相談員　開催頻度：月1回 名称：派遣コーディネータ会議　内容：派遣業務の方針等　構成&人数：派遣コーディネータ、施設長	名称：手話奉仕員養成講習会講師会議　内容：　構成＆人数：ろう者、手話通訳者、職員　開催頻度：不定期 名称：手話通訳者養成講習会講師会議　内容：　構成＆人数：ろう者、手話通訳者、職員　開催頻度：不定期 名称：要約筆記奉仕員養成講習会講師会議　内容：　構成＆人数：ろう者、手話通訳者、職員　開催頻度：不定期 名称：文化活動実行委員会　内容：　構成＆人数：ろう者、難聴者、職員　開催頻度：不定期	名称：業務会議　内容：事業進捗の確認、調整　構成＆人数：6名　開催頻度：月1回
職員研修				
新規採用研修	有無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：無
	内容			
経験年数別研修	有無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：無
	内容			
必須研修	有無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：無　常勤臨時職員：無	正規職員：無
	内容			
定期研修	有無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：有	正規職員：無　常勤臨時職員：無	正規職員：有
	内容	正規職員・常勤臨時職員・非常勤臨時職員：センター学習会	正規職員・常勤臨時職員・非常勤臨時職員：センター学習会	正規職員：福祉、接遇等
昨年参加した外部研修	有無	正規職員：有　常勤臨時職員：有　非常勤臨時職員：無	正規職員：有　常勤臨時職員：有	正規職員：有
	内容	正規職員：全国ろうあ者相談員研修会、聴覚障害者の相談の資格・認定に関する調査研究及び聴覚障害者相談支援へのケアマネジメント当の研修事業研修会 臨時職員：聴障者精神保健研究集会、手話通訳士現任研修、聴障者向けソフト制作担当職員研修、医療通訳トレーニングの現状と今後の方向、手話通訳コーディネータ研修会、全通研	全情協関係他	正規職員：聴障者精神衛生研修会、ソフト担当者研修会

項目／施設名			川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
その他特記事項				年度により状況が変わります。	
利用者との連携					
定期協議	有無		有	有	有
	会議名称：参加対象・内部		名称：センター運営委員会　聴覚障害者団体、難聴者団体、手話通訳者団体、要約筆記奉仕員団体、聴覚障害児親の会、市社協、地区社協、情文センター 名称：労自社運営あり方検討委員会　聴覚障害者団体、難聴者団体、手話通訳者団体、要約筆記奉仕員団体、聴覚障害児親の会、情文センター 名称：手話通訳派遣検討委員会　聴覚障害者団体、手話通訳者団体、情文センター	名称：三者協議（難聴者、登録要約筆記者） 名称：二者協議（登録要約筆記者）	名称：聴障者のためのビデオライブラリーのつどい利用者及び関係団体
情報の発信	機関紙		有：年4回センターだよりにて報告	有：	有：
	ホームページ		有：実施事業と施設紹介	有：	有：
	掲示（広報）板		有：講座のチラシ　他の掲示	有：	有：
	その他				
利用者との連携、要望の聴取			・手話通訳養成検討委員会　聴覚障害者団体、手話通訳者団体、情文センター ・要約筆記奉仕員養成・派遣検討委員会　難聴者団体、要約筆記奉仕員団体、情文センター ・資格認定委員会　聴覚障害者団体、手話通訳者団体、情文センター ・聴覚障害者災害対策委員会　聴覚障害者団体、難聴者団体、手話通訳者団体、要約筆記奉仕員団体、情文センター ・講座運営委員会　聴覚障害者団体、手話通訳者団体、情文センター ・コミ講座企画会議　難聴者団体、情文センター		
ＩＴ（情報技術）の活用					
ＩＴ活用方針			有：事務処理の合理化	有：	有
ホームページ（ＨＰ）			有：実施事業と施設紹介	有：法人として　(備)聴言紹介もあり	有
ＨＰの掲示板			無	有：法人として	有
施設内ＬＡＮ			有：全職員のPCとレーザープリンタ	有：全施設で設置	有
施設のメールアドレス			有	有：http://www.meishinren.or.jp	有
上記の公表			無	有	有
職員へのアドレス付与			無	無	有
上記の公表			無	無	無
パソコンの活用	貸与状況		全職員に貸与	貸与していない	全職員に貸与
	その他				
	活用状況		業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　通信機器として活用	業務遂行上不可欠　経理業務では不可欠　通信機器として活用	業務遂行上不可欠
	その他				
Ｅメール			一般的な連絡に活用	一般的な連絡に活用	利用者との連絡に活用　職員間の業務上の連絡に活用
１の具体的な内容					
２の具体的な内容					リクエスト処理、連絡等
３の具体的な内容					
４の具体的な内容			他機関との業務上の事務連絡等	聴言センターへの問い合わせ等	他施設職員との連絡等
５の具体的な内容					

項目／施設名			川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
その他（ＩＴ課題、方策）			無線LANを使用しているため、伝送処理能力の低さによる業務遅滞、PCの故障が頻発している。そのため有線LANの工事を行う予定。 又、秒無常不可欠なFAX送信をPCから直接送信できるようにする。 併せて業務上のデータ保存方法のバラつきを見直し、LANディスクへ保存を徹底し情報の共有を図る。 PCの故障・不具合については、コンサルティング会社と契約し、サポートを受けることで、職員が本来業務へ専念できる体勢を整える。		
（3）ビデオ事業				有	有
制作状況	2004年度		本数：25	本数：3	本数：9　番組制作：CS,地元　字幕手話付加：7 うち共同事業への寄贈：2
	2005年度		本数：27	本数：3	本数：11　番組制作：CS,地元　字幕手話付加：3 うち共同事業への寄贈：4
	2006年度		本数：41	本数：0	本数：12　番組制作：CS,地元　字幕手話付加：8 うち共同事業への寄贈：4
貸出状況	2004年度		本数：1,930	本数：545	本数：1,279　共同事業：945　情提：334　その他：0
	2005年度		本数：1,820	本数：474	本数：1,632　共同事業：1,285　情提：347 その他：0
	2006年度		本数：1,992	本数：433	本数：1,560　共同事業：1,302　情提：258 その他：0
2006年度実績	登録者数		総計：53　聴障者：17　健聴者・団体合わせて：36　他：	総計：255　聴障者：112　健聴者：143名　団体：0　他：0	総計：524　聴障者：273　健聴者：251名　団体：0　他：0
	申込方法		来所	来所	来所、ファクス、郵便、インターネット検索と予約を申込む
	貸出方法		3本／回	5本／回	3本／回
	貸出期間		14日間	14日間	14日間
	貸出料金		無料	無料	無料
	郵便利用		返却のみ	返却のみ	双方可能
	販売ビデオ		無	無	無
	販売ビデオ目録		無	無	無
	放送局との連携		無	無	有
	連携内容				
	「目で聴くテレビ」番組提供		4作品		6作品
	事業実施にかかる課題		1.字幕付きビデオライブラリーの見直し(2007年度テレビ100%字幕化の方向)と、情報ネットワーク事業の検討 2.既存のビデオのDVD化 3.自主制作ビデオへの字幕付けの検討と充実 4.災害支援情報の通信システムの検討 5.管理運営業務による課題の整理	・兼任が多い ・技術不足	・常勤のビデオ制作担当職員は一人で、他の事業が兼ねるため、専念できない
（4）相談事業			有	有	有
相談員			2名（聴覚障害者1名、健聴者1名）	2名（聴覚障害者1名、健聴者0名）	
兼任			有：手話・要約養成事業等	有	
ケースファイル			有：保存期間10年	有：保存期間永年	無
ケース会議			有：定期的１回／月	有	有：不定期
外勤			可	可	
年間相談件数			814件	74件	5～6件
相談内容、方法			・聴覚障害者の家庭生活または社会生活における各種相談に応じる ・聴覚障害者等の相談・助言（センター来所、区役所相談室、相談者宅等） ・聴覚障害者等との関連機関との仲介 ・その他本事業の効果的運営を図るために必要な事項（聴覚障害者問題の啓発、保健所や当事者団体等との健康学習･生活習慣病予防、高齢ろうあ者ミニデイサービスへの支援、FAX中継）	内容：人間関係（聴障者と健聴者）の相談が多い 方法：直接来館、訪問	情報提供や助言等で当事者が了解する場合は、施設職員の対応でよいが、行政や医療等に関わる場合は、専任通訳者との同行をすすめる。
事業実施に係る課題			・聴覚障害者等の相談に必要な基本的な技術・記録の方法と活かし方の検討 ・ケースワーク事例検討の実施 ・相談から浮かび上がる聴覚障害者問題の啓発に関わる取り組み（生活習慣病予防や介護予防の取り組み、ろうあ者の文章力の問題の取り組み） ・社会的支援ネットワークの構築（機関・施設・団体等の連携関係） ・難聴者相談員の設置	・相談員数（複数設置に） ・待遇（正職化に） ・相談内容（質の向上、外部との連携）等	

項目／施設名		川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
（5）手話通訳派遣事業		有	有	
派遣形態		団体派遣、個人派遣	団体派遣、個人派遣	
依頼方法		来所、ファクス、郵便（文書）、特別な場合のみメール	来所、ＴＥＬ・ファクス、郵便（文書）	
派遣件数		合計：2,338名（職員：624名、職員外1,714名）	合計：1,827件	
派遣人数		合計：2,760名（職員：624名、職員外2,136名）	合計：2,545名（職員：0名、職員外2,545名）	
斡旋の実施		有　件数：206名	有　件数：143名	
保険加入		有　名称：在宅福祉サービス総合補償	有　名称：ボランティア保険	
実施体制	委員会	有	無	
	構成	派遣検討委員会		
担当職員数		4名　（内手話通訳士　4名）	1名　（内手話通訳士　0名）	
コーディネータ	有無	有	有	
	人数	4名	1名	
	専任兼任	兼任	兼任	
登録通訳者数		69名　（内手話通訳士　19名）	129名　（内手話通訳士　21名）	
事業実施に係る課題		・派遣事務の効率化 ・派遣検討委員会の充実 　・通訳対象者のニーズの把握 　・手話通訳派遣範囲及び必要経費の検討 　・手話通訳派遣範囲の拡大 ・登録手話通訳者とのケース別検討会議開催 ・手話通訳者の現任研修 ・手話通訳者派遣業務と要約筆記奉仕員派遣業務との関係調整 ・関係機関との連携・調整 ・派遣コーディネーター職の不在	・公費対象の拡大 ・手話通訳者の指名 ・手話通訳者の技術向上 ・コーディネート	
（6）要約筆記派遣事業		有	有	無
派遣形態		団体派遣、個人派遣	団体派遣、個人派遣	
種類		OHP、ノートテイク、パソコン（パソコンは情文センター内のみ）	OHP、ノートテイク	
依頼方法		来所、TEL・ファクス、郵便（文書）	来所、TEL・ファクス、郵便（文書）	
実施件数	合計	343名	443名	
	内職員		0件	
	職員外	343名	443名	
実施人数	合計	900名	1,122名	
	内職員		0名	
	職員外	900名	1,122名	
斡旋の実施	有無	有	有	
	件数	30件	100件	
保険加入		有	有	
実施体制	委員会	無	無	
	構成			
担当職員数		4名	1名	
コーディネータ	有無	有	有	
	人数	4名	1名	
	専任兼任	兼任	兼任	
登録者数		57名	132名	
事業実施に係る課題		・派遣事務の効率化 ・個人派遣の拡大 ・派遣検討委員会の充実 ・研修の充実 ・要約筆記担当職員の不在	・公費対象の拡大 ・要約筆記奉仕員の指名 ・要約筆記奉仕員の技術向上 ・コーディネート	
（7）手話通訳者等養成事業		有	有	無

項目／施設名	川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
講座概要	入門過程　18回　36時間　定員：30名　実数：32名 基礎過程　22回　44時間　定員：30名　実数：33名 基本過程　18回　36時間　定員：30名　実数：11名 応用過程　18回　36時間　定員：30名　実数：16名 実践過程　7回　24.5時間　定員：20名　実数：15名	手話通訳者養成講習会　56回　112時間　定員：30名　実数：32名 手話奉仕員養成講習会　40回　80時間　定員：40名　実数：53名　午後の部 手話奉仕員養成講習会　40回　80時間　定員：40名　実数：59名　夜間の部	
講師			
選定方法等	入門・基礎→川崎市ろう者協会へ事業委託。講座運営委員会で協議して決定。講師の範囲は全日ろう連指導者研修に参加、又は伝達講習会に参加したもの	推薦、直接依頼 講師　各クラス（ろう講師1名、健聴講師1名）	
認定試験	無	有	
全国統一試験	導入	未	
試験委員の構成　聴覚障害者	4名	4名	
試験委員の構成　健聴者	3名	4名	
事業に係る課題	・講師集団の結成と各過程に適した実技指導者の選出 ・全国統一試験の採点基準と川崎市の実情との整合性 ・養成事業専任職員の不在		
（8）要約筆記者養成事業	有	有	無
講座の概要	手書き基礎　13回　32.5時間　定員：32名　実数：20名 パソコン基礎　8回　25時間　定員：　名　実数：8名	要約筆記奉仕員養成講習会基礎過程手書きコース・ＰＣコース　各16回　定員：30名　実数：19名 要約筆記奉仕員養成講習会応用過程手書きコース・ＰＣコース　各10回　定員：30名　実数：15名	
講師について	川崎市中失・難聴者協会、川崎市登録要約筆記者協会及び情文センターで、企画会議を開催し、協議して決定	推薦、直接依頼 難聴講師　数名、健聴講師　数名 （ローテーションで担当。年度によって変動あり）	
認定試験の有無	無	無	
試験委員の構成　聴覚障害者			
試験委員の構成　健聴者			
事業に係る課題	厚生労働省のカリキュラムの完全実施が未だ。 養成事業の専任職員の不在。	・予算不足 ・講師の人材不足	
（9）利用機能	有	有	有

項目／施設名			川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
機器名など			ＯＨＰ　対象：障害者団体・関係団体　料金：無料 期間：特に規定なし ＯＨＣ　対象：障害者団体・関係団体　料金：無料 期間：特に規定なし 液晶プロジェクタ　対象：障害者団体・関係団体 料金：無料　期間：特に規定なし ビデオカメラ　対象：障害者団体・関係団体　料金：無料　期間：特に規定なし 磁気ループ　対象：障害者団体・関係団体　料金：無料　期間：特に規定なし PC要約周辺機器　対象：障害者団体・関係団体 料金：無料　期間：特に規定なし デジタルビデオ　対象：障害者団体・関係団体　料金：無料　期間：特に規定な	ＯＨＰ 集団補聴器	テレビデオ　料金：無料　期間：申請により検討 三脚　料金：無料　期間：申請により検討 証明　料金：無料　期間：申請により検討 磁気ループ　料金：無料　期間：申請により検討
部屋の貸出			有 部屋数：３　対象：聴覚障害者団体、関係団体、市民　料金：無	無	有 部屋数：１　対象：福祉関係者　料金：無料
関係団体の事務局設置	会館内設置		有	無	無
	契約書		無	無	
	使用料		無	無	
	団体名		川崎市ろう者協会 川難協 川崎市手話通訳者団 川崎市登録要約筆記者協会		
（１０）その他の事業			事業名：中失・難聴者のコミュニケーション講座 財源：指定管理費　内容：補聴器を中心としたトータルコミュニケーションの講座 事業名：聴覚障害者福祉講座　財源：指定管理費（＝手話サークル養成予算）　内容：手話学習者、市民を対象に聴覚障害の理解を目的とした講座。川ろう協へ委託。 事業名：センターのこれからを考える学習会　財源：指定管理費　内容：今後の事業運営の発展のために必要な知識や情報を関る団体と共有する 事業名：手話講師養成講座　財源：指定管理費　内容：講座指導の知識や技術の取得及びその共有。	事業名：社会教育講座事業　財源：市補助　内容： 事業名：情報誌発行事業　財源：市補助　内容： 事業名：字幕映画事業　財源：市補助　内容： 事業名：聴覚障害者文化活動事業　財源：市補助 内容： 事業名：中継サービス　財源：市補助　内容： 事業名：テレビ電話設置事業　財源：市補助　内容： 事業名：ＩＴ技術向上支援事業　財源：県補助　内容：	
財政について					
年間予算規模（単位：千円	事務費		62,999	40,690	
	（内人件費）		45,264	38,983	
	事業費		19,141	15,107	594,000（他の事業との合算のため、詳細は不明）
	合計		82,140	55,797	

項目／施設名	川崎市聴覚障害者情報文化センター	名身連聴覚言語障害者情報文化センター	北九州市立ビデオライブラリー
施設運営上の問題点	1.現在の運営主体(社協)から、聴覚障害当事者団体への移行を検討中。 　実施事業に対して職員配置(人数も含め)が不足している部分についても検討中。 　未実施の事業(ろう重複等)が実施できるよう課題の整理と取り組みが必要。 2.指定管理で5年間の契約。専門機関としては、制度にそぐわない。また財政がきびしい中、聴覚障害者福祉をどう発展させられるか。 ☆1,2共、川崎市行政及び現指定管理機関との充分な情報共有･意見交換が重要。		